

競争，イノベーション，生産性に関する 定量的分析

2005年6月

競争政策研究センター共同研究

競争，イノベーション，生産性に関する定量的分析

【執筆者】

元橋一之

東京大学先端科学技術研究センター助教授
(公正取引委員会競争政策研究センター客員研究員)
motohashi@rcast.u-tokyo.ac.jp

船越誠

公正取引委員会競争政策研究センター研究員
makoto_funakoshi@jftc.go.jp

藤平章

公正取引委員会競争政策研究センター研究員
akira_tohei@jftc.go.jp

【この研究報告書における役割分担と位置付けについて】

- 1 この共同研究は，元橋，船越及び藤平の共同分析・執筆作業によるものである。
- 2 前経済調査課 大黒一憲が研究に用いたデータ収集・整理と基礎的な分析に参加した。
- 3 本稿の内容は筆者達が所属する組織の見解を表すものではなく，記述中のあり得べき誤りは筆者達のための責任に帰する。

競争，イノベーション，生産性に関する定量的分析（目次）

第1章	はじめに	1
第2章	分析用データベースの構築	3
1	生産・出荷集中度調査の調査内容	3
(1)	生産・出荷集中度調査の概要	3
(2)	調査対象品目	3
(3)	調査項目	4
2	生産・出荷集中度調査のデータベース	5
(1)	データベースの種類	5
(2)	上位10社データベース	5
(3)	全社データベース	8
3	企業活動基本調査データとの接続	8
(1)	企業活動基本調査データについて	8
(2)	データの接続について	9
4	市場競争指標の算出	10
(1)	分析に利用した市場競争指標	10
(2)	市場競争指標の変換	11
5	企業活動基本調査から算出した企業別指標	12
6	品目別市場競争指標の算出結果	12
(1)	品目別シェア変動指標について	13
(2)	上位10社データベースと全社データベースにおける市場競争指標の比較	14
第3章	市場競争と生産性	15
1	はじめに	15
2	理論的背景と先行研究	15
(1)	ベースモデル	16
(2)	市場競争効果	17
(3)	繰り返しゲームによる評判効果と市場競争	17
(4)	実証研究のサーベイ	18

3	実証分析結果	18
(1)	OLS及び固定効果モデルによる分析	19
(2)	システムGMMによる分析	22
4	分析結果を踏まえたまとめ	36
第4章	市場競争とイノベーション	39
1	はじめに	39
2	理論的背景と先行研究	39
3	実証分析結果	43
4	考察とまとめ	50
第5章	結論と今後の課題	52
	【参照論文】	54
別紙1	市場競争指標等の算出について	55
別紙2	シェア変動指標が500を超える品目	66
参考1	出荷集中度調査対象品目の推移	
参考2	集中度調査調査票（平成13・14年調査サンプル）	
参考3	企業活動基本調査産業・集中度調査対象品目対応表	
参考4	産業別ハーフィンダール指数（1997～2001年平均）と産業別シェア変動指標（1997～2001年5時点シェア変動指標）の比較	
参考5	品目別年別ハーフィンダール指数	
参考6	品目別シェア変動指標	

第1章 はじめに

競争政策に関する定量的分析は、産業レベルや企業レベルでみた利潤率と市場競争の状況を分析するものが中心となっている。産業組織論の実証研究は伝統的に SCP フレームワーク（市場の構造（Structure）、行動（Conduct）、パフォーマンス（Performance））に基づくものとなっており、パフォーマンスの指標としては利潤率が用いられてきた。その背景には、ミクロ経済学において、社会的厚生が最大化される均衡状態は静的なものとして捉えられてきたことが影響していると考えられる。従って、現実に見られる市場の独占・寡占や超過利潤は、競合相手との共謀や何らかの排他的な行為によって得られるものであり、そのような行為を適正化していくことが競争政策の大きな目的とされている。

ただし、このような政策を通じて達成される静的にみた市場の効率性の実現は、動的にみた企業や経済のパフォーマンスに対しても貢献するということがある意味自明として取り扱われてきている。静的に見た市場競争の促進は、経済成長率の上昇に寄与するのであろうか。この問題に対する1つのアンチテーゼとしてはイノベーションに関するシュンペーター仮説にみられる。シュンペーターは、経済成長の源泉はイノベーション（新結合）にあり、それは大規模な資本家によって達成されるとした。また、企業家精神が重要であり、イノベーションに対するインセンティブは、それが成功した際に得られる独占利益の大きさによるとしている。この考え方の背景には静的には市場は独占状態にあるが、動的にはその市場のプレイヤーが入れ替わっている状況が経済成長をドライブしている状況が想定されている。

本報告書においては、市場競争、特に市場構造の状況と生産性に着目した動的にみた経済的パフォーマンスの関係に関する定量的分析の結果を示す。市場競争の状況としては、ハーフィンダール指数などの市場構造指標を、生産性については全要素生産性（Total Factor Productivity: 以下、TFPと称する）を用いてそれらの関係を計量経済学の手法を用いて分析する。TFPは経済成長率のうち、労働や資本といった生産要素の投入では説明できない、生産要素に中立的な技術進歩を示す指標である。また研究開発や企業における組織的能力などの会計上明確化されていない資産（Intangible Asset：目に見えない資産）の蓄積を示しているものと解釈することもできる。いずれにしても、日本を含めた先進諸国における経済成長率の重要なコンポーネントであり、中長期的な潜在成長率を考える上で重要な指標である。

また、TFPの伸びは、研究開発や企業組織改革など広い意味でのイノベーションに対する取組の成果であるとも考えることもできる。前述したシュンペーター仮説に立ち返ると、市場競争とこれらのイノベーションの関係について考えることも重要な課題である。例えば、研究開発費と生産性については多くの実証研究において有意性が示されている。したがって、市場競争が企業の研究開発などの各種イノベーション活動を通じて、TFPの伸びに寄与するというメカニズムについて理解を深めることは、市場

競争と生産性の関係を考える上で重要である。このため、ここでは市場構造と研究開発費や特許などのイノベーション指標との関係に関する分析も行うこととする。

本研究においては、公正取引委員会における「生産・出荷集中度調査」（以下「集中度調査」という。）と経済産業省における「企業活動基本調査」を企業レベルで接続したデータを用いる。集中度調査は、市場の競争状況を定期的にモニタリングするために行われている統計調査であるが、そのデータを用いた新たな市場競争指標の作成が検討されてきている。例えば、シュンペーターの考え方に示されているような市場競争の動的な側面を示すシェア変動指標や順位変動指標が開発され公表されている。同調査は、このような新たな市場競争指標の開発のほか、競争政策に関する定量的分析を行う上で貴重なデータを提供するものであるが、これまでは、計量分析を念頭に置いた体系的なデータベース化は行われてこなかった。本研究が、集中度調査におけるデータを中心としたデータベース構築の契機となることも期待している。

本報告書の構成については以下のとおりである。まず、第2章においては、本稿で用いたデータと各種指標に関する解説を行う。集中度調査の個票データを用いたパネルデータ整備や企業活動基本調査のデータとの接続など各種データ作業について述べる。また、本研究において用いている市場構造に関する指標を示し、その品目別・産業別にみた動向を明らかにする。第3章においては、市場競争と生産性の関係に関するこれまでの研究を整理して、研究結果を述べる。企業レベルのコブ・ダグラス型生産関数を推計し、市場構造とTFPの伸びについての計量的分析結果を示す。第4章においては、市場構造とイノベーションの関係について述べる。企業活動基本調査における研究開発費や特許に関するデータを用いて、企業が置かれる競争環境とこれらのイノベーション活動との関係について分析した結果を示す。最後に第5は報告書全体の内容を取りまとめるとともに、今後の課題として動態的な市場競争のメカニズムをより詳細に分析するための今後の展望を示す。これは、集中度調査を用いた動態的な市場競争指標を的確に活用するために重要な研究テーマである。

第2章 分析用データベースの構築

本分析に当たっては、公正取引委員会が実施している集中度調査及び経済産業省が実施している企業活動基本調査の各年別企業別データの一部を接続することにより、それぞれの調査では調査対象項目となっていないデータを相互に補完した一体のものとして利用することを可能としている。

データを接続して利用可能なものとするためには、集中度調査から算出した指標を企業活動基本調査の調査対象範囲に合わせて変換する等の作業が必要となる。

本章では、まず、本分析に使用するデータベースの元となった集中度調査とそのデータベースについて概説する。次に、企業活動基本調査の概要、集中度調査と企業活動基本調査の接続の作業手順について述べる。最後に、今回の分析に利用するため、集中度調査のデータ及び接続後の分析用のデータから算出した市場競争指標について説明する。

1 生産・出荷集中度調査の調査内容

(1) 生産・出荷集中度調査の概要

集中度調査は、我が国の主要産業における経済力集中の実態を把握し、独占禁止法の適正かつ円滑な運用を始めとする競争政策の企画・立案のための基礎資料とするため、定期的に生産集中度及び出荷集中度について公正取引委員会が実施している承認統計調査である。

調査年次は2年ごとであり、現在、昭和50年以降、平成13・14年調査までの調査結果について、累積生産（出荷）集中度（上位企業のシェアの合計値であり、当該品目に係る集中度を示す指標の1つ）のデータベースが公正取引委員会ホームページに掲載されている。

集中度調査では、工業統計調査における6桁の商品分類又はより詳細な分類に相当する市場別の生産数量・金額、出荷数量・金額の各データが蓄積されており、市場の網羅性や時系列データの連続性に問題があるものの、市場構造指標を算出する上で非常に有用なデータとなっている。

(2) 調査対象品目

調査対象品目は、独占禁止法第8条の4の規定の運用上必要がある品目のほか、出荷規模、市場構造、調査の継続性等を勘案して選定されてきている。

なお、公正取引委員会では、独占禁止法第8条の4の規定の適切な運用を図るため、「国内総供給価額が950億円超（法律上の基準は1,000億円超）である事業分野であって、上位1事業者の市場占拠率が45%超（同50%超）又は上位2事業者の市場占拠率の合計が70%超（同75%超）のもの」を監視対象事業分野としている。

¹ 国の行政機関が行う統計調査で指定統計調査に当たらないもののうち、あらかじめ総務大臣の承認を受けた上、10人以上の人又は法人等から報告の徴集を行うものをいう。

これまでの調査対象品目の変遷（出荷集中度調査）は参考 1 のとおりであり、工業統計調査用商品分類と同様の分類が中心となっているが、なかには更に詳細な分類により調査されている品目も存在する。

(3) 調査項目

集中度調査では、生産集中度及び出荷集中度を算出するため、以下の指標を算出するべく調査項目を設けている。

ア 生産集中度

生産集中度とは、国内出荷、輸出を含めた個別事業者の国内生産における集中の状況を示す指標であり、次の算出式により求められる。

$$\text{生産集中度} = (A / B) \times 100$$

A：当該事業者が当該品目を国内で生産した量（又は額）

B：当該品目の国内総生産量（又は額）

上記の指標を算出するに当たり、生産集中度調査では、Aについては、自己消費、自家使用を含め個別事業者が国内で生産したものすべてを対象にしているが、他社に委託して当該品目を生産させたもの（委託生産）については委託者側の生産量（又は額）に計上されている。受託者側の生産量（又は額）はダブルカウントを避けるために委託者側への引渡分を控除したものとなっている。

イ 出荷集中度

出荷集中度とは、個別事業者の国内出荷における集中の状況を示す指標であり、次の算出式により求められる。

$$\text{出荷集中度} = \{ A / (B + C) \} \times 100$$

A：当該事業者が当該品目を国内に出荷した量（又は額）

B：国内の事業者が国内に出荷した当該品目の総量（又は額）

C：当該品目の輸入量（又は額）

上記の指標を算出するに当たり、出荷集中度調査では、事業者が国内に出荷した量（又は額）については、受託生産による出荷がある場合には、ダブルカウントを避けるため、受託者側の出荷量（又は額）については委託者側への引渡分を控除している。

Cについては、原則として日本貿易月表（財務省編）の数値から当該事業者の輸入（メーカー輸入）を引いた数値（以下、本報告書において「メーカー外輸入」

という。)を用いている。ただし、同月表中に品目範囲の一致する項がない場合又は集計単位が異なる等の場合には、輸入は不明とし、本研究のデータ上は「0」と同じ扱いとしている。

また、BとCの合計について品目別出荷数量（又は金額）合計（以下「全国合計」という。）とする一方、既存の統計資料で全国合計に当たるデータが存在する場合は当該データを利用している場合もある。

集中度調査の調査票（平成 13・14 年調査分）は参考 2 のとおりである。

2 生産・出荷集中度調査のデータベース

(1) データベースの種類

集中度調査については、1 (1)で述べた累積生産・出荷集中度データベースのほか、①累積生産集中度、累積出荷集中度等を算出するために必要な生産（出荷）量（又は額）の上位 10 社のデータ等が入力されたデータベース（以下「上位 10 社データベース」という。）及び②調査票回収企業すべての出荷データが入力されたデータベース（以下「全社データベース」という。）が存在する（共にエクセル形式）。

上位 10 社データベース及び全社データベースの概要はそれぞれ次のとおりである。

(2) 上位 10 社データベース

ア 上位 10 社データベースのデータ構造の概要

昭和 50 年から平成 14 年までの生産（又は出荷）量（又は額）の上位 10 社までのデータを年ごと、企業（企業コード番号）ごと、品目（品目コード番号）ごとに入力したものであり、生産量（又は額）、出荷量（又は額）、出荷シェア、生産シェア、累積生産集中度、累積出荷集中度につきそれぞれ別ファイルのデータベースになっている。

上位 10 社データベースのうち、累積生産集中度及び累積出荷集中度を除くデータベースについては、対象企業の社名変更等に由来する処理の仕方によって以下の 2 通りのデータベースが存在する。

① 「履歴有り」データベース

対象企業に社名変更が起こった場合、社名を最新のものに更新している。

また、社名を更新する際に、企業コード番号も新たなものが付与されている。例えば、企業 A（企業コード番号 1000）が社名変更により B（企業コード番号 2000）となった場合、当該データベース上は B のデータのみが存在する（図 2-1 参照）。

しかし、合併による社名変更の場合には、消滅した企業名であっても、データベース上に社名が残り、合併までのデータは存続企業へ統合されない。

図 2-1 「履歴有り」データベースのイメージ（各年欄の数値は数量（金額））

- 平成 13 年に A 社が社名変更により B 社となった場合（二重取消線部分はデータベースに残らないデータ）

企業コード	企業名称	H11	H12	H13	H14
1000	A	1000	1000		
2000	B	1000	1000	1000	1000

- 平成 13 年に A 社、B 社、C 社の 3 社が合併し、D 社となり、平成 14 年に D 社が E 社に社名変更した場合（二重取消線部分はデータベースに残らないデータ）

企業コード	企業名称	H11	H12	H13	H14
1000	A	1000	1000		
1100	B	500	500		
1200	C	200	200		
2000	D			2000	
3000	E			2000	2000

合併により、A、B、C のデータは統合されない。一方で社名変更した企業のデータは消滅する。

② 「履歴無し」データベース

対象企業に社名変更が起こった場合、変更後の企業のデータ（社名、企業コード番号）を登録しながらも、変更前の企業のデータもそのまま残している（図 2-2 参照）。

図 2-2 「履歴無し」データベースのイメージ（各年欄の数値は数量（金額））

- 平成 13 年に A 社が社名変更により B 社となった場合

企業コード	企業名称	H11	H12	H13	H14
1000	A	1000	1000		
2000	B			1000	1000

- 平成 13 年に A 社、B 社、C 社の 3 社が合併し、D 社となり、平成 14 年に D 社が E 社に社名変更した場合

企業コード	企業名称	H11	H12	H13	H14
1000	A	1000	1000		
1100	B	500	500		

企業コード	企業名称	H11	H12	H13	H14
1200	C	200	200		
2000	D			2000	
3000	E				2000

また、累積生産集中度及び累積出荷集中度のデータベースについては、生産量（又は額）又は出荷量（又は額）の上位 1 社集中度，上位 3 社集中度，上位 4 社集中度，上位 5 社集中度，上位 8 社集中度及び上位 10 社集中度がそれぞれ品目ごとに入力されている。

イ 本研究で使したデータベース

上記アの上位 10 社データベースのうち，本研究では，後述の企業活動基本調査のデータとの接続による分析については，社名変更の場合の個別データの時系列連続性を保持する観点から，「履歴有り」の出荷量（又は額）のデータベース中，平成 2 年から平成 13 年までのデータを使用した。

当該データベースにおいては，出荷量（又は額）の上位 10 社の出荷量（又は額），全国合計，国内総供給価額，その他（全国合計から上位 10 社の合計値を除いた値），メーカー外輸入，総企業数（調査票回収企業のうち，国内出荷のある企業。既存の統計資料を利用している場合あり。）が収載されている。

なお，上記アのとおり，合併による社名変更の場合は連続性が分断されていることに注意を要する。

本研究に当たり，当該データベースについて，同じ企業名に複数の企業コード番号が存在する，同一企業についてわずかな企業名の違いがみられるため別企業として登録されている等のエラーがみられたため，1 企業につき 1 企業コード番号となるよう，所要の修正を行うなど，データクリーニングを行った。

その結果，集中度調査による出荷データ（出荷量（又は額））の各年における有効データ数（企業数ベース）は次のとおりとなった。

表 2－1 集中度調査 出荷データの年別有効データ数（企業数ベース）

年	企業数	年	企業数
平成 2 年	1,580	平成 8 年	1,589
平成 3 年	1,728	平成 9 年	1,700
平成 4 年	1,726	平成 10 年	1,699
平成 5 年	1,838	平成 11 年	1,466
平成 6 年	1,842	平成 12 年	1,468
平成 7 年	1,580	平成 13 年	1,463

(3) 全社データベース

ア 全社データベースのデータ構造の概要

平成9年から平成14年までの調査票の提出があった全企業の国内出荷量（及び額）、OEM生産量（及び額）、輸入量（及び額）及び輸出量（及び額）について、品目ごとに保存したデータベースである。

イ 本研究で利用したデータベース

本研究では、平成9年から平成14年までのすべてのデータを使用した。

なお、全社データベースについては、上位10社データベースと異なり、各個票データを単純に接続しているため、社名変更によって新社名及び新規企業コード番号が登録されたデータについては、時系列連続性を考慮したデータの書換えを行っていない。したがって、上位10社データベースにおける「履歴有り」データベースに当たるものは存在しない。また、上位10社データベースに収載されている全国合計、国内総供給価額、メーカー外輸入は収載されていない。

全社データベースを今後更に分析に利用するに当たっては、対象年数を広げるとともに、データベース中の個別データの整備も更に進めていく必要がある。

集中度調査による出荷データ（出荷量（又は額））の各年における有効データ数（企業数ベース。本研究使用分）は次のとおりとなっている。

表2-2 集中度調査 出荷データの年別有効データ数（企業数ベース）

年	企業数	年	企業数
平成9年	3,977	平成12年	3,379
平成10年	3,993	平成13年	3,526
平成11年	3,406		

3 企業活動基本調査データとの接続

(1) 企業活動基本調査データについて

ア 企業活動基本調査の概要

企業活動基本調査は、従業員数50人以上かつ資本金3,000万円以上で鉱業、製造業、卸売・小売業、飲食店（その他の飲食店は除く。）に属する事業所を有するすべての企業（約25,000社）に対し、経済産業省が実施している指定統計²調査であり、上場企業を対象とした財務諸表データよりも小規模の企業も含めたカバレッジが広いというメリットがある。また、イノベーション指標については、研究

² 政府若しくは地方公共団体が作成する統計又はその他のものに委託して作成する統計であって総務大臣が指定し、その旨を公示した統計をいう。

開発データの他、特許保有数やIT関連指標なども利用可能であるというメリットがある。ただし、当該調査は1992年に始まったことから（1991年度データ）、分析の対象期間は90年代以降に限定されるという制約が存在する。

イ 本研究で入手した企業活動基本調査のデータ

本研究に際し、企業活動基本調査のデータにつき、統計法第15条第2項³に基づく指定統計調査の調査票の使用の承認を受けた。

本件調査に関して入手した企業活動基本調査の主なデータ項目は以下のとおりである。

- ・ 売上高・費用・利益（PL）
- ・ 産業別売上高
- ・ 資産・負債及び資本（BS）
- ・ 従業者数
- ・ 研究開発費
- ・ 特許権の所有状況
- ・ 名称・住所（平成13年度）

(2) データの接続について

ア 共通産業分類コードの付与

企業活動基本調査では、日本標準産業分類の第10回改定等に伴い、平成7年調査用の産業分類を変更する等、時系列データとして使用する際には、年によって産業分類及びそのコード番号が異なる場合がある。

そこで、本研究では時系列データとして利用することを可能とするため、共通産業分類コードを発番し、当該コード番号によって生産・出荷集中度調査との接続を行った。

イ 生産・出荷集中度調査、企業活動基本調査の企業名簿によるマッチング

(ア) 利用した企業名簿

集中度調査及び企業活動基本調査のデータベースを企業ベースで接続するため、それぞれの調査における以下の名簿を使用し、企業名及び住所によるマッチングを行った。

- 集中度調査名簿…平成11・12年度調査の調査票送付企業名簿
- 企業活動基本調査名簿…平成13年企業活動基本調査における調査票回収企

³ 統計法（昭和22年法律第18号）第15条「何人も、指定統計を作成するために集められた調査票を、統計上の目的以外に使用してはならない。2 前項の規定は、総務大臣の承認を得て使用の目的を公示したもののについては、これを適用しない。」

業名簿

集中度調査については、平成 11・12 年調査は平成 13 年に平成 11・12 年の企業の状況を調査するために実施されたものであり、また、企業活動基本調査については、平成 13 年に平成 12 年の企業の状況を調査するために実施されたものであるため、双方の名簿の年次は一致している。

(イ) 両調査の企業名簿のマッチング

両調査の企業名簿のマッチング作業は、以下の手順で行った。

- ① 集中度調査名簿(5,445 社)と企業活動基本調査名簿(27,655 社)で企業名、(企業名が重複する場合)住所が一致するものを抽出した(マッチング企業：2,094 社)。
- ② 両調査の企業名簿を目視で確認する等により同一企業と判断したものを抽出した(312 社)。

上記により、2,406 社のマッチング企業名簿を作成した。

同名簿は、集中度調査名簿の 44.2%、企業活動基本調査名簿の 8.7%をカバーしている。

ウ 接続の手法等

集中度調査と企業活動基本調査の接続、各種競争指標の算定及び分析は、すべて計量分析ソフト「Stata/SE 8.2」を利用して行った。

集中度調査と企業活動基本調査の接続のタイミングとして、それぞれのデータベースの原データレベルで行う手法も考えられるが、今回分析では、後述のとおり、集中度調査で算出した各種指標を企業活動基本調査の対象企業ベースにそれぞれ変換した上分析を行ったため、集中度調査で各種指標を算出し、後述の産業別各種指標の算出を行った段階で企業活動基本調査との接続を行っている。

4 市場競争指標の算出

(1) 分析に利用した市場競争指標

今般の分析において利用した市場競争指標は以下のとおりである(算出した各種データについては別紙 1 参照)。

① ハーフィンダール指数

データベースに収載された品目ごとの企業のシェア(各社の品目別出荷額(又は量)が品目別全国合計に占める割合)の二乗和に 10,000 を乗じた値である。

② シェア変動指標

対象期間における各企業の t 期と $t-1$ 期のシェア差を二乗した値をデータベースに収載されたすべての企業について足し上げ、時点間の数で割り、10,000 を

乗じた値である。値が大きいほど、シェア変動の程度が大きい。

③ 輸入浸透度

品目ごとのメーカー外輸入が品目ごとの全国合計に占める割合である。⁴

(2) 市場競争指標の変換

前述のとおり、本研究においては、集中度調査と企業活動基本調査の各企業名簿に基づき、データの接続を行っているところ、集中度調査は工業統計調査用商品分類をベースにした品目ごとの調査である一方、企業活動基本調査では日本標準産業分類の産業分類のいわゆる 3 桁分類の産業ごとのデータを保持しているという差異が存在する。

本研究では、企業別のデータを各種モデルに投入して分析を行うため、集中度調査における品目別指標（ハーフィンダール指数、シェア変動指標、輸入浸透度）について、企業活動基本調査の産業ごとのデータに変換した上、企業ごとのデータに変換している。具体的には、以下の 3 段階にわたって各種市場競争指標を算出し、分析に用いる企業ごとの指標に変換した（各種指標及びその変換方法の詳細は別紙 1 参照）。

① 集中度調査品目別指標

集中度調査のデータを用いて算出した。

② 企業活動基本調査産業別指標

品目別指標を企業活動基本調査の共通産業分類コードに応じた産業別の指標にするため、①で算出した品目別の指標に以下の係数をウェイトとして産業別に加重平均して集計した。

$$i \text{ 品目の係数} = \frac{\text{集中度調査の品目別出荷データ}}{\text{企業活動基本調査の産業に含まれる品目の集中度調査の品目別出荷データの合計}}$$

例) 企業活動基本調査の A 産業に、集中度調査の a1, a2, a3 の 3 品目が含まれる場合に、①の品目別ハーフィンダール指数（HHI）をそれぞれの出荷金額で②の産業別 HHI に変換する計算式は以下のとおりである。

⁴ メーカー外輸入については、データベースの構造上、欠損値も「0」が入力されている。よって、輸入浸透度を利用した分析の結果については、限定的に解釈する必要がある。

$$\begin{aligned}
 \text{A産業のHHI} = & \frac{\text{a1 品目出荷金額}}{(\text{a1}+\text{a2}+\text{a3}) \text{ 品目出荷金額合計}} \times \text{a1 品目のHHI} \\
 & + \frac{\text{a2 品目出荷金額}}{(\text{a1}+\text{a2}+\text{a3}) \text{ 品目出荷金額合計}} \times \text{a2 品目のHHI} \\
 & + \frac{\text{a3 品目出荷金額}}{(\text{a1}+\text{a2}+\text{a3}) \text{ 品目出荷金額合計}} \times \text{a3 品目のHHI}
 \end{aligned}$$

③ 企業別指標

各企業が直面している競争状態等を示す企業別指標を算出するため、②で算出した産業別の指標に以下の係数で加重平均して計算した。

$$\text{j 産業の係数} = \frac{\text{j 産業の出荷量 (又は額)}}{\text{当該企業が製品出荷しているすべての産業についての産業出荷量 (又は額) の合計}}$$

例) 企業活動基本調査のA, B, C産業に多角化している企業fについて、
②の産業別ハーフィンダー指数(HHI)をそれぞれの出荷金額で③の
企業別HHIに変換する計算式は以下のとおりである。

$$\begin{aligned}
 \text{企業fのHHI} = & \frac{\text{A産業出荷金額}}{(\text{A}+\text{B}+\text{C}) \text{ 産業出荷金額合計}} \times \text{A産業のHHI} \\
 & + \frac{\text{B産業出荷金額}}{(\text{A}+\text{B}+\text{C}) \text{ 産業出荷金額合計}} \times \text{B品目のHHI} \\
 & + \frac{\text{C産業出荷金額}}{(\text{A}+\text{B}+\text{C}) \text{ 産業出荷金額合計}} \times \text{C品目のHHI}
 \end{aligned}$$

5 企業活動基本調査から算出した企業別指標

本分析においては、企業活動基本調査のデータから研究開発費を売上高で除した研究開発売上高比率を算出し、分析に用いている。

6 品目別市場競争指標の算出結果

前記4において、品目別市場競争指標としてシェア変動指標及びハーフィンダー指数を算出したところだが、当該指標を記述統計的にみた結果、次のとおりとなった。

ア 品目別シェア変動指標の高い品目

その他の品目では以下の競争以外の要因が考えられる。最大の要因は企業合併（又は分割）及び営業譲受（16 品目）で、同様な要因として「企業グループ内の再編」（5 品目）となっており、合計すると 31 品目中 21 品目となっている。また、タービンなど 4 品目は、大型製品のため出荷データの年変動が大きいことが原因と考えられる。

前記 4 で算出した品目別ハーフィンダール指数（1997～2001 年の 5 年間平均）と品目別シェア変動指標（1997～2001 年 5 時点シェア変動指標）について、両指標を X、Y 軸とし、各品目をプロットしたものは下図のとおりである。

[illegible]

*1 「企業結合審査に関する独占禁止法の運用指針」(平成 16 年 5 月 31 日公正取引委員会公表)の第 4 の 2 (1)カ①注 7 において、「「市場構造が高度に寡占的ではない場合」とは、当該企業結合後の HHI が 1,800 未満である場合をいう。」とされている。

(2) 上位 10 社データベースと全社データベースにおける市場競争指標の比較

出荷金額(又は数量)上位 10 社までのデータが収載されている上位 10 社データベースと、調査票回収企業全社のデータが収載されている全社データベースについて、それぞれの品目別ハーフィンダー指数(年・品目で接続)と品目別シェア変動指標(平成 9 年から平成 13 年までのもの)を比較すると、品目別ハーフィンダー指数の相関係数が 0.962(1%有意)、品目別シェア変動指標の相関係数が 0.881(1%有意)と、いずれも高くなっている。

第3章 市場競争と生産性

1 はじめに

競争政策の目的は公正で自由な市場競争を促進し、事業活動を活発化させるとともに一般消費者の利益を確保し、ひいては国民経済の健全な発展を促進することを目的としている（独占禁止法第1条）。公正で自由な市場競争の判定方法や、国民経済の発展との関係に関する経済学的な分析は、これまで産業レベルや企業レベルにおける利潤率や市場集中度に関するものが中心であった。事業者の市場支配力は市場集中度とともに高まり、また何らかの独占的利益が存在することは市場競争の在り方に何らかの問題があるという考え方に基づくものである。その背後には、市場における静的な競争状態を維持することが経済成長など動的に見ても効率的であるという暗黙の仮定が置かれている。しかし、経済成長の源泉であるイノベーションを活発化させるためには、イノベーションの結果としての独占的利益を必要とするシュンペーター仮説にみるように静的に効率的な市場が必ずしも動的な最適化をもたらさない可能性がある。

本報告書においては、公正取引委員会の集中度調査に基づく市場構造に関する指標と経済産業省の企業活動基本調査から得られる生産性やイノベーション活動といった企業パフォーマンスを示す指標との関係について定量的な分析を行う。本章においては競争的な市場がより高い生産性をもたらすかという問題に関する分析結果を示す。本章で取り上げるTFPは、供給サイドからみた潜在的な経済成長率の重要なコンポーネントであり、特に今後少子化によって人口減少が予想される日本経済にとって今後の成長力を左右する重要な指標である。したがって、市場競争の促進がTFPに与える影響について分析することは、競争政策の本来の目的を確認する意味で重要な課題であるといえる。

本章の構成としては、まず次節で市場競争と生産性に関する理論的背景と先行研究について述べる。本章において用いるデータは、前章で述べた集中度調査と企業活動基本調査を企業レベルで接続したパネルデータである。第3節ではこのデータを用いた実証分析結果を示す。最後に結論として、本章における分析結果について取りまとめを行うとともに、今後の研究課題について述べることとする。

2 理論的背景と先行研究

TFPは、経済活動に基づく付加価値の増大において、労働や資本といった生産要素の投入によらない中立的な技術進歩として定義される。したがって、TFPをドライブするのは、新商品開発や新たな生産方式などのイノベーション活動である。また、TFPは技術のスピルオーバー効果によってももたらされる。イノベーションは自社における研究開発によってのみでなく、他社技術のライセンスやインフォーマルな情報交換などを通じて、他社の研究成果も用いることによって効率化されるからである。経済成長における技術進歩（TFPの伸び）は古典的な経済成長理論では外

生的に与えられるものとされてきたが、これを内生変数として扱う内生的経済成長理論はこの技術のスピルオーバー効果を経済成長モデルの中に組み込んだものである。

このようにTFPの分析は、企業のイノベーション活動が無視して行うことはできないが、市場競争との関係について考える際に企業のイノベーション活動を通じて生産性に及ぼす長期的な影響については次章でとりあげることとし、ここではそれ以外の短期的な効果について考えることとする。具体的には、市場競争が活発化することによってX非効率性に代表される企業組織の内部における非効率性が解消され、生産性の上昇に貢献するという考え方である。組織内の非効率性は契約理論に基づいて分析することができ、市場競争との関係についてはVickers(1995)において理論的なサーベイが行われている。ここではまずVickers(1995)に基づいて、市場競争と企業組織の非効率性の関係について簡単にレビューすることとする。

(1) ベースモデル

まず、企業内の非効率性は、契約理論におけるPrincipal-Agent問題として定式化することができる。ここで企業のPrincipal（株主）とAgent（経営者）に関する以下の典型的なモデルを考える。

Aのインセンティブスキーム： $w = \alpha + \beta x$

xはAの実績で $x = e + a + \varepsilon$

（ここでw：賃金，e：努力水準，a：能力， ε ：景気動向などの不確定要素）

ただし、Aの実績xに対応するコストは $\frac{1}{2}e^2$ とする。

この問題はA、Pともリスク中立的とすると

$$A: \max_e (\alpha + \beta(e + a + \varepsilon)) - \frac{1}{2}e^2 \quad \text{から } e^* = \beta$$

$$P: \max_{\beta} E(\beta + a + \varepsilon) - \frac{1}{2}\beta^2 \quad \text{から } \beta = 1$$

となりFirst Bestの解が得られ、その場合のSocial Welfareは $a+1/2$ である。

しかしながら、Aがリスク回避的でその度合いをrとすると（効用関数 $u(w) = \exp(-rw)$ ）、Pの問題は ε によるコストである $\frac{1}{2}\beta^2rv$ を勘案して（ただし、 $e \sim N(0, v)$ ）,

$$P: \max_{\beta} E(\beta + a + \varepsilon) - \frac{1}{2}\beta^2 - \frac{1}{2}\beta^2rv$$

となり、この場合 $\beta = \frac{1}{1+rv}$ であるので、First Bestの解よりSocial Welfareが

$\frac{1}{2} \frac{rv}{1+rv}$ だけ小さくなる。

(2) 市場競争効果

この Welfare Loss は 2 人の Agent が同じマーケットで競争している状況において小さくすることができる。A1 と A2 の二人の Agent のアウトプットを以下のとおり定義する。

Agent A1: $X_1 = e_1 + a_1 + \varepsilon_1$

Agent A2: $X_2 = e_2 + a_2 + \varepsilon_2$ ただし, $\text{corr}(a_1 + \varepsilon_1, a_2 + \varepsilon_2) = \kappa > 0$

ここで Agent A1 のインセンティブを $w_1 = \alpha + \beta (X_1 - \kappa X_2)$ と定義する。つまり Agent A2 のアウトプットを用いた相対的なインセンティブシステムを導入することによって, Agent A1 の努力水準を高めるというものである。このモデルにおける Welfare Loss はベースモデルの X の分散 (v) の代わりに, $X_1 - \kappa X_2$ の分散 ($v(1 - \kappa^2)$) を代入することによって求めることができる。分散が小さくなることによって Welfare Loss も小さくなることを簡単に確認することができる。なお, Agent1 と Agent2 の能力+ノイズ項の相関係数が 1 ($\kappa=1$) の場合, 上記の相対的インセンティブシステムによって, First Best の解 (Welfare Loss=0) を得ることができる。

このように, 市場に競争相手がいる場合は, Agent サイドの収入に対する不確実性が低くなり, より first best に近い努力水準を引き出すことができる。

(3) 繰り返しゲームによる評判効果と市場競争

ここまでのモデルはいずれも 1 回限りのゲームを考えているが, Vickers(1995) においては繰り返しゲームによる評判効果の影響についても分析している。その分析結果をまとめると以下のとおりである。

- Agent はこれまでの評判 (過去の X に関するデータ) に基づいたインセンティブシステムが導入されることによって評価の対象となる変数の分散が小さくなり, 努力水準は高くなる。従って Welfare Loss は小さくなる。
- ただし, 繰り返しゲームに競争相手が加わることに効果は一義ではない。(2) で示した相対的パフォーマンスによるインセンティブシステムを導入するとノイズを小さくする効果はあるが, 同時に競争相手の努力にフリーライドする誘引も働き努力水準が小さくなることもあり得る。
- また, 過去の評判と比較した相対的インセンティブシステムを導入すると, 次期の取り分を増やすために当期の努力を小さくするラチェット効果が働くことにも留意する必要がある。

また, ここでは単純な理論モデルをベースに議論を進めてきたが, 前提条件の置き方によって様々な結論が導き出されることが分かっている。例えば

Scharfstein(1988)は市場におけるプレイヤーの数が増えることが必ずしもパフォーマンスを上げることにならないことを示している。従って、理論モデルを用いて議論する際は分析の対象とする事象の前提条件を明確にし、きめ細かくモデルに反映させることが必要である。

(4) 実証研究のサーベイ

このように市場競争の状況と企業レベルのパフォーマンスについては、理論モデル面での取組が進むとともに、実証的な計量分析も行われてきている。企業レベルのデータを用いて本格的にこの問題に取り組んだのが Nickel(1996)で、ハーフィンダール指数などの市場構造指標や企業レベルのマークアップ率を入れた生産関数を推計することによって、市場競争と生産性に関する分析を行っている。Nickel(1996)は、Agent がリスク回避的であることによる Welfare Loss が、マーケットからのプレッシャーによって解消されるという本節でも述べてきた考え方に立脚している。計量分析を行った結果、市場競争は企業レベルのTFPの伸び率にプラスの影響を与えることを示している。

Nickel et al.(1997)はこの研究内容を一步進めて、企業の財務状況や大手の外部株主の存在などのコーポレートガバナンスの違いも考慮に入れた分析を行っている。企業レベルの生産性を上げる外部からのプレッシャーは、市場競争だけではなく、有利子負債比率が高まることによる倒産の危機や外部株主の経営モニタリングも内容的には同じと考えられる。Nickel et al.(1997)は、これらの Nickel(1996)で行った計量モデルにこれらの要素も加えて、市場競争以外のプレッシャーが機能している企業においては、市場競争と生産性の関係が弱まることを示している。これは市場競争が経営陣の経営努力を促すことによって生産性向上につながるというロジックをサポートする内容であるといえることができる。

3 実証分析結果

本節では、Nickel(1996)のフレームワークを踏襲し、市場競争指標を入れた生産関数を推計することによって、市場競争と生産性の関係を明らかにする。市場競争指標としては、ハーフィンダール指数、シェア変動指標の2つの市場競争指標及び輸入浸透度を用いている。企業レベルのパネルデータを用いて、①OLS、②固定効果モデル、③システムGMMのそれぞれの手法を用いてコブ・ダグラス型生産関数を推計することとする。

なお、このうち、輸入浸透度については、前章脚注のとおり、データベースの性質上、実際は欠損値である場合に「0」が当てはめられていることに注意を要する。

今回分析では、企業活動基本調査との接続後のデータ期間として企業活動基本調査の実施期間である1991年、1994年から2001年までのデータをすべて利用することが

でき、5 時点シェア変動指標を複数種類作成することが可能となり市場の状態をより詳細に表すことができるため、上位 10 社データベース上のデータを利用した。

なお、多角化企業において、集中度調査対象品目の出荷額の合計が、その企業の売上金額に対して非常に小さい場合はデータサンプルとしてふさわしくないため、企業の総売上に占める集中度調査対象品目の出荷額の割合が 10%以上の企業のデータを利用した（別紙 1（参考）①参照）。

(1) OLS 及び固定効果モデルによる分析

ア 推計のモデル

分析においては、資本投入及び労働投入の残差項としての TFP と市場競争指標の関係について分析するため、以下のコブ・ダグラス型生産関数を推計した。

なお、推計式(1)の誤差項である u は(2)に示す各種要素から構成されていると仮定する。

$$\ln VA_{it} = \alpha \ln L_{it} + \beta \ln K_{it} + \gamma \text{comp}_{it} + \text{dummy}_t + u_{it} \quad (1)$$

$$u_{it} = a_{it} + e_{it} + \varepsilon_{it} \quad (2)$$

ここで、 VA は付加価値額、 L は総労働投入量、 K は資本ストック額を、 comp は表 3-1 に示すとおり、企業別ハーフィンダール指数、企業別シェア変動指標等の市場競争指標を、 dummy はダミー変数をそれぞれ示している。添え字の i は企業を、 t は年を示す。なお、 VA については、平成 14 年度国民経済計算の経済活動別国内総生産のデフレータを、 K については、平成 14 年度国民経済計算の制度部門別の総資本形成（付表(16)）中、民間企業設備の総固定資本形成のデフレータをそれぞれ使用して実質化した。

表 3-1 OLS 及び固定効果モデルによる分析に用いた市場競争指標

説明変数	内 容
企業別ハーフィンダール指数 (hhi)	ハーフィンダール指数の企業別指標（別紙 1 の 1 (2)ウ参照）
企業別シェア変動指標 (sfi)	1990～1994 年，1991～1995 年，1992～1996 年，1993～1997 年，1994～1998 年，1995～1999 年，1996～2000 年，1997～2001 年の各 5 時点シェア変動指標の企業別指標（別紙 1 の 1 (4)ウ参照）を対象期間最終年の説明変数として利用したもの。
企業別輸入浸透度 (outsh)	輸入浸透度の企業別指標（別紙 1 の 1 (3)ウ参照）

また、誤差項 u を構成する要素は以下のとおりである。

a：企業レベルの生産性を説明するその他の要因（例：経営者の能力，従業員のモチベーション，製品開発能力等）

e：企業パフォーマンスを左右する外生的な経済環境要因（例：マクロ経済ショック，為替レートの動向等）

ε ：データ誤差やその他ランダムショック

上記の各種構成要素のうち，aについては，短期間のパネルデータであれば固定である（ $a_{it} = a_i$ ）と仮定することができる。今回の分析に当たっては，aについては期間を通じて一定であると仮定した。

eについては説明変数L，K及びcompに影響を与えない外生的ショックとして考えられ，マクロ的な経済環境についてはデータ年のダミー変数及び産業のダミー変数を入れることでコントロールが可能である。

今回の分析については，年ダミー及び産業ダミーを入れることによって，外生的な経済環境要因であるeのコントロールを行った。

モデル(1)（(1)式）をOLSで推計する場合，通常，経営者の能力，従業員のモチベーション等の要因は労働投入，資本ストックや市場競争にも影響を及ぼすと考えられる。例えば，企業ごとの経営者の能力やデータには現れない従業員のスキルなどの観測不能な要因について，より優れた無形資産として保有している企業は，より多くの労働投入や資本投入を行うことが考えられる。その結果，誤差項の構成要素aとLやKは正の相関関係を持ち，これらの係数に上方バイアスが掛かることが予想される。市場競争指標については企業の直面する市場競争環境であることから，外生変数として取り扱うことができるが，その他の説明変数のバイアスによって，推計式の全体にバイアスが生じることになる。

そこで，(1)式の階差を取ることによって，aを取り除いた(3)式を推計し，上記バイアスを取り除いた係数の推計を行った。

$$\Delta \ln VA_{it} = \alpha \Delta \ln L_{it} + \beta \Delta \ln K_{it} + \gamma \Delta comp_{it} + dummy_t + \Delta \varepsilon_{it} \quad (3)$$

イ 推計結果

OLS及び固定効果モデルを用いて分析を行った結果は，表3－2のとおりである。

表3-2 OLS (POOL) 及び固定効果モデル (FE) の推計結果

	lrva POOL (1)	lrva FE (2)	lrva POOL (3)	lrva FE (4)	lrva POOL (5)	lrva FE (6)
lemp	0.824 (79.64)**	0.466 (13.43)**	0.819 (76.82)**	0.469 (12.95)**	0.826 (79.97)**	0.466 (13.46)**
lrcap	0.247 (29.75)**	0.011 (0.52)	0.251 (29.12)**	0.002 (0.09)	0.245 (29.61)**	0.007 (0.32)
hhi	-0.501 (3.24)**	-0.319 (2.02)*				
sfi			2.109 (2.83)**	0.764 (1.23)		
outsh					1.045 (5.79)**	0.744 (4.24)**
Constant	3.838 (10.01)**	5.841 (20.96)**	0.665 (1.76)	5.840 (20.27)**	3.716 (9.77)**	5.782 (20.86)**
Observations	4504	4504	4397	4397	4504	4504
R-squared	0.96	0.12	0.96	0.11	0.96	0.12
Number of id		951		941		951

Absolute value of t statistics in parentheses

* significant at 5%; ** significant at 1%

	lrva POOL (7)	lrva FE (8)	lrva POOL (9)	lrva FE (10)
lemp	0.822 (77.21)**	0.464 (12.83)**	0.819 (76.91)**	0.468 (12.93)**
lrcap	0.248 (28.88)**	0.001 (0.05)	0.250 (29.10)**	0.006 (0.30)
hhi			-0.440 (2.65)**	-0.510 (2.87)**
sfi	1.236 (1.62)	0.174 (0.27)	1.959 (2.62)**	0.756 (1.22)
outsh	0.950 (5.10)**	0.749 (4.04)**		
Constant	3.270 (8.09)**	5.851 (20.35)**	0.254 (0.66)	5.905 (20.45)**
Observations	4397	4397	4397	4397
R-squared	0.96	0.12	0.96	0.12
Number of id		941		941

Absolute value of t statistics in parentheses

* significant at 5%; ** significant at 1%

表3-2のモデル(1)・(2), モデル(3)・(4), モデル(5)・(6), モデル(7)・(8), モデル(9)・(10)をそれぞれ比較すると, 固定効果モデルにおいて労働や資本投入の係数が大きく低下しており, OLSにおいては前述した α (企業レベルの生産性を説明するその他の要因(例: 経営者の能力, 従業員のモチベーション, 製品開発能力等))がモデルから除去されていないため, 他の説明変数に影響を与え, 上方バイアスが生じているように見える。したがって, ここでは固定効果モデルによる分析結果をみるのが適当であると考えられる。

固定効果モデルによる分析結果は概ね以下の結果となった。

- ・ ハーフィンダール指数がマイナスの係数で有意となっており, ハーフィンダール指数が低下すればTFPの増加に寄与するという結果が出ている。
- ・ シェア変動指標がプラスの係数で有意となっており, シェア変動指標が上昇すればTFPの増加に寄与するという結果が出ている。
- ・ 輸入浸透度がプラスの係数で有意となっており, 輸入浸透度が上昇すればTFPの増加に寄与するという結果が出ている。
- ・ シェア変動指標と輸入浸透度を共に説明変数とした場合, 双方共に係数は正だが, 輸入浸透度のみが有意となっている。

ただし, 固定効果モデルによる推計結果を見ると, 資本の係数が統計的に有意でなくなっており, 固定効果モデルの推計式においても何らかの問題が発生している。特に資本ストックは民間企業設備の総固定資本形成のデフレータを用いて実質化したものを用いていることから, データの誤差の影響が現れているものと考えられる。

説明変数の誤差によって係数に下方バイアスが掛かることが分かっており(Griliches and Hausman(1994)), 説明変数の誤差の結果として係数が小さくなった可能性が高いと考えられる。この影響は説明変数の共分散構造を通じて他の係数にも影響を与えるものであることから, 市場競争指標に関する上記の観察結果も限定的に解釈することが適当であると考えられる。

(2) システムGMMによる分析

ア システムGMMにおけるモデル

前述のとおり, 固定効果モデルによる推計結果からは, 説明変数の誤差の可能性が示唆されている。また, 固定効果モデルは, 説明変数が外生変数であるという仮定に基づくところ, 前述のモデルは, 資本や労働などの生産要素を含むものであり, 現実的にはこれらの生産要素投入がアウトプットである付加価値によって調整されることも考えられる。

これらに対処するため, 説明変数と相関を持ち誤差項と相関を持たない操作変

数を導入する操作変数法を用い、GMM (Generalized Method of Moment) 法によりモデル推計を行うこととした。

Nickell(1996)や Okada(2003)などの先行研究において用いられている Arrelano and Bond(1991)に基づく推計方法 (A B 法) は、データ誤差や説明変数の内生性の問題のほか、被説明変数の時系列相関の問題に対しても対応するものである。具体的には、(3)式に V A の前年のデータも説明変数として加えた以下の式の推計を行う。

$$\Delta \ln VA_{it} = \lambda \Delta \ln VA_{it-1} + \alpha \Delta \ln L_{it} + \beta \Delta \ln K_{it} + \gamma \Delta comp_{it} + dummy_t + \Delta \varepsilon_{it} \quad (4)$$

この A B 法は、生産関数の推計に対して幅広く用いられているが、その一方で、ラグを取った変数の係数 (ラグをとった変数を元の変数で除した数) が 1 に近い場合は、その差分とラグを置いた変数のレベルの相関関係が小さくなるため、操作変数としての有効性が小さくなり、推計バイアスが大きくなることが分かっている (Bond(2000))。そのような場合については、階差を取った推計式に対して変数のレベルを操作変数とすることと同時に、階差を取る前の式に対して適当なラグを置いた変数の階差を取ったものを操作変数として加えたものを同時に推計するシステム GMM が推奨されている。⁵

本研究では、このシステム GMM を推計方法として用いることにした。なお、この推計に当たっては、誤差項の自己相関に関する A B (Arellano Bond) テスト⁶の結果、誤差項とその 1 期ラグ及び誤差項とその 2 期ラグにそれぞれ相関関係が観察されたため、3 期ラグの先決変数として推計を行った。

イ 使用したデータ、説明変数等

本分析においては、前記同様、上位 10 社データベースのデータを用いている。分析に用いた説明変数 (労働、資本及びラグ項除く。) は次のとおりである。

表 3-3 システム GMM による分析に用いた説明変数 (労働、資本及びラグ項を除く。)

説明変数	内 容
企業別ハーフィンダール指数 (hhi)	ハーフィンダール指数の企業別指標 (別紙 1 の 1 (2)ウ参照)
企業別シェア変動指標 (sfi)	1990～1994 年, 1991～1995 年, 1992～1996 年, 1993～1997 年, 1994～1998 年, 1995～1999 年, 1996～2000 年, 1997～2001 年の各 5 時点シェア変動指標の企業別指標 (別紙 1 の

⁵ システム GMM については Arellano and Bover(1995)によって提唱され、Bond and Brundell(1998)によって、その適用条件などの理論が精緻化された。

⁶ A B テスト 誤差項とそのラグ項に自己相関があるか調べるため、「自己相関がない」との帰無仮説を立てて当該仮説をテストすることをいう。

説明変数	内 容
	1 (4)ウ参照) を対象期間最終年の説明変数として利用したもの。
企業別輸入浸透度 (outsh)	輸入浸透度の企業別指標 (別紙1の1 (3)ウ参照)

表3－4 システムGMMによる分析におけるカテゴリー区分

カテゴリー	内 容
研究開発売上高比率	2%超の場合「高」 / 2%以下の場合「低」
親企業の有無	有りの場合 / 無しの場合
外国資本の有無	有りの場合 / 無しの場合

上表のとおり、本分析では、企業活動基本調査からデータを取り、研究開発売上高比率、親企業の有無及び外資の有無についてカテゴリーを区分している。

研究開発売上高比率の高低については、研究開発活動の大小による区分として設けている。

また、親企業の有無及び外資の有無については、企業行動に影響を及ぼすガバナンスの有無を表す区分として設けている。

前記のとおり、Nickel et al.(1997)によれば、市場競争に加えて、外部の強い株主の存在が経営者の行動を改善する効果があるとされており、ガバナンスが企業の経営に対するプレッシャーとして働き、生産性に影響を及ぼしている可能性が考えられる。

仮にガバナンスの存在により企業の組織内のスラックが経常的に解消されると仮定すれば、他の要因による生産性の変化の可能性は限られたものとなり、ガバナンスが無い企業と比較して競争状態の変化による生産性への影響が出にくくなるものと考えられる。

この仮定を踏まえ、親企業の有無及び外資による出資の区分については、「無し」のサンプルで有意な結果、「有り」のサンプルで有意でないとの結果が得られるものとの予想の下に分析を行った。

ウ 推計結果

システムGMMを用いて分析した結果、ほとんどのモデルで資本ストックに関する係数のt値が固定効果モデルによる分析結果より大きくなった。固定効果モデルにおける推計誤差の影響等は、操作変数の導入により一定程度解消されているものとみることができる。ただし、有意になっていないものがいまだ多くみられ、また、操作変数の有効性を示すHansenのJ統計の結果はすべての操作変数が

誤差と無相関であるという帰無仮説が棄却されており，分析対象とするデータの選択等，方法の改良が必要である。

このように，推計結果の解釈は限定的にならざるを得ないが，ハーフィンダール指数，シェア変動指標，輸入浸透度及びこれらの指標の組合せを説明変数として分析を行った。なお，指標の組合せについては，ハーフィンダール指数，シェア変動指標及び輸入浸透度の指標間の相関係数を調べた結果は表３－５のとおりとなり，このうち，一番相関の低いハーフィンダール指数とシェア変動指標の組合せを説明変数として分析を行った。分析結果は，表３－６から表３－１０のとおりである。

表３－５ ハーフィンダール指数（HHI），シェア変動指標（SFI）及び輸入浸透度（outsh）それぞれの指標間の相関係数

	hhi	sfi	outsh
hhi	1.0000		
sfi	-0.0957*	1.0000	
outsh	-0.3315*	0.2284*	1.0000

*：１％有意

表３－６ システムGMMの分析結果（HHI）

	全企業	研究開発売上高比率	
		高（２％超）	低（２％以下）
		(1)	(2)
L.	0.460 (5.47)**	0.550 (4.43)**	0.379 (3.94)**
lemp	0.533 (6.61)**	0.565 (4.88)**	0.618 (6.19)**
lrcap	0.116 (2.26)*	-0.042 (0.50)	0.124 (2.00)*
hhi	-0.341 (2.43)*	-0.466 (1.84)	-0.399 (2.33)*
AB test m1	-4.77	-2.87	-3.73
p-value	(0.00)	(0.00)	(0.00)
AB test m2	-1.37	-0.30	-1.71
p-value	(0.17)	(0.76)	(0.09)
Hansen J Statistics	111.53	91.07	109.61
p-value	(0.03)	(0.31)	(0.04)
Observations	3466	1079	2387
Number of id	797	315	713

t statistics in parentheses

* significant at 5%; ** significant at 1%

	親企業		外資による出資	
	有	無	有	無
	(3)	(4)	(5)	(6)
L.	0.502 (6.22)**	0.561 (6.53)**	0.515 (5.23)**	0.578 (7.13)**
lemp	0.552 (5.28)**	0.464 (5.75)**	0.550 (5.64)**	0.437 (4.46)**
lrcap	0.112 (1.97)	0.056 (1.07)	0.058 (1.07)	0.076 (1.47)
hhi	-0.376 (1.13)	-0.403 (3.33)**	-0.627 (2.48)*	-0.298 (1.35)
AB test m1 p-value	-2.98 (0.00)	-4.94 (0.00)	-3.95 (0.00)	-4.18 (0.00)
AB test m2 p-value	-0.07 (0.95)	-1.85 (0.06)	-0.03 (0.98)	-1.32 (0.19)
Hansen J Statistics p-value	103.02 (0.09)	118.87 (0.01)	96.16 (0.19)	89.37 (0.35)
Observations	835	2631	1672	1794
Number of id	195	602	345	452

t statistics in parentheses

* significant at 5%; ** significant at 1%

表３－７ システムGMMの分析結果（S F I）

	全企業	研究開発売上高比率	
		高 (2%超)	低 (2%以下)
		(1)	(2)
L.	0.451 (5.29)**	0.539 (4.87)**	0.398 (4.17)**
lemp	0.513 (6.10)**	0.588 (6.28)**	0.585 (5.97)**
lrcap	0.144 (2.73)**	-0.052 (0.81)	0.150 (2.50)*
sfi	0.890 (1.38)	0.871 (0.56)	1.838 (2.22)*
AB test m1 p-value	-4.69 (0.00)	-2.91 (0.00)	-3.84 (0.00)
AB test m2 p-value	-1.32 (0.19)	-0.35 (0.72)	-1.49 (0.14)
Hansen J Statistics p-value	114.73 (0.02)	80.57 (0.62)	108.99 (0.04)
Observations	3403	1074	2329
Number of id	788	313	706

t statistics in parentheses

* significant at 5%; ** significant at 1%

	親企業		外資による出資	
	有	無	有	無
	(3)	(4)	(5)	(6)
L.	0.491 (6.12)**	0.551 (6.63)**	0.581 (5.52)**	0.527 (6.00)**
lemp	0.549 (5.31)**	0.454 (5.42)**	0.473 (5.03)**	0.507 (4.11)**
lrcap	0.119 (2.08)*	0.081 (1.46)	0.066 (1.04)	0.070 (1.36)
sfi	1.735 (1.37)	0.836 (1.32)	0.581 (0.77)	2.264 (2.48)*
AB test m1 p-value	-2.97 (0.00)	-4.97 (0.00)	-3.95 (0.00)	-3.99 (0.00)
AB test m2 p-value	0.01 (0.99)	-1.85 (0.07)	0.12 (0.91)	-1.34 (0.18)
Hansen J Statistics p-value	104.41 (0.08)	120.64 (0.01)	100.93 (0.11)	90.97 (0.31)
Observations	819	2584	1652	1751
Number of id	193	595	342	446

t statistics in parentheses

* significant at 5%; ** significant at 1%

表３－８ システムGMMの分析結果（輸入浸透度（outsh））

	全企業	研究開発売上高比率	
		高（2%超）	低（2%以下）
		(1)	(2)
L.	0.441 (5.10)**	0.527 (4.23)**	0.368 (3.80)**
lemp	0.557 (6.75)**	0.573 (4.31)**	0.639 (6.40)**
lrcap	0.116 (2.19)*	-0.037 (0.45)	0.127 (1.93)
outsh	1.010 (4.63)**	1.321 (2.81)**	1.122 (4.26)**
AB test m1 p-value	-4.62 (0.00)	-2.83 (0.01)	-3.69 (0.00)
AB test m2 p-value	-1.39 (0.17)	-0.50 (0.62)	-1.73 (0.08)
Hansen J Statistics p-value	114.02 (0.02)	86.27 (0.44)	108.91 (0.04)
Observations	3466	1079	2387
Number of id	797	315	713

t statistics in parentheses

* significant at 5%; ** significant at 1%

	親企業		外資による出資	
	有	無	有	無
	(3)	(4)	(5)	(6)
L.	0.497 (5.87)**	0.524 (5.54)**	0.456 (4.26)**	0.585 (7.30)**
lemp	0.561 (4.76)**	0.494 (5.87)**	0.606 (5.20)**	0.436 (4.40)**
lrcap	0.112 (2.10)*	0.071 (1.26)	0.070 (1.13)	0.082 (1.66)
outsh	1.256 (3.08)**	0.854 (3.96)**	1.189 (3.48)**	1.077 (3.52)**
AB test m1 p-value	-2.95 (0.00)	-4.61 (0.00)	-3.71 (0.00)	-4.18 (0.00)
AB test m2 p-value	-0.14 (0.89)	-1.81 (0.07)	-0.06 (0.95)	-1.32 (0.19)
Hansen J Statistics p-value	99.77 (0.13)	121.15 (0.01)	103.90 (0.08)	87.88 (0.39)
Observations	835	2631	1672	1794
Number of id	195	602	345	452

t statistics in parentheses

* significant at 5%; ** significant at 1%

表3－9 システムGMMの分析結果（HHIとSFI）

	全企業	研究開発売上高比率	
		高 (2%超)	低 (2%以下)
		(1)	(2)
L.	0.441 (5.14)**	0.540 (4.66)**	0.402 (4.21)**
lemp	0.523 (6.21)**	0.577 (6.11)**	0.579 (5.94)**
lrcap	0.143 (2.68)**	-0.048 (0.69)	0.141 (2.37)*
hhi	-0.295 (1.89)	-0.467 (1.75)	-0.323 (1.93)
sfi	0.674 (1.11)	0.311 (0.17)	1.723 (2.22)*
AB test m1 p-value	-4.66 (0.00)	-2.90 (0.00)	-3.86 (0.00)
AB test m2 p-value	-1.35 (0.18)	-0.31 (0.76)	-1.50 (0.13)
Hansen J Statistics p-value	111.49 (0.03)	82.90 (0.54)	108.54 (0.04)
Observations	3403	1074	2329
Number of id	788	313	706

t statistics in parentheses

* significant at 5%; ** significant at 1%

	親企業		外資による出資	
	有	無	有	無
	(3)	(4)	(5)	(6)
L.	0.495 (6.03)**	0.543 (6.54)**	0.552 (5.24)**	0.529 (6.09)**
lemp	0.545 (5.45)**	0.464 (5.48)**	0.509 (5.07)**	0.502 (4.20)**
lrcap	0.122 (2.18)*	0.075 (1.46)	0.070 (1.09)	0.076 (1.52)
hhi	-0.138 (0.41)	-0.369 (2.86)**	-0.609 (2.45)*	-0.242 (0.98)
sfi	1.579 (1.19)	0.613 (1.08)	0.412 (0.57)	1.827 (2.07)*
AB test m1 p-value	-2.96 (0.00)	-5.01 (0.00)	-3.92 (0.00)	-4.03 (0.00)
AB test m2 p-value	0.01 (0.99)	-1.86 (0.06)	0.05 (0.96)	-1.33 (0.18)
Hansen J Statistics p-value	103.50 (0.08)	118.78 (0.01)	96.26 (0.19)	89.59 (0.35)
Observations	819	2584	1652	1751
Number of id	193	595	342	446

t statistics in parentheses

* significant at 5%; ** significant at 1%

表3－10 システムGMMの分析結果（符号及び有意水準の一覧表）

	全企業	研究開発売上高比率		親企業		外資による出資	
		高 (2%超)	低 (2%以下)	有	無	有	無
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
hhi	—*	—	—*	—	—**	—*	—
sfi	+	+	+	+	+	+	+
outsh	+	+	+	+	+	+	+
hhi&sfi hhi	—	—	—	—	—**	—*	—
sfi	+	+	+	+	+	+	+

* significant at 5%; ** significant at 1%

システムGMMによる分析結果から次のような傾向が読み取れる。

- すべてのサンプルによる推計では、ハーフィンダール指数の低下（市場競争の激化）はTFPに統計的に有意な正の影響を及ぼす一方、シェア変動指標の上昇（市場競争の激化）とTFPの増加は正の関係にあるが、統計的に有意でない。どのカテゴリーにおいても、ハーフィンダール指数はマイナスの係数、シェア変動指標はプラスの係数となっている。輸入浸透度については、前記脚注のとおり、不明の場合に「0」が入力されたデータとなっているため、その解

積は限定的にならざるを得ないが、すべてのカテゴリーにおいて統計的に有意な正の係数となっている。

- 研究開発売上高比率の大小で比較した場合、ハーフィンダール指数、シェア変動指標いずれの指標においても、同比率が低い方が有意な結果となっている。
- 親企業の有無で比較した場合、ハーフィンダール指数を説明変数とした場合に限り、親企業が無い場合に統計的に有意な結果となっている。
- 外資による出資の有無で比較した場合、ハーフィンダール指数を説明変数とした場合は外資による出資が有る場合に有意な結果となる一方、シェア変動指標を説明変数とした場合は出資が無い場合に有意な結果が出ている。

なお、今回用いた市場競争指標は、集中度調査における品目別の指標を企業活動基本調査における企業の産業部門別売上高をウェイトとして企業別に集計したものである。したがって、企業の多角化戦略が企業ごとの市場競争指標に影響を与える可能性がある。つまり、企業の多角化行動が企業のパフォーマンスに対して内生的な変数となっている可能性が高く、これまでの推計結果は依然としてバイアスがかかっていることになる。

そこで、以下では、専業企業のみをサンプルとしたデータによる分析結果を示すこととする（表3－11～表3－15）。結果として、表3－5から表3－10までの全サンプルによる分析とほぼ同様の結果となった。この分析結果からは、多角化行動による内生性の問題が発生していないものと考えられる。

表3－11 システムGMMの分析結果（HHI（専業企業のみ））

	全企業	研究開発売上高比率	
		高 (2%超)	低 (2%以下)
		(1)	(2)
L.	0.460 (4.85)**	0.558 (3.96)**	0.386 (3.90)**
lemp	0.529 (6.08)**	0.525 (4.80)**	0.617 (5.97)**
lrcap	0.112 (2.09)*	-0.015 (0.18)	0.109 (1.59)
hhi	-0.386 (2.77)**	-0.463 (1.34)	-0.448 (2.73)**
AB test m1 p-value	-4.41 (0.00)	-2.63 (0.01)	-3.60 (0.00)
AB test m2 p-value	-0.84 (0.40)	-0.11 (0.91)	-1.40 (0.16)
Hansen J Statistics p-value	107.21 (0.05)	102.27 (0.10)	106.40 (0.06)
Observations	3011	809	2202
Number of id	736	261	660

t statistics in parentheses

* significant at 5%; ** significant at 1%

	親企業		外資による出資	
	有	無	有	無
	(3)	(4)	(5)	(6)
L.	0.493 (6.31)**	0.552 (5.60)**	0.441 (4.08)**	0.615 (8.79)**
lemp	0.544 (5.21)**	0.444 (5.07)**	0.604 (5.11)**	0.401 (4.53)**
lrcap	0.114 (1.96)	0.062 (1.08)	0.096 (1.43)	0.045 (0.89)
hhi	-0.361 (1.13)	-0.390 (3.18)**	-0.769 (2.38)*	-0.343 (1.58)
AB test m1 p-value	-2.95 (0.00)	-4.40 (0.00)	-3.52 (0.00)	-4.39 (0.00)
AB test m2 p-value	-0.05 (0.96)	-1.14 (0.25)	0.03 (0.98)	-0.79 (0.43)
Hansen J Statistics p-value	99.28 (0.14)	114.85 (0.02)	100.49 (0.12)	92.23 (0.28)
Observations	792	2219	1323	1688
Number of id	190	546	299	437

t statistics in parentheses

* significant at 5%; ** significant at 1%

表3－12 システムGMMの分析結果（SFI（専業企業のみ））

	全企業	研究開発売上高比率	
		高(2%超)	低(2%以下)
		(1)	(2)
L.	0.456 (4.70)**	0.540 (4.85)**	0.410 (4.13)**
lemp	0.503 (5.22)**	0.564 (5.43)**	0.590 (5.45)**
lrcap	0.142 (2.55)*	-0.029 (0.52)	0.129 (1.98)*
sfi	1.000 (1.43)	1.063 (0.52)	2.009 (2.27)*
AB test m1	-4.34	-2.70	-3.72
p-value	(0.00)	(0.01)	(0.00)
AB test m2	-0.77	-0.12	-1.15
p-value	(0.44)	(0.90)	(0.25)
Hansen J Statistics	110.39	92.35	107.37
p-value	(0.03)	(0.28)	(0.05)
Observations	2948	804	2144
Number of id	727	259	653

t statistics in parentheses

* significant at 5%; ** significant at 1%

	親企業		外資による出資	
	有	無	有	無
	(3)	(4)	(5)	(6)
L.	0.489 (6.20)**	0.558 (6.09)**	0.535 (4.40)**	0.567 (7.75)**
lemp	0.533 (5.14)**	0.419 (4.63)**	0.481 (4.37)**	0.465 (4.28)**
lrcap	0.123 (2.13)*	0.089 (1.47)	0.111 (1.57)	0.045 (0.84)
sfi	1.592 (1.29)	0.830 (1.33)	1.117 (1.25)	2.008 (2.28)*
AB test m1	-2.95	-4.53	-3.52	-4.31
p-value	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
AB test m2	0.04	-1.11	0.25	-0.79
p-value	(0.97)	(0.27)	(0.80)	(0.43)
Hansen J Statistics	102.01	114.13	96.77	91.58
p-value	(0.10)	(0.02)	(0.18)	(0.29)
Observations	776	2172	1303	1645
Number of id	188	539	296	431

t statistics in parentheses

* significant at 5%; ** significant at 1%

表3－13 システムGMMの分析結果（輸入浸透度（専業企業のみ））

	全企業	研究開発売上高比率	
		高 (2%超)	低 (2%以下)
		(1)	(2)
L.	0.442 (4.59)**	0.547 (4.48)**	0.372 (3.64)**
lemp	0.550 (6.19)**	0.526 (4.65)**	0.648 (6.11)**
lrcap	0.116 (2.10)*	-0.012 (0.18)	0.113 (1.56)
outsh	0.987 (3.78)**	1.074 (2.09)*	1.161 (4.07)**
AB test m1 p-value	-4.29 (0.00)	-2.67 (0.01)	-3.52 (0.00)
AB test m2 p-value	-0.86 (0.39)	-0.29 (0.78)	-1.43 (0.15)
Hansen J Statistics p-value	107.86 (0.05)	93.90 (0.24)	104.65 (0.07)
Observations	3011	809	2202
Number of id	736	261	660

t statistics in parentheses

* significant at 5%; ** significant at 1%

	親企業		外資による出資	
	有	無	有	無
	(3)	(4)	(5)	(6)
L.	0.495 (5.95)**	0.527 (4.97)**	0.397 (3.76)**	0.632 (9.20)**
lemp	0.550 (4.58)**	0.468 (5.17)**	0.653 (5.02)**	0.392 (4.49)**
lrcap	0.114 (2.11)*	0.074 (1.24)	0.094 (1.32)	0.054 (1.10)
outsh	1.277 (3.14)**	0.723 (2.83)**	1.388 (2.92)**	0.926 (3.17)**
AB test m1 p-value	-2.94 (0.00)	-4.17 (0.00)	-3.46 (0.00)	-4.40 (0.00)
AB test m2 p-value	-0.11 (0.91)	-1.12 (0.26)	0.06 (0.95)	-0.78 (0.44)
Hansen J Statistics p-value	97.29 (0.17)	116.15 (0.01)	101.75 (0.10)	90.31 (0.33)
Observations	792	2219	1323	1688
Number of id	190	546	299	437

t statistics in parentheses

* significant at 5%; ** significant at 1%

表3－14 システムGMMの分析結果（HHIとSFI（専属企業のみ））

	全企業	研究開発売上高比率	
		高(2%超)	低(2%以下)
		(1)	(2)
L.	0.447 (4.61)**	0.540 (4.56)**	0.414 (4.18)**
lemp	0.512 (5.31)**	0.555 (5.58)**	0.583 (5.43)**
lrcap	0.141 (2.50)*	-0.025 (0.49)	0.118 (1.82)
hhi	-0.321 (2.24)*	-0.471 (1.56)	-0.378 (2.37)*
sfi	0.738 (1.11)	0.508 (0.26)	1.869 (2.27)*
AB test m1 p-value	-4.33 (0.00)	-2.69 (0.01)	-3.74 (0.00)
AB test m2 p-value	-0.80 (0.42)	-0.10 (0.92)	-1.18 (0.24)
Hansen J Statistics p-value	107.23 (0.05)	93.21 (0.25)	106.40 (0.06)
Observations	2948	804	2144
Number of id	727	259	653

	親企業		外資による出資	
	有	無	有	無
	(3)	(4)	(5)	(6)
L.	0.491 (6.15)**	0.547 (6.08)**	0.508 (4.20)**	0.568 (7.75)**
lemp	0.527 (5.27)**	0.432 (4.79)**	0.527 (4.49)**	0.460 (4.40)**
lrcap	0.126 (2.21)*	0.086 (1.49)	0.112 (1.55)	0.048 (0.92)
hhi	-0.157 (0.51)	-0.345 (2.79)**	-0.676 (2.18)*	-0.305 (1.23)
sfi	1.396 (1.15)	0.584 (1.00)	0.941 (1.15)	1.541 (1.82)
AB test m1 p-value	-2.94 (0.00)	-4.58 (0.00)	-3.49 (0.00)	-4.32 (0.00)
AB test m2 p-value	0.03 (0.97)	-1.13 (0.26)	0.17 (0.87)	-0.79 (0.43)
Hansen J Statistics p-value	101.26 (0.11)	112.92 (0.02)	91.95 (0.28)	91.03 (0.31)
Observations	776	2172	1303	1645
Number of id	188	539	296	431

t statistics in parentheses

* significant at 5%; ** significant at 1%

表3－15 システムGMMの分析結果（符号及び有意水準の一覧表（専業企業のみ））

	全企業	研究開発売上高比率		親企業		外資による出資	
		高(2%超)	低(2%以下)	有	無	有	無
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
hhi	—**	—	—**	—	—**	—*	—
sfi	+	+	＋*	+	+	+	＋*
outsh	＋**	＋*	＋**	＋**	＋**	＋**	＋**
hhi&sfi	—*	—	—*	—	—**	—*	—
hhi	—*	—	—*	—	—**	—*	—
sfi	+	+	＋*	+	+	+	+

* significant at 5%; ** significant at 1%

4 分析結果を踏まえたまとめ

本章における分析の目的は、①競争は生産性の上昇に寄与するのかという命題に取り組むことにより、競争の意義について計量経済学的な観点から示唆を与えること、これを踏まえ、②競争と生産性の関係は企業の研究開発活動の状況により相異がみられるか、③競争と生産性の関係は所与のガバナンスの存在を踏まえたスラックの有無により影響を受けるのかについて、集中度調査及び企業活動基本調査を接続したデータを元にそれぞれ検証することの3点に集約することができる。

これらを検証するため、本分析においては、①についてはいわゆる静的な市場競争指標であるハーフィンダール指数（データそのものの信頼性に制約がある輸入浸透度についてはここでは省略する。）及びいわゆる動的な市場競争指標であるシェア変動指標を、付加価値を被説明変数とするモデルの説明変数にそれぞれ加え、計量分析を行ったものである。

また、②については、上記のモデルに投入するデータのうち企業活動基本調査から入手可能なものを元に、研究開発売上高比率の高低により、③については、親企業の有無、外資の有無のそれぞれによりカテゴリー区分を行い、①と同様の分析を行ったものである。

分析結果を取りまとめると以下のとおりである。

① 競争と生産性の関係

ハーフィンダール指数については、その低下が生産性の上昇（TFPの増加）に影響を与えるという結果が統計的に有意な水準（5%有意）で得られており、市場の寡占度の減少すなわち競争の促進が企業の生産性の上昇に正の影響を及ぼすことが確認された。これは、競争は企業にとっても必要なものであることを、法律の分野だけではなく計量経済の分野からも示唆するものであるといえる。

一方で、シェア変動指標については、シェア変動の増大と生産性の上昇は統計的

に有意とはなっていないが、正の関係にあることが示されており、シェア変動で示された競争が企業の生産性に影響を与えることを示している。

② 研究開発活動と競争の関係

売上高研究開発比率の低い企業において、いずれの説明変数でも統計的に有意な結果が得られた。

売上高研究開発比率の高い企業については、集中度の変化やシェア変動で表される市場競争要因の統計的有意性がみられない結果となっているが、これは、研究開発等、市場競争以外の要因が、企業の生産性に大きく影響を与えているためと考えられる。

③ ガバナンスと競争の関係

今般の分析では、親企業の有無に関しては、親企業が無いグループのみにおいてハーフィンダール指数が統計的に有意に働いているとの結果が得られた。上記①のとおり、シェア変動指標はその位置付けを更に検討する必要があることをかんがみれば、ハーフィンダール指数の結果のみをもって考察の材料とすることは可能である。

親企業の存在が企業に対するガバナンスとして機能し、親企業を持たない企業と比較してあらかじめ組織内のスラックが除去されているため、生産性の上昇に対する競争の影響が低く出たと捉えることができ、これは、先行研究である Nickell et al. (1997)とも整合的な結果である。

また、外資の出資の有無については、ハーフィンダール指数が「出資有り」のグループのみで統計的に有意だったのに対し、シェア変動指標は「出資無し」のグループのみで統計的に有意な結果が得られた。

ハーフィンダール指数が「出資有り」のグループでは、当初の想定と違った結果が出ているが、Nickell et al. (1997)においては、外部の株主が強大であった場合の生産性への影響を分析しているものであり、外資の出資の有無のみでカテゴリー区分を設けた今回の分析とは、想定されるガバナンスの強度に差があるためとも考えることができる。

今回の分析により、ハーフィンダール指数を市場競争の代理変数として用いた結果、集中度の低下による市場競争が生産性の向上に寄与することが確認された。

また、研究開発の状況やガバナンスの存在によって、市場競争が生産性の向上に及ぼす影響が減少することが、一定程度確認でき、特にガバナンスの存在に関しては英国のデータのみで検証された (Nickell et al. (1997)) ことを、今般日本のデータを利用して確認できたという意味で評価できると考えられる。

シェア変動指標については、統計的に有意な結果はほぼ得られなかったが、係数の符号はいずれもプラスとなっている。これにより、シェア変動により表される動的な市場競争が生産性に対して正の影響を及ぼすものと考えられ、今回の結果はむしろ、シェア変動指標の位置付けが未だ不明確であることに起因するものであると考えることが適当であろう。よって、今後は、シェア変動指標の市場競争の代理変数としての意義・位置付けについて、HHIとの比較検討など更なる研究が望まれる。

第4章 市場競争とイノベーション

1 はじめに

前章においては市場競争と生産性の関係について、特に短期的な効果である企業内のインセンティブ構造に焦点を当てて分析を行ったが、これはモラルハザードによる非効率性が競合他社の存在や継続的な契約によってある程度は回避できるという理論を背景に行ったものである。ただし、この要因による生産性の上昇は、非効率的な状況からモラルハザードが無い First Best の状況に近づくことによって観察されるものである。そのインプリケーションとしては、市場競争のレベルと生産性のレベルの間に正の相関関係を示唆するものであるが、実証的分析を行っていく上での問題は、生産性のレベルを左右する市場競争以外のすべての要因をコントロールすることは不可能なことである。したがって、その他の要因（例えば企業経営者の能力などの統計上把握できない生産要素の質）については短期的には変化しないと仮定して、固定効果モデルによって市場競争の変化と生産性の変化について分析を行った。ただし、前章のメカニズムによる生産性の上昇は企業を1つの生産システムとして捉えた場合に、生産要素をより効率的に活用することによって現れるもので、技術構造の変化によって生じる純粋なTFPの変化を示すものではない。TFPの伸び率は経済や企業の純粋な技術進歩を示す指標と言われているが、それは企業が新たな製品や生産システムの開発を行うなど、いわゆるイノベーションを実現することによって現れる。市場競争の状況はこのイノベーションに対して影響を与えるといわれている。そこで、ここでは市場競争の状況がイノベーションを通じてTFPに与える長期的な影響について分析を行うこととする。なお、イノベーションを実現するためには研究開発投資が必要であり、その間には一定期間のラグが存在すると考えられる。また、イノベーションのアウトプットとしては特許出願数が用いられることが多い。そこで、ここでは市場競争と研究開発費や特許出願数など各種イノベーション指標の関係について分析を行っていくこととする。なお、研究開発費や特許出願数とTFPの関係については、これまで多くの実証研究において両者の因果関係を支持する結果が得られているところである。

本章の構成としては、次節において市場競争とイノベーションに関する理論的なバックグラウンドを明らかにし、これまで行われてきた主な実証研究のサーベイを行う。次に企業活動基本調査（経済産業省）と集中度調査（公正取引委員会）を接続して企業レベルパネルデータを用いた分析結果を示す。最後に本章のまとめとして、残された課題と今後の研究の方向性について述べることとする。

2 理論的背景と先行研究

市場競争の状況とイノベーションの関係についての議論はシュンペーターのイノベーション（新結合）論まで遡る。シュンペーターのイノベーションは新しい商品や生

産方式のほか新たな組織なども含まれるが、これらは新しい企業による創造的破壊 (Creative Destruction) によって生まれるとしている。これは Schumpeter Mark I (Nelson and Winter(1982)) といわれるイノベーションにおける起業家の役割を強調したものであるが、本理論に続いてイノベーションにおける大企業の重要性を説いた Shumpeter Mark II と呼ばれる理論が示された。資本市場が整備されていない状況においては、大企業の方がイノベーションに有利であるという考え方に立っており、企業規模と研究開発費の関係については、Fisher and Temin(1973)においてモデル化されている。いずれにしても、これらのシュンペーターモデルはイノベーションによる経済活動の動態的な側面にフォーカスしたものであることが特徴である。

Aghion and Howitt(1998)においては、このシュンペーター的競争を内生的経済成長理論に取り入れたモデルを提示している。技術レベルの違う企業 (Leader と Follower) が競争を行っている市場において、Follower がイノベーションに成功し Leader に追いついた場合の利益水準が高いほど Follower のイノベーションに対するインセンティブは大きくなる。逆に Leader に追いついた後の市場が完全競争市場となり、利益が発生しないということが予見できると Follower のイノベーションに対するインセンティブはゼロである。このモデルに従うと、市場競争が激しく超過利潤が発生しないケースは、イノベーションに対する投資が抑制され、産業の成長率は低くなる。逆に、超過利潤が発生している市場においては逆にイノベーション競争が激化することによって、研究開発投資が誘発され経済成長率が高まるという結果が得られる。

これに対して、実証研究はその多くにおいて市場競争の激化はイノベーションに対するインセンティブを高めるという逆の結果を支持している。例えば Geroski(1995) や Blundel et al.(1999)は、英国の企業レベルデータを用いて市場競争（企業のマーケットシェアやマークアップ率）とイノベーション（イノベーションサーベイによるイノベーションの数や特許出願件数）との間にポジティブな関係があるという結果を示している。またポーターは国際的な産業別ケーススタディの結果として、厳しい競争にさらされている産業はイノベーション活動が活発になり、生産性への影響も現れているとしている (Porter(1990))。現実的には市場競争は、価格面での競争だけでなく、製品の品質面においても行われていることから、イノベーション競争と一体不可分のところがある。また、価格競争をみてもプロセスイノベーションによって製造原価を下げることであれば市場競争において優位な立場に立つことができる。

このように市場競争とイノベーションの関係は、どのような側面から見るかによって、その結論が異なる。Aghion et. al. (2002)は、超過利潤がイノベーションをドライブする「シュンペーター効果」と同時に、技術レベルが同じレベルにある企業が neck to neck で競争を行っている状況では市場競争が厳しいと、そこから抜け出そうとする「競争回避効果 (escape competition effect)」も存在するため、この両者をモデルに取り込むことによって前述した両方の見方を整合化する作業を行っている。結論が

らいうと市場競争が非常に厳しい状況においては、「シュンペーター効果」による影響が強くなり、逆に市場競争が緩やかな場合は「競争回避効果」による影響が強くなる逆U字型の関係を導き出している。

ここでは、Aghion et. al. (2002)のモデルに従って、市場競争とイノベーションの関係について分析することとする。

Aghion et al.(2002)は、まず市場競争は以下の2つのモードで行われていると仮定している。

- ・ Leader-Follower モード：技術レベルが異なる Leader と Follower が存在し、Follower は Leader に追いつくためにイノベーション活動を行っている状態。
- ・ Neck-to-neck モード：Leader が Follower に追いつかれて両者の技術レベルが同等で競争を行っている状態。

また、以下のイノベーションコスト、イノベーション率、利益水準及び企業価値を仮定する。

	イノベーション率	イノベーションコスト※	利益水準	企業価値
Leader 企業	n_1	$\frac{1}{2}n_1^2$	π_1	V_1
Follower 企業	n_{-1}	$\frac{1}{2}n_{-1}^2$	π_{-1}	V_{-1}
Neck-to-neck 企業	n_0	$\frac{1}{2}n_0^2$	π_0	V_0

※賃金レートが1の場合のイノベーションコストであり、その単位は賃金レートと同様に金額となる。

なお、ここでは企業間の技術格差は1ステップ以上広がらないという仮定を置くこととし、その場合には Leader 企業はイノベーションが成功しても Follower との技術格差は広がらないのでイノベーション投資はゼロ ($n_1=0$) である。⁷

それぞれの企業におけるイノベーション投資に対する Bellman Equation は以下のとおりである。(r：利子率)

$$\text{Leader : } rV_1 = \pi_1 + n_{-1}(V_0 - V_1)$$

$$\text{Follower : } rV_{-1} = \pi_{-1} + n_{-1}(V_0 - V_{-1}) - \frac{1}{2}n_{-1}^2$$

$$\text{NtoN : } rV_0 = \pi_0 + n_0(V_1 - V_0) + n_0(V_{-1} - V_0) - \frac{1}{2}n_0^2$$

これらの3つの式と First Order Condition である

$$n_{-1} = V_0 - V_{-1}$$

$$n_0 = V_1 - V_0$$

⁷ 例えば1世代前の技術は Follower に簡単に模倣されるという世界を想定すればこの仮定が成り立つ。なお、Aghion et al.(2002)では、この仮定を緩めても結論は大きく変わらないとしている。

から Neck-to-Neck 企業と Follower 企業のイノベーション率である n_0 と n_1 を r と π で示すと以下ようになる。

$$n_0 = -r + \sqrt{r^2 + 2(\pi_1 - \pi_0)}$$

$$n_1 = -(r + n_0) + \sqrt{r^2 + n_0^2 + 2(\pi_1 - \pi_{-1})}$$

Aghion et al.(2002)については π_1 と π_{-1} を所与として、これらの間にある π_0 の水準を市場競争の状況を示すパラメーターとして用いている。例えば π_0 が高いレベルにあって π_1 とあまり変わらない場合は、市場競争が緩く利潤が大きいことを示し、逆に π_0 が π_{-1} に近い水準にある場合は、市場競争が厳しく利潤が小さいことを表す。このような市場競争の状況がどのような要因によって決まってくるのかは後ほど示すこととする。この市場競争を示すパラメーターである π_0 とイノベーション率である n_0 及び n_1 の関係については以下のとおりである。

$$\frac{\partial n_0}{\partial \pi_0} < 0$$

$$\frac{\partial n_1}{\partial \pi_0} > 0$$

前者については neck-to-neck 状態における利潤が大きくなるほど neck-to-neck 企業におけるイノベーション率が低くなる「競争回避効果」、後者については neck-to-neck 状態における利潤が大きくなるほど Follower 企業のイノベーション率が高くなる「シュンペーター効果」を示している。

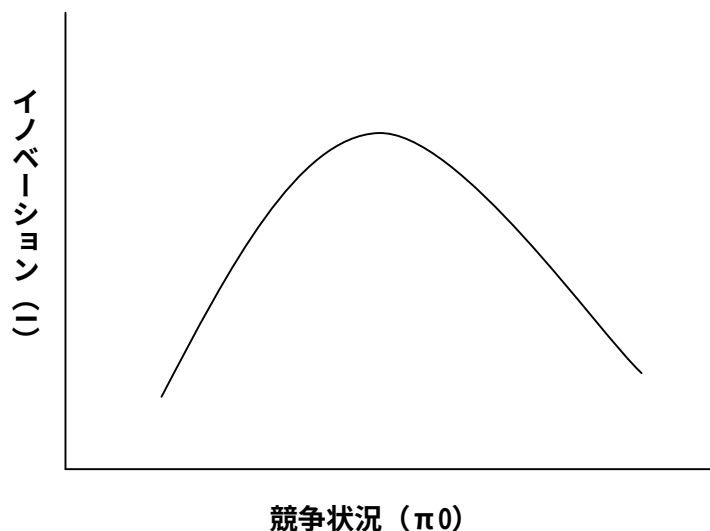
このような市場をマクロでみると leader-follower 状態と neck-to-neck 状態が両方混在しながら経済成長パスが動的的に決まってくることになるが、それぞれの状態の確率を μ_1 及び μ_0 とすると、両者の割合が一定となる Steady State を考えると以下の式が成立する。

$$\mu_1 n_1 = 2\mu_0 n_0$$

また、 $\mu_1 + \mu_0 = 1$ なのでこの経済全体のイノベーション率 I は以下のとおりとなる。

$$I = 2\mu_0 n_0 + \mu_1 n_1 = 2\mu_1 n_1 = \frac{4n_0 n_1}{2n_0 + n_1}$$

ここで $\delta I / \delta n_0 > 0$, $\delta I / \delta n_1 > 0$ なので、 π_0 と I の関係は、 n_0 を通じてマイナスに、 n_1 を通じてプラスに影響することから、前者の競争回避効果と後者のシュンペーター効果のどちらのファクターが大きいかによって全体への影響が決まることになる。 π_0 が π_{-1} に近い競争的な状況にある場合は n_0 が大きくなるが、 π_0 の変化に対する I の影響は n_1 によるものが大きくなり、 π_0 と I は正の関係をもつ。逆に、 π_0 が π_1 に近い利益率が高い状況では n_0 はほぼ 0 で n_1 が大きくなるが、 π_0 の変化に対する I の影響は n_0 によるものが大きくなり、 π_0 と I は負の関係を持つ。つまり、 π_0 と I は以下のような逆 U 字型のパターンとなることが分かっている。



それでは $\pi_0 \cong \pi_{-1}$ あるいは $\pi_0 \cong \pi_1$ というのはどのような状況を表しているのでしょうか。Aghion et al.(2002)においては、2つの財の elasticity of substitution を α としたときのベルトラン型競争モデルを仮定していくつかのインプリケーションを導出している。例えば $\alpha = 1$ で2財が完全に代替関係にある場合は、 $\pi_0 = \pi_{-1} = 0 < \pi_1$ となるのでシュンペーター効果の影響（ I と π_0 が正の相関関係）が大きくなることが考えられる。一方で $\alpha = 0$ の場合は2財に代替関係は無く、それぞれが別の市場を構成していると考えられるので、 $\pi_0 = \pi_1$ という関係が成立する。従って、2財の elasticity of substitution である α の違いが π_0 を左右する要因であるということが出来る。なお、 π_0 が大きい場合はマークアップ率（Lerner 指数）が大きくなり、また企業レベルの Lerner 指数は当該製品のシェアの影響も受ける。

実際の市場においては技術水準の異なる複数の企業が競争しており、2企業のモデルよりも複雑な状況となっているが、例えば製品の差別化度が低い産業については π_0 が比較的低く、シュンペーター効果が支配的になり、逆に差別化度が高い産業については「競争回避効果」が強くなることが考えられる。また、ハーフィンダール指数などでみた市場構造の状況も π_0 の水準と相関関係があると考えられる。

3 実証分析結果

本節では、集中度調査と企業活動基本調査を企業レベルで接続したデータを用いた、市場競争とイノベーションの関係に関する定量分析結果を示す。市場競争については集中度調査による品目別のハーフィンダール指数を企業ごとに集計したものを用いる（詳細については第2章参照）。なお、前節で示したモデルにおいては市場競争の指標として企業レベルのマークアップ率が用いられているが、企業の利益率は市場競争の状況のほか、マクロ経済環境や企業戦略などマクロ、ミクロの様々な要因の影響を受

ける。また、イノベーションが活発に行われることによって、競合他社より高い生産性レベルを確保することができ、マークアップ率が高くなるという逆の相関関係も考えられる。マークアップ率はこのように内生性の高い変数であり、回帰分析の説明変数としては使いにくいという欠点がある。この点で、ハーフィンダール指数などの市場構造に関数する変数は、1社でコントロールすることは困難なので、イノベーション活動などの企業活動に対して外生性が高いと考えられる。

ここで分析に用いるハーフィンダール指数は、集中度調査における詳細品目分類に基づいた指数を企業活動基本調査における企業の産業部門別売上高をウェイトとして企業別に集計したものである。したがって、企業の多角化戦略が企業ごとのハーフィンダール指数に影響を与えることによって外生変数ではなくなるという問題がある。そこで専業企業のみをサンプルとしたデータによる分析結果も示すこととする。既に多角化している企業が事業領域間で社内資源の再配分することと比べて、1つの分野にフォーカスした専業企業が事業の多角化を行うことは、よりハードルが高いと思われる。図4-1は、専業企業（1つの事業領域でのみ活動を行っている企業）と多角化企業（少なくとも2つの事業領域で活動を行っている企業）の間でどの程度の移動がみられるかを示したものである。例えば、1995年においては、508企業のうち424企業は専業の場合は専業、多角化の場合は多角化に留まったのに対して、40企業は専業企業から多角化企業へ（Exit）、40企業は多角化企業から専業企業へ（Entry）替わったということを示している。総数でみるとこのようなExitとEntryの割合は5%程度であり、専業企業、多角化企業の persistency は比較的高いといえることができる。従って、専業企業のみを取り出すことによって、企業毎のハーフィンダール指数に多角化戦略の影響が入らない場合の状況について分析することができる。

図4-1：専業・非専業間の移動企業数

	Exit	Stayers	Entry
1995	40	424	40
1996	6	579	10
1997	19	518	34
1998	7	596	9
1999	42	467	45
2000	8	693	10
2001	24	609	21
Total	146	3886	169

イノベーション指数については企業活動基本調査における研究開発費と特許所有数を用いる。前節のモデルはイノベーションに得られる期待利潤が市場競争の状況によって異なることを示したものであるため、ex ante のイノベーションに対するインプットに

関する指標を用いることが適当である。その点では研究開発費が最も適切な指標であるということができる。また、特許についてはイノベーションのアウトプット指標とされることが多いが、特許ごとの経済的価値のばらつきは大きく、それをコントロールしない特許数はむしろイノベーションのインプット指標として捉えるべきとの考え方もある(Trajtenberg(1990))。ちなみに特許によるイノベーションのアウトプット指標としては、被引用件数(Forward Citation)でウェイトをつけた特許件数を用いることが最適であるといわれている(Lanjouw and Schankerman(1999))。

図4-2～4-4は研究開発費(の自然対数)と市場競争の関数に関する分析結果をまとめたものである。すべて1994年から2001年までの8年間のパネルデータを固定効果モデルで推計したものである。ここで用いた説明変数は以下のとおりである。

- ・ hhi：企業別ハーフィンダール指数
- ・ profitr：営業利益率売上高比率
- ・ cidiv：企業別の事業分野に関する多角化指数（企業活動基本調査の分類に基づく売上高のハーフィンダール指数を1から引いたもの）
- ・ lsale：売上高の自然対数
- ・ outsh：企業別輸入浸透度

まず図4-2の結果を見るとハーフィンダール指数の係数はプラスとなっており、市場競争（ハーフィンダール指数の低下）と研究開発費は負の関係にあることを示している。ただし、前節においては、この関係が市場競争の程度によってプラスにもマイナスにもなり得ることが示されたので、HHIが小さい（ここではHHIの中間値である0.2より小さい）サンプルと大きいサンプルに分けて同じ分析も行っている。その結果においてはハーフィンダール指数の係数は統計的に有意ではなくなっている。係数の符号としてはHHIの小さい企業についてはマイナス、HHIの大きい企業についてはプラスとなっている。

図４－２：市場競争と R&D に関する分析結果（すべての企業）

	LRD All	LRD All	LRD HHI<0.2	LRD HHI>0.2
hhi	0.857 (2.75)**	0.700 (2.15)*	-1.057 (1.73)	0.866 (1.30)
profitr	-1.116 (4.08)**	-1.113 (4.07)**	-1.375 (4.24)**	-0.911 (1.70)
cidiv	0.059 (0.85)	0.057 (0.83)	0.007 (0.09)	0.160 (1.17)
lsale	0.797 (11.83)**	0.803 (11.90)**	0.720 (8.26)**	0.820 (6.62)**
outsh		-0.005 (1.70)	-0.009 (2.79)**	0.004 (0.28)
Constant	-2.117 (2.83)**	-2.129 (2.85)**	-0.820 (0.84)	-2.484 (1.85)
Observations	4321	4321	2474	1847
Number of id	888	888	672	485
R-squared	0.04	0.04	0.04	0.03

Absolute value of t statistics in parentheses

* significant at 5%; ** significant at 1%

その他の変数について、まず営業利益率についてはすべてのモデルでマイナスとなっている。利益率と研究開発費は正の相関関係があると思われるが、この推計結果は企業間格差を取り除いた固定効果モデルによるものなので、個々の企業において利益率が低下する中、研究開発費を増額していることを示している。また、輸入浸透度については負の係数となっており、輸入による競争の激化は研究開発費を低下させる方向に働き、HHI とは逆の結果となっている。

図４－３は、これらの回帰分析を専門企業のためのサンプルで行ったものである。前述したように専門企業のためにサンプルを限定すると HHI の外生性が強くなり、図４－２と比べてロバストな結果が期待できる。HHI については全体的にやはりプラスの係数となった。ただし、HHI の大小によってサンプルを分割したものについて、HHI が小さい（市場競争が厳しい）サンプルにおいてマイナスで統計的に有意な係数が得られた。この場合、市場競争と研究開発費は正の関係をもっているということである。前節のモデルにおいては、市場競争が厳しい状況では「シュンペーター効果」が「競争回避効果」を上回り、市場競争と研究開発費は負の関係となったが、ここではその逆の結果が出た。ただし、サンプル全体としては、「シュンペーター仮説」を支持する結果となっていることから、市場競争とイノベーションは一義的な関係にあるわけではない。

図４－３：市場競争と R&D に関する分析結果（専業企業のみ）

	LRD All	LRD All	LRD HHI<0.2	LRD HHI>0.2
hhi	0.867 (2.11)*	0.701 (1.65)	-2.051 (2.12)*	1.365 (1.57)
profitr	-1.124 (2.61)**	-1.151 (2.67)**	-1.990 (3.16)**	-0.579 (0.85)
lsale	0.854 (8.08)**	0.862 (8.14)**	0.700 (4.83)**	0.984 (5.45)**
outsh		-0.009 (1.52)	-0.014 (2.42)*	0.009 (0.48)
Constant	-3.118 (2.87)**	-3.128 (2.89)**	-0.907 (0.61)	-4.665 (2.56)*
Observations	2195	2195	1176	1019
Number of id	647	647	456	337
R-squared	0.04	0.05	0.04	0.05

Absolute value of t statistics in parentheses

* significant at 5%; ** significant at 1%

図４－４は、専業企業のためのサンプルから更に親企業がない企業を取り出して同様の分析を行った。親企業がある場合は、イノベーション戦略や市場競争との関係は連結ベースで考えないといけないので、子会社のためのデータは回帰分析のかく乱要因となる。このように親会社のある企業を除くことによってノイズを取り除くことが期待されるが、その一方でサンプル数が少なくなることによって標準誤差が大きくなる。結果としては、図４－３とほぼ同様となった。

図4-4：市場競争とR&Dに関する分析結果（専業企業でかつ親企業なし）

	LRD All	LRD All	LRD HHI<0.2	LRD HHI>0.2
hhi	1.383 (3.28)**	1.362 (3.11)**	-1.102 (0.98)	1.587 (1.88)
profitr	-0.490 (1.02)	-0.497 (1.03)	-0.830 (1.20)	-0.909 (1.12)
lsale	0.721 (6.07)**	0.724 (6.04)**	0.566 (3.28)**	1.064 (5.37)**
outsh		-0.001 (0.18)	-0.010 (1.48)	0.036 (1.60)
Constant	-1.795 (1.46)	-1.812 (1.47)	0.354 (0.20)	-5.521 (2.74)**
Observations	1635	1635	884	751
Number of id	482	482	341	251
R-squared	0.04	0.04	0.02	0.07

Absolute value of t statistics in parentheses

* significant at 5%; ** significant at 1%

次に市場競争と特許保有数の関係について分析した結果を見ることとする。企業活動基本調査においては特許出願数などの特許に関するフローデータは調査されておらず、特許の保有件数などのストックデータのみとなっている。市場競争とイノベーション活動の関係について分析するためには、イノベーション指標もフローの活動状況に関するものとすべきであるが、ここで利用可能なのはストックデータのみなので、回帰モデルにおいては、1期前の特許保有件数を説明変数に加えたAR(1)モデルを推計している。

また、ここでの被説明変数は特許保有数というカウントデータなので、通常の固定効果モデルなどの方法では推計結果にバイアスが生じるという問題がある。カウントデータを被説明変数とするモデルは、被説明変数が一定の確率分布の下で生成される

という仮定が置かれるが、ポワソン分布 ($\text{pr}(n) = \frac{e^{-\lambda} \lambda^n}{n!}$) が用いられることが多い。

しかし、ポワソン分布はその平均と分散が等しくなるという制約があり、特許データの分布は非常に長いTailをもち、平均に対して分散が相当程度大きくなるという特性があるため、ポワソン分布で表現することはできない。そこでポワソンモデルを拡張させたNegative Binominalモデルを用いることが適当である(Hausman et al.(1984))。

Negative Binominalモデルにおいては、ポワソン分布の λ が(γ, δ)をパラメーターとする Γ 分布に従うとする。ここで $\gamma = e^{\beta X}$ (X が説明変数)で δ は企業ごとのtime invariantな変数である。Hausman et al.(1984)は、パネルデータにおける固定効果モデルは、企業毎の期間を通じた特許数の合計を条件とした条件付確率で解くことがで

きることを示した。その際の固定効果を μ とすると $(\gamma_{it}, \delta_i) = (e^{\beta X_{it}}, \phi_i / e^{\mu_i})$ とパラメーターを置き換えることによって、この確率分布は、平均より分散が大きく (over dispersion) かつ分散／平均比率が企業ごとによって異なるものとなっていることが示される。ここでは、この条件付固定効果 Negative Binominal モデルによって推計を行った。

まず図4－5についてはすべてのサンプル (PAT All)、専業企業のみサンプル (PAT One B.L.) 及び専業企業のみを HHI が小さいサンプル (PAT HHI<0.2)、大きいサンプル (PAT HHI>0.2) に分割したもののそれぞれの推計結果を示している。ここでも HHI の係数は正となっており、市場競争とイノベーションが負の関係にあるという研究開発投資と同様の結果が導かれた。ただし、この傾向については HHI が小さい市場競争が厳しい状況でより顕著に現れており、研究開発投資を用いた分析とは逆の結果となっている。なお、利益率については正の関係となっており、やはり研究開発投資を用いた分析とは逆であり、Aghion et al.(2002)の結果とも整合的である。図4－6は、親企業を持たない企業についての同様の推計結果を示したものである。結果については図4－5とほぼ同様となっている。

図4－5：市場競争と特許保有数に関する分析結果

	PAT All	PAT One B.L.	PAT HHI<0.2	PAT HHI>0.2
lpatu	0.000 (4.54)**	0.000 (6.38)**	0.000 (6.06)**	0.001 (6.60)**
hhi	1.251 (3.87)**	0.975 (1.91)	1.637 (1.05)	0.110 (0.10)
profitr	1.001 (2.68)**	2.961 (5.70)**	2.861 (3.43)**	0.820 (1.02)
cidiv	0.164 (1.55)			
lsale	-0.117 (5.06)**	-0.300 (7.80)**	-0.404 (5.91)**	-0.359 (6.76)**
Constant	1.789 (6.61)**	3.560 (8.45)**	4.446 (5.40)**	4.534 (7.40)**
Observations	3178	1427	672	698
Number of id	588	343	199	185

Absolute value of z statistics in parentheses

* significant at 5%; ** significant at 1%

図4-6：市場競争と特許保有数に関する分析結果
(専業企業のうち親企業なし企業)

	PAT All	PAT One B.L.	PAT HHI<0.2	PAT HHI>0.2
lpatu	0.000 (0.44)	0.000 (3.59)**	0.000 (2.72)**	0.000 (0.60)
12 hhi	0.292 (0.76)	2.188 (3.64)**	3.955 (2.86)**	0.036 (0.04)
profitr	2.256 (4.73)**	4.370 (6.61)**	6.307 (6.23)**	3.038 (2.50)*
cidiv	-0.162 (1.52)			
lsale	0.011 (0.36)	-0.248 (4.93)**	-0.438 (3.58)**	-0.075 (1.05)
Constant	0.650 (1.73)	2.792 (4.88)**	4.696 (3.36)**	1.609 (1.97)*
Observations	1949	787	266	439
Number of id	392	194	87	152

Absolute value of z statistics in parentheses

* significant at 5%; ** significant at 1%

4 考察とまとめ

本章においては、市場競争とイノベーションの関係についての分析結果を示した。この両者の関係について、シュンペーターは市場構造が寡占的である方がイノベーションが活発に行われるという見解を示した。その一方で実証研究の結果、この両者には正の関係があることも示されている。Aghion et al.(2002)は両者の関係は当該産業が置かれる市場競争のレベルによって異なることを理論モデルと実証分析から示した。市場競争が非常に厳しい産業においては、競争の激化はイノベーション活動を減少させるが、寡占的な市場構造においては両者に正の関係があるとするものである。

ここでは、企業のイノベーション活動として研究開発費と特許保有件数を用いて、市場競争との関係について実証分析結果を示した。結果については、両者とも市場の寡占化とイノベーション活動に正の相関関係が見られ、シュンペーター仮説を支持するものとなった。また、輸入浸透度でみた市場の競争状況についても、市場競争とイノベーションに負の相関関係が現れている。

Aghion et al.(2002)が示した市場競争のレベルによって、この関係が異なる点について、研究開発費を用いた結果では市場競争の厳しい産業において、市場競争がイノベーション促進的効果を持つというAghion et al.(2002)とは逆の結果となった。その一方で特許保有件数を用いた分析結果では、市場競争が厳しい産業においてシュンペーター効果がより明確に現れるというAghion et al.(2002)と整合的な内容となってい

る。いずれにしても市場競争とイノベーションは一義的な関係によって説明できるものではないということである。また、研究開発費や特許保有件数は、計量モデルで用いた説明変数以外の様々な要因の影響も受けることが考えられ、今後より精緻なモデルを検討することが重要である。

また、ここではハーフィンダール指数や輸入浸透度などの市場構造指標を市場競争の代理変数として用いたが、シェア変動指標などの市場構造の変動指数の活用についても検討すべきである。シュンペーター的な競争が行われている市場においては、市場構造の変化が大きいことが考えられる。その一方で neck to neck でイノベーション競争が行われる産業においては、シェア変動指標が比較的小さい。市場競争とイノベーションの関係を複雑化するのは、この2つの逆方向に働く要因が存在するからであり、シェア変動指標を用いてこれらを別々に推計することができれば、より明確な推計結果が得られる可能性がある。この点は今後の重要な検討課題といえよう。

第5章 結論と今後の課題

これまでに行われてきた競争政策に関する経済分析は、産業レベルや企業レベルでみた利潤率と市場競争の状況を分析するものが中心といえる。このような企業における超過利潤率や市場独占力に関する分析は、static な市場競争状況を確保するための競争政策の在り方を検討するために重要な示唆を与えるものである。しかし、経済成長との関係など dynamic に見た経済インパクトとの関係で競争政策を考えるためには、競争と生産性やイノベーションの関係について分析することが重要である。市場競争の状況が中長期的な経済成長率（潜在成長率）に影響を与えるか否かはTFP成長率との関係を明らかにすることが必要であるからである。

このような問題意識に従って、本報告書においては集中度調査(公正取引委員会)と企業活動基本調査（経済産業省）を企業レベルで接続したパネルデータを用いて市場競争と生産性やイノベーションとの関係について分析を行った。

その結果、ハーフィンダール指数などの静的な市場構造指標と生産性やイノベーションとの関係はみられたが、シェア変動指標などの市場構造の変動指標に関しては明確な結論が得られなかった。また、市場構造とイノベーションの関係については、市場競争度が低い状態ではプラスに、市場競争が非常に厳しい場合はマイナスの非線形な関係にあることが分かった。

今後の研究課題としては、今年度では十分取り組めなかったシェア変動指標と生産性やイノベーションとの関係について分析を行うことを挙げることができる。市場構造のダイナミクスは、新たな商品が開発され、それが市場で成熟していくライフサイクルの影響を受けることが考えられる。プロダクトライフサイクルについては、ハーバードビジネススクールの W.Abernathy と J.Utterback がいくつかの製品に関するケーススタディを 1970 年代後半に公表しており、そのポイントは以下のとおりである（Utterback (1994)）。

- ① 新たな製品が生まれるタイミングにおいてはプロダクトイノベーションが盛んに行われ、製品の多様化が進む。
- ② マーケットの拡大とともに Dominant Design が生まれ、プロセスイノベーションによって価格の低下がみられる。その過程において市場構造は寡占化する。

また、Klepper(1996)はこれらのプロダクトライフサイクル（PLC）に関する理論モデルを構築し、以下のようなインプリケーションを導出している。

- ・ PLC の最初の段階では市場参入企業が多いが、その数は次第に減少して最終的には 0 となる。参入企業の数が増えた後も市場退出は続き、企業の数については PLC に従って、徐々に減少していく。
- ・ 市場構造が寡占化することによって、企業のシェアの変動が小さくなる。
- ・ 企業の研究開発の内容は、プロダクトイノベーションからプロセスイノベーションに次第にシフトしていく。

これらの実証研究や理論研究の結果が示すように、市場構造やシェア変動指標は製品の PLC によっても影響を受けることが分かる。従って、市場構造やシェア変動指標によって市場競争の状況を判断するためには、製品の PLC のステージごとにみる必要がある。

また、集中度調査によるシェア変動指標の大きい品目をみると、上記の新製品要因の他、市場の衰退期において企業による退出タイミングが違ふことや企業合併や営業譲渡など企業間組織変更などの要因によるものが含まれている。シェア変動指標を用いて市場競争の状況を判断するためには、これらのミクロな状況を見ていくことも重要である。

そこで、今後の研究としてはこれらの市場のダイナミクスとパフォーマンスの関係について理解を深めるために以下の定量的・定性的な分析を行うこととした。

- ・ これまでの集中度調査と企業活動基本調査を用いた分析に加えて、工業統計の個票データを用いて、製品ライフサイクルと市場構造変化に関する上記の Stylized Facts を確認する。
- ・ その中から特にシェア変動指標の大きいものを取り上げ、その要因について考察を加える。
- ・ 上記のうち、イノベーションのダイナミクスが関係している品目については企業活動基本調査の研究開発や特許などのイノベーションデータを活用して、イノベーション活動との関係を分析する。

【参照論文】

- Aghion, P, Bloom, N. Blundell, R. Griffith, R and P. Howitt (2002), Competition and Innovation: An Inverted U Relationship, NBER Working Paper Series #9269,
- Aghion, P and P. Howitt (1998), *Endogenous Growth Theory*, MIT Press
- Blundell, R. Griffith, R. and J. Van Reenen (1999), Market Share, Market Value and Innovation in a Panel of British Manufacturing Firms, *Review of Economic Studies*, vol. 66. pp. 529-554
- Fisher, Franklin M. and Temin, Peter (1973). "Returns to Scale in Research and Development: What Does the Schumpeterian Hypothesis Imply?" *Journal of Political Economy*, Jan-Feb: 56-70
- Geroski, P. (1996), Market Structure, *Corporate Performance and Innovative Activity*, Oxford University Press
- Hausmann, J., B. Hall and Z. Griliches (1984), Econometric Models for Count Data with an Application to the Patents-R&D Relationship, *Econometrica*, vol. 52, No. 4
- Klepper, S. (1996), Entry, Exit, Growth and Innovation over the Product Life Cycle, *American Economic Review*, vol. 86, No. 3, pp. 562-583
- Lanjouw, J. O. and M. Schankerman (1999), The Quality of Ideas: Measuring Innovation with Multiple Indicators NBER Working Paper 7345, Sep 1999
- Nelson, R. R. and S. G. Winter (1982), *An Evolutionary Theory of Economic Change*, Cambridge MA: Belknap Press of Harvard University Press.
- Nickell, S. (1996), Competition and Corporate Performance, *Journal of Political Economy*, vol. 104, pp. 724-746
- Nickell, S., Nicolitsas, D and N. Dryden (1997), What Makes Firms Perform Well?, *European Economic Review*, vol.41, pp. 783-96
- Porter, M. (1990), *Competitive Advantage of Nations*, Palgrave Macmillan
- Trajtenberg, M., 1990, "A Penny for your Quotes: Patent Citations and the Value of Innovations", *Rand Journal of Economics*, 21(1): 172-187.
- Utterback, J. (1994), *Mastering the Dynamics of Innovation*, Harvard Business School Press (『イノベーションダイナミクス』(大津正和・小川進監訳, 有斐閣))
- Vickers, J. (1995), Concepts of Competition, *Oxford Economic Papers*, vol. 47, pp. 1-23

市場競争指標等の算出について

今回の分析において、集中度調査品目別データから算出した市場競争指標（表 A 参照）及び集中度調査品目別企業別データから算出した市場競争指標（表 B 参照）等の算出方法は、後記 1 及び 2 のとおりである。

表 A 集中度調査品目別データから算出した市場競争指標

指標種別	集中度調査 品目別		企業活動基本 調査産業別		企業別	
	上位 10 社	全社	上位 10 社	全社	上位 10 社	全社
ハーフィンダール指数	○ (1(2)㊦)	○ (2(3)㊦)	○ (1(2)㊩)	○ (2(3)㊩)	○ (1(2)㊵)	○ (2(3)㊵)
シェア変動指標	○ (1(4)㊦)	○ (2(6)㊦)	○ (1(4)㊩)	○ (2(6)㊩)	○ (1(4)㊵)	○ (2(6)㊵)
輸入浸透度	○ (1(3)㊦)	○ (2(4)㊦)	○ (1(3)㊩)	○ (2(4)㊩)	○ (1(2)㊵)	○ (2(4)㊵)
ユニットプライス 分散指標	—	○ (2(5)㊦)	—	○ (2(5)㊩)	—	○ (2(5)㊵)

注：（ ）内は後記に対応する項目番号

表 B 集中度調査品目別企業別データから算出した市場競争指標

指標種別	集中度調査 品目別企業別		企業活動基本 調査産業別		企業別	
	上位 10 社	全社	上位 10 社	全社	上位 10 社	全社
シェア	○ (1(1)㊦)	○ (2(1)㊦)	○ (1(1)㊩)	○ (2(1)㊩)	○ (1(1)㊵)	○ (2(1)㊵)
企業の多角化指標	○ (1(5)㊦)	○ (2(6)㊦)	○ (1(5)㊩)	○ (2(6)㊩)	○ (1(5)㊵)	○ (2(6)㊵)
ユニットプライス 相対指標	—	○ (2(2)㊦)	—	○ (2(2)㊩)	—	○ (2(2)㊵)

注：（ ）内は後記に対応する項目番号

1 上位 10 社データベースからの市場競争指標等の算出

(1) シェア（年別）

ア 品目別シェア

$$sh_{i,j} = amsale_{i,j} / \sum_j \quad (\text{金額データが存在する場合})$$

$$sh_{i,j} = qtsale_{i,j} / \sum_j \quad (\text{金額データが存在しない場合（数量で算出）})$$

sh:シェア, amsale:品目別企業別出荷金額, qtsale:品目別企業別出荷数量, sum:品目別出荷金額（又は数量）合計。

添え字は i:企業, j:品目。

イ 産業別シェア

$$ish_{i,k} = \sum_{j \in k} ((amsale_{i,j} / \sum_{j \in k} amsale_{i,j}) \times sh_{i,j})$$

（金額データが存在する場合）

$$ish_{i,k} = \sum_{j \in k} ((qtsale_{i,j} / \sum_{j \in k} qtsale_{i,j}) \times sh_{i,j})$$

（金額データが存在しない場合（数量で算出））

ish:産業別シェア, amsale:品目別企業別出荷金額, sh:シェア, qtsale:品目別企業別出荷数量。

添え字は i:企業, j:品目, k:産業, $j \in k$:産業に含まれる各品目。

ウ 企業別シェア

$$fsh_i = \sum_{k \in i} ((indsale_{i,k} / \sum_{k \in i} indsale_{i,k}) \times ish_{i,k})$$

fsh:企業別シェア, indsale:産業別企業別売上金額, ish:産業別シェア。

添え字は i:企業, k:産業, $k \in i$:企業の多角化した品目の属する各産業。

(2) ハーフィンダール指数（年別）

ア 品目別ハーフィンダール指数

$$hhi_j = \sum_i (sh_{i,j})^2$$

hhi:ハーフィンダール指数, sh:シェア。

添え字は i:企業, j:品目, $i \in j$:品目に含まれる企業。

イ 産業別ハーフィンダール指数

$$ihhi_{i,k} = \sum_{j \in k} ((\text{sum}_j / \sum_{j \in k} \text{sum}_j) \times hhi_{i,j})$$

ihhi:産業別ハーフィンダー指数, sum:品目の出荷金額(又は数量)合計。

添え字は i:企業, j:品目, k:産業, $j \in k$:産業に含まれる各品目。

ウ 企業別ハーフィンダー指数

$$fhhi_i = \sum_{k \in i} ((\text{indsale}_{i,k} / \sum_{k \in i} \text{indsale}_{i,k}) \times ihhi_{i,k})$$

fhhi:企業別ハーフィンダー指数, indsale:産業別企業別売上金額, ihhi:産業別ハーフィンダー指数。

添え字は i:企業, k:産業, $k \in i$:企業の多角化した品目の属する各産業。

(3) 輸入浸透度(年別)

ア 品目別輸入浸透度

$$\text{outsh}_j = \text{out}_j / \text{sum}_j$$

outsh:輸入浸透度, out:品目別メーカー外輸入金額(又は数量), sum:品目別出荷金額(又は数量)合計。

添え字は j:品目。

イ 産業別輸入浸透度

$$\text{ioutsh}_{i,k} = \sum_{j \in k} ((\text{sum}_j / \sum_{j \in k} \text{sum}_j) \times \text{outsh}_{i,j})$$

ここで ioutsh:産業別輸入浸透度, sum:品目の出荷金額(又は数量)合計, outsh:輸入浸透度。

添え字は i:企業, j:品目, k:産業, $j \in k$:産業に含まれる各品目。

ウ 企業別輸入浸透度

$$\text{foutsh}_i = \sum_{k \in i} ((\text{indsale}_{i,k} / \sum_{k \in i} \text{indsale}_{i,k}) \times \text{ioutsh}_{i,k})$$

foutsh:企業別輸入浸透度, indsale:産業別企業売上, ioutsh:産業別輸入浸透度。

添え字は i:企業, k:産業, $k \in i$:企業の多角化した品目の属する各産業。

(4) シェア変動指標

ア 品目別シェア変動指標

$$sfi_j(x \Leftrightarrow y) = \frac{\sum_{i,t=x+1 \cdots y} (sh_{i,j,t} - sh_{i,j,t-1})^2}{\sum_{i,t=x+1 \cdots y} (sh_{i,j,t} - sh_{i,j,t-1})^2}$$

$t : x \Leftrightarrow y$ (1991 $\Leftrightarrow$ 1995, 1992 $\Leftrightarrow$ 1996, 1993 $\Leftrightarrow$ 1997, 1994 $\Leftrightarrow$ 1998, 1995 $\Leftrightarrow$ 1999, 1996 $\Leftrightarrow$ 2000, 1997 $\Leftrightarrow$ 2001)

$sfi(x \Leftrightarrow y)$: x 年から y 年までの品目別多時点シェア変動指標, sh : シェア, $\sum (sh_t - sh_{t-1})^2$: 各企業の t 年のシェアと $(t-1)$ 年のシェアの差の2乗の和の平均。

添え字は i : 企業, j : 品目, t, x, y : 年, $i \in j$: 品目を出荷した企業。

イ 産業別シェア変動指標

$$isfi_k(x \Leftrightarrow y) = \sum_{j \in k} \left(\frac{\sum_{t=x}^y sum_{j,t}}{\sum_{t=x}^y (\sum_{j \in k} sum_{j,t})} \right) \times sfi_j(x \Leftrightarrow y)$$

$isfi(x \Leftrightarrow y)$: x 年から y 年までの産業別多時点シェア変動指標, sum : 品目の出荷金額 (又は数量合計), $sfi(x \Leftrightarrow y)$: x 年から y 年までの品目別多時点シェア変動指標。

添え字は j : 品目, k : 産業, t, x, y : 年, $j \in k$: 産業に含まれる各品目。

ウ 企業別シェア変動指標

$$fsfi_i(x \Leftrightarrow y) = \sum_{k \in i} \left(\frac{\sum_{t=x}^y indsale_{i,k,t}}{\sum_{t=x}^y (\sum_{k \in i} indsale_{i,k,t})} \right) \times isfi_k(x \Leftrightarrow y)$$

$fsfi(x \Leftrightarrow y)$: x 年から y 年までの企業別シェア変動指標, $indsale$: 産業別企業別売上金額, $isfi(x \Leftrightarrow y)$: x 年から y 年までの産業別多時点シェア変動指標。

添え字は i : 企業, k : 産業, t, x, y : 年, $k \in i$: 企業の多角化した品目の属する各産業。

(5) 企業の多角化指標 (年別)

ア 品目多角化指標

$$cdiv_i = 10000 - \sum_{j \in i} \left(\frac{amsale_{i,j}}{\sum_{j \in i} amsale_{i,j} \times 100} \right)^2$$

(金額データが存在する場合)

$$cdiv_i = 10000 - \sum_{j \in i} \left(\frac{qtsale_{i,j}}{\sum_{j \in i} qtsale_{i,j} \times 100} \right)^2$$

(金額データが存在しない場合 (数量で算出))

$cdiv$: 品目多角化指標, $amsale$: 品目別企業別出荷金額, $qtsale$: 品目別企業別出荷数量。

添え字は i : 企業, j : 品目, $j \in i$: 企業の多角化した各品目。

イ 産業多角化指標

$$\text{idiv}_i = 10000 - \sum_{k \in i'} (\text{indsale}_{i,k} / \sum_{k \in i'} \text{indsale}_{i,k} \times 100)^2$$

idiv:産業多角化指標, indsale:産業別企業別売上金額。

添え字は i:企業, k:産業, $k \in i'$:企業の多角化した各産業。

ウ 品目産業多角化指標

$$\text{cidiv}_i = 10000 - \sum_{k \in i'} (\text{indsale}_{i,k} / \sum_{k \in i'} \text{indsale}_{i,k} \times 100)^2$$

cidiv:産業多角化指標, indsale:産業別企業売上。

添え字は i:企業, k:産業, $k \in i'$:企業の多角化した品目の属する各産業。

(参考) 売上カバー率 (年別)

① 品目売上カバー率

$$\text{fcov}_i = (\sum_{j \in i} \text{amsale}_{i,j}) / \text{sale}_i$$

※ 数量データしか存在しない場合は, 基本的に $\text{amsale}_{i,j} = \text{sh}_{i,j} \times \text{sup}_{i,j} \times 1.05$

で算出 (一部品目につき, 消費税率及びそれ以外の税を調整)

fcov:品目売上カバー率, amsale:品目別企業別出荷金額, sale:企業別売上金額, sh:シェア, sup:国内総供給価額。

添え字は i:企業, j:品目, $j \in i$:企業の多角化した各品目。

② 産業売上カバー率の算出

$$\text{icov}_i = (\sum_{k \in i} \text{indsale}_{i,k}) / \text{sale}_i$$

icov:産業売上カバー率, indsale:産業別企業別売上金額, sale:企業別売上金額。

添え字は i:企業, k:産業, $k \in i$:企業の多角化した品目の属する各産業。

2 全社データベースからの市場競争指標等の算出

(1) シェア (年別)

ア 品目別シェア

$$sh_{i,j} = amsale_{i,j} / (\sum_i amsale_{i,j} + outimp_j)$$

$$outimp_j = sup_j \times 1.05 \times outsh_j / 100$$

$$outsh_j = out_j / sum_j$$

sh:シェア, amsale:品目別企業別出荷金額, outimp:メーカー外輸入金額, sup:品目別国内総供給価額（全国合計に対応する出荷額から消費税等の額を除いた値。以下同じ。）、outsh:輸入浸透度, out:品目別メーカー外輸入金額(又は数量), sum:品目別出荷金額(又は数量)合計。

添え字は i:企業, j:品目。

イ 産業別シェア

$$ish_{i,k} = \sum_{j \in k} ((amsale_{i,j} / \sum_{j \in k} amsale_{i,j}) \times sh_{i,j})$$

ish:産業別シェア, amsale:品目別企業別売上金額, sh:シェア。

添え字は i:企業, j:品目, k:産業, $j \in k$:産業に含まれる各品目。

ウ 企業別シェア

$$fsh_i = \sum_{k \in i} ((indsale_{i,k} / \sum_{k \in i} indsale_{i,k}) \times ish_{i,k})$$

fsh:企業別シェア, indsale:産業別企業別売上金額, ish:産業別シェア。

添え字は i:企業, j:品目, k:産業, $k \in i$:企業の多角化した品目の属する各産業。

(2) ユニットプライス相対指標（年別）

ア 品目別ユニットプライス相対指標

$$upi_{i,j} = up_{i,j} / \overline{up_{i,j}}$$

$$up_{i,j} = amsale_{i,j} / qtsale_{i,j}$$

upi:ユニットプライス相対指標, up:ユニットプライス（出荷数量／出荷金額）, $\overline{up}$: up の品目ごとの平均, amsale:品目別企業別出荷金額, qtsale:品目別企業別出荷数量。

添え字は i:企業, j:品目。

イ 産業別ユニットプライス相対指標

$$iupi_{i,k} = \sum_{j \in k} ((amsale_{i,j} / \sum_{j \in k} amsale_{i,j}) \times iupi_{i,j})$$

$iupi$:産業別ユニットプライス相対指標, $amsale$:品目別企業別出荷金額。
添え字は i :企業, j :品目, k :産業, $j \in k$:産業に含まれる各品目。

ウ 企業別ユニットプライス相対指標

$$fupi_i = \sum_{k \in i} ((indsale_{i,k} / \sum_{k \in i} indsale_{i,k}) \times iupi_{i,k})$$

$fupi$:企業別ユニットプライス相対指標, $indsale$:産業別企業別売上金額, $iupi$:産業別ユニットプライス相対指標。
添え字は i :企業, k :産業, $k \in i$:企業の多角化した品目の属する各産業。

(3) ハーフィンダール指数（年別）

ア 品目別ハーフィンダール指数

$$hhi_j = \sum_i (sh_{i,j})^2$$

hhi :ハーフィンダール指数, sh :シェア。
添え字は i :企業, j :品目。

イ 産業別ハーフィンダール指数

$$ihhi_{i,k} = \sum_{j \in k} ((ca_j / \sum_{j \in k} ca_j) \times hhi_{i,j})$$

$$ca_j = \sum_i amsale_{i,j} + outimp_j$$

$ihhi$:産業別ハーフィンダール指数, ca :品目の市場規模, $amsale$:品目別企業別出荷金額, $outimp$:品目別メーカー外輸入金額。
添え字は i :企業, j :品目, k :産業, $j \in k$:産業に含まれる各品目。

ウ 企業別ハーフィンダール指数

$$fhhi_i = \sum_{k \in i} ((indsale_{i,k} / \sum_{k \in i} indsale_{i,k}) \times ihhi_{i,k})$$

$fhhi$:企業別ハーフィンダール指数, $indsale$:産業別企業別売上金額, $ihhi$:産業別ハーフィンダール指数。
添え字は i :企業, $k \in i$:企業の多角化した品目の属する各産業。

(4) 輸入浸透度（年別）

ア 品目別輸入浸透度

$$\text{outsh}_j = \text{out}_j / \text{sum}_j$$

outsh:輸入浸透度, out:品目別メーカー外輸入金額(又は数量), sum:品目別出荷金額(又は数量)合計。

添え字は j:品目。

イ 産業別輸入浸透度

$$\text{ioutsh}_{i,k} = \sum_{j \in k} ((\text{ca}_j / \sum_{j \in k} \text{ca}_j) \times \text{outsh}_{i,j})$$

$$\text{ca}_j = \sum_i \text{amsale}_{i,j} + \text{outimp}_j$$

ioutsh:産業別輸入浸透度, ca:品目の市場規模, amsale:品目別企業別出荷金額, outimp:品目別メーカー外輸入金額。

添え字は i:企業, j:品目, k:産業, $j \in k$:産業に含まれる各品目。

ウ 企業別輸入浸透度

$$\text{foutsh}_i = \sum_{k \in i} ((\text{indsale}_{i,k} / \sum_{k \in i} \text{indsale}_{i,k}) \times \text{ioutsh}_{i,k})$$

foutsh:企業別輸入浸透度, indsale:産業別企業別売上金額, ioutsh:産業別輸入浸透度。

添え字は i:企業, k:産業, $k \in i$:企業の多角化した品目の属する各産業。

(5) ユニットプライス分散指標(年別)

ア 品目別ユニットプライス分散指標

$$\text{upvi}_j = \text{sd}(\text{up}_{i,j}) / \overline{\text{up}_{i,j}}$$

$$\text{up}_{i,j} = \text{amsale}_{i,j} / \text{qtsale}_{i,j}$$

upvi:ユニットプライス分散指標, sd(up):upの品目ごとの標準偏差, $\overline{\text{up}}$:upの品目ごとの平均, amsale:品目別企業別出荷金額, qtsale:品目別企業別出荷数量。

添え字は i:企業, j:品目。

イ 産業別ユニットプライス分散指標

$$\text{iupvi}_{i,k} = \sum_{j \in k} ((\text{ca}_j / \sum_{j \in k} \text{ca}_j) \times \text{upvi}_{i,j})$$

$$ca_j = \sum_i amsale_{i,j} + outimp_j$$

iupvi:産業別ユニットプライス分散指標, ca:品目の市場規模, upvi:ユニットプライス分散指標, amsale:品目別企業別出荷金額, outimp:品目別メーカー外輸入金額。

添え字は i:企業, j:品目, k:産業, $j \in k$:産業に含まれる各品目。

ウ 企業別ユニットプライス分散指標

$$fupvi_i = \sum_{k \in i} ((indsale_{i,k} / \sum_{k \in i} indsale_{i,k}) \times iupvi_{i,k})$$

fupvi:企業別ユニットプライス分散指標, indsale:産業別企業別売上金額, iupvi:産業別ユニットプライス分散指標。

添え字は i:企業, k:産業, $k \in i$:企業の多角化した品目の属する各産業。

(6) シェア変動指標

ア 品目別シェア変動指標

$$sfi_j(x \Leftrightarrow y) = \frac{\sum_{i,t=x+1 \cdots y} (sh_{i,j,t} - sh_{i,j,t-1})^2}{}$$

t: $x \Leftrightarrow y$ (1997 $\Leftrightarrow$ 2001, 1997 $\Leftrightarrow$ 1999, 1998 $\Leftrightarrow$ 2000, 1999 $\Leftrightarrow$ 2001)

$$sfi_j(x \Rightarrow y) = \sum_i (sh_{i,j,y} - sh_{i,j,x})^2$$

t: $x \Rightarrow y$ (1997 $\Rightarrow$ 2001)

sfi($x \Leftrightarrow y$):x 年から y 年までの品目別多時点シェア変動指標, sh:シェア, sfi($x \Rightarrow y$):x 年と y 年の品目別 2 時点シェア変動指標, $\sum (sh_t - sh_{t-1})^2$:各企業の t 年のシェアと (t-1) 年のシェアの差の 2 乗の和の平均。

添え字は i:企業, j:品目, t, x, y:年。

イ 産業別シェア変動指標

$$isfi_k(x \Leftrightarrow y) = \sum_{j \in k} ((\sum_{t=x}^y ca_{j,t} / \sum_{t=x}^y (\sum_{j \in k} ca_{j,t})) \times sfi_j(x \Leftrightarrow y))$$

t: $x \Leftrightarrow y$ (1997 $\Leftrightarrow$ 2001, 1997 $\Leftrightarrow$ 1999, 1998 $\Leftrightarrow$ 2000, 1999 $\Leftrightarrow$ 2001)

$$isfi_k(x \Rightarrow y) = \sum_{j \in k} ((ca_x^j + ca_y^j) / (\sum_{j \in k} ca_{j,x} + \sum_{j \in k} ca_{j,y})) \times sfi_j(x \Rightarrow y))$$

t: $x \Rightarrow y$ (1997 $\Rightarrow$ 2001)

$$ca_{j,t} = \sum_i amsale_{i,j,t} + outimp_{j,t}$$

$isfi(x \Leftrightarrow y)$: x 年から y 年までの産業別多時点シェア変動指標, ca : 品目の市場規模, $sfi(x \Leftrightarrow y)$: x 年から y 年までの品目別多時点シェア変動指標, $isfi(x \Rightarrow y)$: x 年と y 年の産業別 2 時点シェア変動指標, $sfi(x \Rightarrow y)$: x 年と y 年の品目別 2 時点シェア変動指標, $amsale$: 品目別企業別出荷金額, $outimp$: 品目別メーカー外輸入金額。
添え字は i : 企業, j : 品目, k : 産業, $j \in k$: 産業に含まれる各品目, t, x, y : 年。

ウ 企業別シェア変動指標

$$fsfi_i(x \Leftrightarrow y) = \sum_{k \in i} \left(\frac{\sum_{t=x}^y indsale_{i,k,t}}{\sum_{t=x}^y (\sum_{k \in i} indsale_{i,k,t})} \right) \times isfi_k(x \Leftrightarrow y)$$

$t: x \Leftrightarrow y$ (1997 $\Leftrightarrow$ 2001, 1997 $\Leftrightarrow$ 1999, 1998 $\Leftrightarrow$ 2000, 1999 $\Leftrightarrow$ 2001)

$$fsfi_i(x \Rightarrow y)$$

$$= \sum_{k \in i} \left(\frac{indsale_{i,k,x} + indsale_{i,k,y}}{\sum_{k \in i} indsale_{i,k,x} + \sum_{k \in i} indsale_{i,k,y}} \right) \times isfi_k(x \Rightarrow y)$$

$t: x \Rightarrow y$ (1997 $\Rightarrow$ 2001)

$fsfi(x \Leftrightarrow y)$: x 年から y 年までの企業別多時点シェア変動指標, $indsale$: 産業別企業別売上金額, $isfi(x \Leftrightarrow y)$: x 年から y 年までの産業別多時点シェア変動指標, $fsfi(x \Rightarrow y)$: x 年と y 年の企業別 2 時点シェア変動指標, $isfi(x \Rightarrow y)$: x 年と y 年の産業別 2 時点シェア変動指標。

添え字は $k \in i$: 企業の多角化した品目の属する各産業。

(6) 企業の多角化指標 (年別)

ア 品目多角化指標

$$cdiv_i = 10000 - \sum_{j \in i} (amsale_{i,j} / \sum_{j \in i} amsale_{i,j} \times 100)^2$$

$cdiv$: 品目多角化指標, $amsale$: 品目別企業別出荷金額。

添え字は i : 企業, j : 品目, $j \in i$: 企業の多角化した各品目。

イ 産業多角化指標

$$idiv_i = 10000 - \sum_{k \in i'} (indsale_{i,k} / \sum_{k \in i'} indsale_{i,k} \times 100)^2$$

$idiv$: 産業多角化指標, $indsale$: 産業別企業別売上金額。

添え字は i : 企業, k : 産業, $k \in i'$: 企業の多角化した各産業。

ウ 品目産業多角化指標

$$\text{cidiv}_i = 10000 - \sum_{k \in i} (\text{indsale}_{i,k} / \sum_{k \in i} \text{indsale}_{i,k} \times 100)^2$$

cidiv:品目産業多角化指標，**indsale**：産業別企業別売上金額。

添え字は i :企業， k :産業， $k \in i$:企業の多角化した品目の属する各産業。

(参考) 売上カバー率（年別）

① 品目売上カバー率

$$\text{fcov}_i = (\sum_{j \in i} \text{amsale}_{i,j}) / \text{sale}_i$$

fcov:品目売上カバー率，**amsale**：品目別企業別出荷金額，**sale**：企業別売上金額。

添え字は i :企業， j :品目， $j \in i$:企業の多角化した各品目。

② 産業売上カバー率

$$\text{icov}_i = (\sum_{k \in i} \text{indsale}_{i,k}) / \text{sale}_{i,k}$$

icov:産業売上カバー率，**indsale**：産業別企業別売上金額，**sale**：企業別売上金額。

添え字は i :企業， k :産業， $k \in i$:企業の多角化した品目の属する各産業。

別紙2

シェア変動指標が500を超える品目

品目名称	5時点シェア変動指標								備考
	90－94年	91－95年	92－96年	93－97年	94－98年	95－99年	96－00年	97－01年	
発泡酒						1170	1165	1252	新規産業における活発な競争
新聞巻取紙	604	604	961						企業合併
情報用紙			581						企業合併
ノーカーボン紙		1535	1686						企業合併
酸素ガス								1211	企業合併
テレフタル酸(高純度)		914	927	1266	1315				企業合併
テレフタル酸ジメチル	4435								企業合併
カプロラクタム	1083	1085	1086	1103					企業合併
ポリエチレンテレフタレート						542			営業譲渡
ポリカーボネート						739	627		企業グループ内の再編
コークス	588	577	577						企業合併
ガラス製飲料用容器				684	685	667	661		企業合併
セメント	763				604	645	644	644	企業合併
特殊鋼冷延鋼板		711							企業合併
ボイラ								837	大型製品で出荷額の年変動が比較的大きい
タービン	1037	1166	966	671	1152	1408	1420	1376	大型製品で出荷額の年変動が比較的大きい
圧延機械	716	1001	1002	1572	1849				大型製品で出荷額の年変動が比較的大きい
ワードプロセッサ								949	市場の縮小
ボタン電話装置						845	838		企業グループ内の再編
固定局通信装置								525	企業合併

別紙2

シェア変動指標が500を超える品目

品目名称	5時点シェア変動指標								備考
	90－94年	91－95年	92－96年	93－97年	94－98年	95－99年	96－00年	97－01年	
レーダ装置						503	537		大型製品で出荷額の年変動が比較的大きい
マイクロ波用真空管	639								市場の縮小
テレビジョン用チューナ	778								企業グループ内の再編
液晶素子		552	600	594	570				市場の急拡大に伴い競争が激化
フォークリフトトラック								674	企業グループ内の再編
家庭用テレビゲーム機		631	1338	1451	1339	900			プラットフォームの更新によるシェア変動が激しい
ゴルフボール	521								企業グループ内の再編
一般地域電気通信業								3635	企業分割
一般長距離国際電気通信業								1817	企業合併
移動電気通信業								768	営業譲渡

参考1

出荷集中度調査対象品目の推移

品目	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	
石炭	○	○																											
プレハブ住宅建設業																			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
練乳, 粉乳, 脱脂粉乳																									○	○	○	○	
練乳									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○			
粉乳 (脱脂粉乳を含む)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
調製粉乳	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
バター	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
チーズ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○									
クリーム (食品)									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○							
アイスクリーム																	○	○	○	○									
乳酸菌飲料							○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					
はっ酵乳							○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					
インスタント・クリーミング食品																			○	○	○	○	○	○					
水産缶詰																					○	○	○	○					
魚肉ハム・ソーセージ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○							
グルタミン酸ソーダ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○						
複合化学調味料	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○							
ソース類									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	
マヨネーズ・ドレッシング類	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
トマトケチャップ															○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					
食酢											○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
純カレー									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
ルウ類																								○	○	○	○		
カレールウ							○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
シチュールウ																		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
ウ																							○	○	○	○	○		
風味調味料																			○	○	○	○	○	○					
焼き肉等のたれ																			○	○	○	○	○	○					
異性化糖											○	○	○	○	○	○	○	○	○	○									
小麦粉													○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
チョコレート製品													○	○	○	○	○	○	○	○									
チューインガム	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
ポテトチップス																	○	○	○	○	○	○	○						
食用調合油	○	○																											
食用植物油脂	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○					
食用大豆油																			○	○	○	○							
サラダ油			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					

参考1

出荷集中度調査対象品目の推移

品目	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
てんぷら油			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					
マーガリン									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
コーンスターチ											○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					
即席めん							○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
スナックめん							○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
即席和風めん							○	○	○	○	○	○	○	○	○	○												
即席中華めん							○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					
即席欧風めん									○	○																		
調理済カレー																	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
缶詰カレー									○	○	○	○	○	○	○	○												
レトルトカレー									○	○	○	○	○	○	○	○												
清涼飲料											○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
炭酸飲料																	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
む)																	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
茶飲料																							○	○	○	○	○	○
スポーツドリンク																								○	○	○	○	○
ビール	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
添加用アルコール							○	○	○	○	○	○	○	○														
焼酎									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
原料用アルコール															○	○	○	○	○	○								
ウイスキー	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
特級ウイスキー	○	○	○	○																								
1級ウイスキー	○	○	○	○																								
2級ウイスキー	○	○	○	○																								
発泡酒																					○	○	○	○	○	○	○	○
ブランデー	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
特級ブランデー	○	○																										
1級ブランデー	○	○																										
2級ブランデー	○	○																										
紅茶															○	○	○	○										
コーヒー																								○	○	○	○	○
インスタントコーヒー	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
レギュラーコーヒー									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
たばこ											○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
紙巻たばこ											○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
配合飼料							○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
ペットフード													○	○	○	○	○	○	○	○								

参考1

出荷集中度調査対象品目の推移

品目	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
合成繊維タイヤコード	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
タフテッドカーペット																	○	○	○	○								
パンティストッキング															○	○	○	○	○	○								
パーティクルボード							○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
木製ベッド																									○	○	○	○
金属製机類																	○	○	○	○								
金属製いす類																	○	○	○	○								
ベッド																	○	○	○	○	○	○	○	○				
医療用・介護用ベッド																							○	○				
溶解パルプ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
製紙パルプ																					○	○						
新聞巻取紙	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
塗工印刷用紙																					○	○	○	○	○	○	○	○
微塗工印刷用紙																					○	○	○	○				
特殊印刷用紙																					○	○	○	○	○	○	○	○
情報用紙																	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
未ざらし包装紙																					○	○	○	○	○	○	○	○
感熱紙																					○	○	○	○				
ノーカーボン紙																	○	○	○	○	○	○	○	○				
セロファン	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○												
紙おむつ											○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
大人用紙おむつ																									○	○	○	○
子供用紙おむつ											○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
生理用品									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
ティッシュペーパー																	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
粘着テープ																	○	○	○	○	○	○	○	○				
フォトマスク																										○	○	
硫安 (副生硫安を除く)							○	○	○	○	○	○	○	○	○	○												
硫安 (副生硫安を含む)							○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○											
アンモニア																					○	○						
尿素							○	○	○	○	○	○	○	○	○	○												
ソーダ灰	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○						
酸化チタン	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
カーボンブラック	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
酸素ガス									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
窒素ガス																					○	○	○	○				
アルゴンガス																					○	○	○	○				

参考1

出荷集中度調査対象品目の推移

品目	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
塩																									○	○	○	○
カルシウムカーバイド							○	○	○	○	○	○	○	○	○	○												
エチレン															○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○
プロピレン																			○	○					○	○	○	○
ブタン・ブチレン																									○	○	○	○
純ベンゼン																									○	○	○	○
キシレン																									○	○	○	○
芳香族混合溶剤																									○	○	○	○
合成アセトン																					○	○						
酢酸	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
酢酸(副生酢酸を除く)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																
エチレングリコール															○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
酸化プロピレン																					○	○	○	○				
塩化ビニルモノマー																	○	○	○	○					○	○	○	○
アクリロニトリル	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					○	○	○	○
酢酸ビニルモノマー																					○	○						
メタクリル酸メチル																					○	○						
テレフタル酸、ジメチルテレフタレート																									○	○	○	○
テレフタル酸	○	○	○	○																					○	○		
テレフタル酸(高純度)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
テレフタル酸ジメチル	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					○	○		
スチレンモノマー									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
カプロラクタム	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
合成石炭酸(合成フェノール)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					○	○	○	○
無水フタル酸	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
合成染料									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
合成繊維用合成染料									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○										
不飽和ポリエステル樹脂																					○	○	○	○				
ポリエチレン															○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○
高密度ポリエチレン																			○	○			○	○				
低密度ポリエチレン																			○	○			○	○				
ポリスチレン															○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○
アクリロニトリル・ブタジエン・スチレン樹脂(ABS樹脂)																							○	○				
ポリプロピレン(化学)															○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○
塩化ビニル樹脂															○	○	○	○	○	○					○	○	○	○
メタクリル樹脂													○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

参考1

出荷集中度調査対象品目の推移

品目	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
ポリビニルアルコール	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
ポリビニルアルコール(繊維用を除く)																			○	○								
ポリアミド系樹脂													○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
ふっ素樹脂																					○	○	○	○				
ポリエチレンテレフタレート																					○	○	○	○	○	○	○	○
エポキシ樹脂																					○	○	○	○	○	○	○	○
ポリアセタール																	○	○	○	○								
ポリカーボネート																					○	○	○	○	○	○	○	○
合成ゴム									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
スチレン・ブタジエン・ラバー(SBR)									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
ブタジエン・ラバー(BR)									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○				
精製メタノール					○	○	○	○	○	○																		
フタル酸系可塑剤															○	○	○	○	○	○								
レーヨンフィラメント	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○						
レーヨンステープル																			○	○	○	○						
アセテート	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
アセテート長繊維											○	○	○	○	○	○												
ポリエステル									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
ナイロン長繊維, 短繊維	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
ナイロン長繊維					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
ナイロンモノフィラメント					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○														
ナイロンステープル					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○									○	○		
ポリエステル長繊維									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
ポリエステル短繊維	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
アクリル							○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
ポリプロピレン(繊維)							○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
浴用石けん																	○	○	○	○	○	○	○					
洗濯用石鹸													○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				○	○
合成洗剤																					○	○	○	○				
家庭用合成洗剤	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
洗濯用合成洗剤	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
台所用合成洗剤	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
住居・家具用合成洗剤																					○	○	○	○	○	○	○	○
住居用合成洗剤	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
柔軟仕上剤													○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
溶剤系合成樹脂塗料																									○	○	○	○

参考1

出荷集中度調査対象品目の推移

品目	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
印刷インキ													○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					
ドリンク剤															○	○	○	○	○	○	○	○	○					
医薬品原末, 原液																								○	○	○	○	
医薬品製剤 (医薬部外品を含む)																								○	○	○	○	
家庭用殺虫剤									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
脱毛・育毛剤																								○	○	○	○	
浴用剤															○	○	○	○	○	○	○	○	○					
防虫剤																	○	○	○	○								
仕上用化粧品																					○	○	○	○				
ファウンデーション																								○	○	○	○	
口紅・ほほ紅・アイメイクアップ																								○	○	○	○	
口紅																	○	○	○	○	○	○	○	○				
クリーム																								○	○	○	○	
化粧水																								○	○	○	○	
歯磨	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
農業用殺虫剤											○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
殺菌剤											○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
除草剤											○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
セルロース系接着剤, プラスチック接着剤									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○									
写真フィルム (乾板を含む)													○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
白黒写真フィルム	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
X線用白黒写真フィルム	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
映画用白黒写真フィルム	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○												
一般用白黒写真フィルム	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○												
その他の白黒写真フィルム													○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					
医療用X線写真フィルム					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
特殊用白黒写真フィルム	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																
カラー写真フィルム	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
一般用カラー写真フィルム	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
映画用カラー写真フィルム	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○												
その他のカラー写真フィルム	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
インスタントカラーフィルム													○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
レンズ付き写真フィルム																					○	○	○	○	○	○	○	○
写真印画紙	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
白黒用写真印画紙			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○												
カラー用写真印画紙			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				

参考1

出荷集中度調査対象品目の推移

品目	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
芳香消臭脱臭剤																	○	○	○	○	○	○	○	○				
重油															○	○	○	○	○	○			○	○				
揮発油 (ガソリン)															○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○
工業ガソリン	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○							
ナフサ															○	○	○	○	○	○								
ジェット燃料油															○	○	○	○	○	○								
灯油															○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○
軽油															○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
A重油																			○	○			○	○	○	○	○	○
C重油																			○	○			○	○	○	○	○	○
潤滑油															○	○	○	○	○	○			○	○				
コークス	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
鋳物用を除くコークス																	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
鋳物用コークス							○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○						
鋳物溶解用コークス							○	○																				
プラスチック積層品																								○	○	○	○	
プリント配線用銅張積層板																					○	○	○	○	○	○	○	○
硬質塩化ビニル管									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
食品包装用ラップフィルム																			○	○	○	○	○	○				
塩化ビニルレザー																			○	○								
飲料用プラスチックボトル																							○	○	○	○	○	○
自動車タイヤ・チューブ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
新車用自動車タイヤ・チューブ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
補修用自動車タイヤ・チューブ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
トラック・バス用タイヤ																								○	○	○	○	
小型トラック用タイヤ																								○	○	○	○	
乗用車用タイヤ																								○	○	○	○	
特殊車両・航空機用タイヤ																								○	○			
ゴム底布靴	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					
ゴムベルト	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					
伝導用ゴムベルト	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
運搬用ゴムベルト	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○						
防振ゴム							○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
板ガラス	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
普通板ガラス	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○														○	○			
変り板ガラス	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
磨き板ガラス	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

参考1

出荷集中度調査対象品目の推移

品目	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
合わせガラス	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
強化ガラス	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
複層ガラス									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陰極線管用ガラスバルブ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
テレビ用ガラスバルブ			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
その他の電子管用ガラスバルブ									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
測定用ガラスバルブ			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○														
ガラス製飲料用容器							○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
ガラス製食料用・調味料用容器																					○	○						
ガラス繊維製品															○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
ガラス短繊維製品															○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
ガラス長繊維製品																○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
光ファイバ									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
石英系光ファイバ									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
セメント															○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
遠心力鉄筋コンクリート柱(ポール)																					○	○	○	○				
フレキシブルボード																							○	○				
石綿セメント板															○	○	○	○	○	○	○	○						
気泡コンクリート製品													○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
軽量気泡コンクリート							○	○	○	○	○	○																
衛生陶器(附属品を含む)																									○	○	○	○
衛生陶器	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
がい子・がい管							○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
ファインセラミック製ICパッケージ																					○	○	○	○				
タイル																			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
モザイクタイル																			○	○	○	○	○	○				
内装タイル																			○	○	○	○	○	○				
人造黒鉛電極	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○				
焼石こう									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
石こうボード・同製品					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
石こうプラスタ									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○						
普通鋼圧延鋼材											○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
特殊鋼圧延鋼材													○	○	○	○	○	○	○	○								
普通鋼熱間圧延鋼材																					○	○						
銑鉄	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
高炉銑(製鋼用銑)											○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

参考1

出荷集中度調査対象品目の推移

品目	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	
鋳物用鉄					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○									
粗鋼																									○	○	○	○	
重軌条	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○									
形鋼 (鋼矢板, リム・リング バー, サッシバーを含む)																									○	○	○	○	
H形鋼							○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					
大形形鋼	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					
中・小形形鋼																			○	○	○	○	○	○					
中形形鋼	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○											
鋼矢板	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				○	○
小形棒鋼																									○	○	○	○	
線材	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					
厚中板	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
薄板	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					○	○							
鋼帯									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
帯鋼	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○									
広幅帯鋼	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					
熱延広幅帯鋼 (ホットコイル)																											○	○	
普通鋼冷延鋼板	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					○	○							
普通鋼冷延電気鋼帯	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
電線管									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○							
普通鋼配管用鋼管									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					
普通鋼冷延広幅帯鋼 (幅600mm 以上でコイル状のもの)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
普通鋼熱間鋼管 (ベンディング ロール成型によるものを除く)													○	○	○	○	○	○	○	○					○	○	○	○	
工具鋼							○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
構造用鋼																									○	○			
機械構造用炭素鋼													○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					
構造用合金鋼									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					
特殊用途鋼																									○	○	○	○	
快削鋼	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
高抗張力鋼	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
ばね鋼	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○										
ピアノ線材							○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○										
軸受鋼	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					
ステンレス鋼															○	○	○	○	○	○									
特殊鋼冷延鋼板									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					

参考1

出荷集中度調査対象品目の推移

品目	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
特殊鋼冷延広幅帯鋼 (幅600mm 以上でコイル状のもの)																					○	○	○	○	○	○	○	○
特殊鋼磨帯鋼																					○	○	○	○				
PC鋼線					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○										
PC鋼線 (ピアノ線を含む)					○	○																						
特殊鋼熱間鋼管 (ベンディング ロール成型によるものを除く)																					○	○	○	○	○	○	○	○
特殊鋼冷けん鋼管																					○	○	○	○				
フェロアロイ															○	○	○	○	○	○								
亜鉛めっき鋼板 (亜鉛めっき帯 鋼を含む)													○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
ブリキ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
ティンフリースチール																					○	○	○	○	○	○	○	○
機械用鋳鉄铸件																									○	○	○	○
鉄管継手 (可鍛鉄製)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
鉄管継手 (鋼管製)											○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
鍛工品																									○	○	○	○
特殊鋼鍛鋼品 (打放し)																					○	○	○	○				
鑄鉄管	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
ダクタイル鑄鉄管																							○	○				
電気銅, 銅ビレット, 銅ケーキ																									○	○	○	○
電気銅			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
さお銅	○	○																										
亜鉛							○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
電気亜鉛	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
アルミナ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																
アルミニウム地金	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
金地金																					○	○	○	○	○	○	○	○
シリコン (単結晶)									○	○																		
スポンジチタン									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○										
アルミニウム再生地金・アルミニ ウム合金																									○	○	○	○
銅伸銅品																									○	○	○	○
アルミニウム圧延製品																									○	○	○	○
アルミニウム押出し品 (抽伸品 を含む)																									○	○	○	○
アルミニウムはく							○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
チタン展伸材									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
銅裸線 (電線メーカー向け心線)																					○	○	○	○	○	○	○	○

参考1

出荷集中度調査対象品目の推移

品目	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
銅裸線 (ユーザー向け完成品)																					○	○	○	○	○	○	○	○
銅被覆線																									○	○	○	○
巻線									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
電力ケーブル									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					○	○	○	○
通信ケーブル																									○	○	○	○
アルミニウム・同合金鋳物																									○	○	○	○
アルミニウム・同合金ダイカスト																									○	○	○	○
食缶	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
スチール缶									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
ブリキ缶	○	○	○	○	○	○	○	○																				
TFS缶	○	○	○	○	○	○	○	○																				
家庭用浄水器																			○	○								
ガスこんろ									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
ガス風呂釜 (バーナー付一体のものを含む)													○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
ガス湯沸器	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
ガス炊飯器									○	○	○	○																
石油ストーブ																	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
石油温風暖房機									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
アルミサッシ									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
住宅用アルミニウム製サッシ																					○	○	○	○	○	○	○	○
ビル用アルミニウム製サッシ																					○	○	○	○	○	○	○	○
シャッター													○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
高圧容器	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○												
コンテナ							○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
アルミ缶	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
溶接棒	○	○																										
溶接材料			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																
電気溶接棒	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
被覆アーク溶接棒													○	○	○	○	○	○	○	○	○	○						
溶接用ワイヤー	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
トラクタ													○	○	○	○	○	○	○	○								
ボイラ			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
うち 水管ボイラ																									○	○	○	○
船用ボイラ			○	○	○	○																						
タービン	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
蒸気タービン																									○	○	○	○
はん用内燃機関															○	○	○	○	○	○								

参考1

出荷集中度調査対象品目の推移

品目	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
農業用トラクタ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
農業用トラクタ(販売会社を含む)			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																
田植機	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
農業用乾燥機	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
コンバイン	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
バインダ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
掘さく機械									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
ショベル系掘さく機															○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
掘さく機(ショベル系を除く)																									○	○		
建設用クレーン													○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
クローラクレーン																	○	○	○	○	○	○	○	○				
整地機械			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
コンクリート機械																					○	○						
建設用トラクタ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
NC旋盤									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
中ぐり盤							○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
専用機																	○	○	○	○								
マシニングセンタ											○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
NC放電加工機													○	○	○	○	○	○	○	○								
金属加工用プレス									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
圧延機械			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
鋳鉄製ロール																			○	○								
ドリル							○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
超硬工具									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
ダイヤモンド工具					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
空気動工具									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○										
電動工具	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					○	○	○	○
化学繊維機械																		○	○	○								
紡績機械			○	○	○	○	○	○	○																			
織機							○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○									
ニット機械									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○									
家庭用ミシン									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					
工業用ミシン									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○									
抄紙機							○	○	○	○	○																	
デジタル印刷機																					○	○	○	○				
製版機械(活字鑄造機を含む)													○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
プラスチック加工機械																					○	○						

参考1

出荷集中度調査対象品目の推移

品目	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
ウェーハプロセス装置																					○	○						
半導体チップ組立装置																					○	○						
ステッパー (投影・露光用装置)																								○	○	○	○	
ポンプ																					○	○	○	○				
往復圧縮機							○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○						
回転圧縮機			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
エレベータ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
エスカレータ																					○	○						
天井走行クレーン																	○	○	○	○								
巻上機																	○	○	○	○								
スチールチェーン							○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
空気圧シリンダ																					○	○	○	○	○	○	○	○
空気圧バルブ																					○	○	○	○	○	○	○	○
機械式駐車装置																	○	○	○	○								
複写機									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
その他の複写機									○	○	○	○	○	○	○	○												
電子式卓上計算機			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○						
普通紙複写機 (P C)				○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
ジアゾ式複写機																									○	○		
デジタル式複写機																									○	○	○	○
フルカラー複写機																									○	○	○	○
金銭登録機																			○	○	○	○	○	○				
システム式金銭登録機																							○	○				
ワードプロセッサ							○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
冷凍機									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
冷凍・冷蔵ショーケース																					○	○	○	○				
業務用アミューズメントマシン																					○	○	○	○				
パチンコ遊技機													○	○	○	○	○	○	○	○	○	○						
回胴式遊技機																					○	○	○	○				
自動販売機											○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
飲料用自動販売機																					○	○	○	○	○	○	○	○
自動ドア (建物用)									○	○	○	○	○	○														
軸受 (ベアリング)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
ラジアル玉軸受 (軸受ユニット用を除く)																									○	○	○	○
ころ軸受 (軸受ユニット用を除く)																									○	○	○	○
ピストンリング (自動車用)																	○	○	○	○								
産業用ロボット													○	○	○	○	○	○	○	○	○	○						

参考1

出荷集中度調査対象品目の推移

品目	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
交流発電機																					○	○						
小型電動機							○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
標準変圧器													○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
非標準変圧器													○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
閉鎖型配電盤															○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○
監視制御装置															○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
継電器													○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
高圧しゃ断器							○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
ガスしゃ断器							○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○						
低圧しゃ断器							○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
アーク溶接機																					○	○	○	○				
充電発電機	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
始動電動機							○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
点火プラグ															○	○	○	○	○	○								
コンデンサ																					○	○						
電力変換装置															○	○	○	○	○	○								
電気がま							○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
電子レンジ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
電気冷蔵庫									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
扇風機			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
換気扇							○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
エアコンディショナ															○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
ウインドファン									○	○	○	○	○	○														
電気洗濯機			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
電気掃除機	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
電気かみそり							○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
ヘアードライヤ							○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
電気カーペット															○	○	○	○	○	○								
蛍光灯ランプ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
蛍光灯器具									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
白熱灯器具											○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
白熱灯器具(一般用)															○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
白熱灯器具(自動車用)															○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
直管蛍光灯器具																									○	○	○	○
環形蛍光灯器具																									○	○	○	○
蛍光灯器具(直管, 環形を除く)																									○	○	○	○
医療用X線装置	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

参考1

出荷集中度調査対象品目の推移

品目	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
産業用X線装置									○	○	○	○	○	○	○	○												
磁気録画・再生装置 (VTR, EV R)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
DVD-ビデオ																									○	○		
ビデオディスクプレーヤ									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○						
ビデオカメラ											○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
デジタルカメラ																							○	○	○	○	○	○
映像検査装置							○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
核磁気共鳴CT装置																					○	○	○	○				
画像診断用超音波装置																					○	○	○	○				
数値制御装置																					○	○	○	○	○	○	○	○
電力量計																	○	○	○	○								
プロセス用工業計器													○	○	○	○	○	○	○	○								
蓄電池	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
鉛蓄電池																									○	○	○	○
アルカリ蓄電池 (産業用)																									○	○		
リチウムイオン電池																									○	○	○	○
乾電池	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
筒形マンガン乾電池			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
アルカリマンガン乾電池			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
磁気テープ (生のもの)									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
磁気録音テープ									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
磁気録画テープ									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
その他の磁気テープ									○	○	○	○	○	○														
光ディスク (生のもの)																									○	○		
シリコンウエハ											○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
太陽電池 (モジュール)																											○	○
電話機											○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○						
電話自動交換装置																									○	○	○	○
交換機	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
ルータ																										○	○	
電子交換機							○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					
構内用電子交換機											○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					
ボタン電話装置											○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
ファクシミリ							○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○						
高速・超高速ファクシミリ																									○	○	○	○
通信制御装置			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
搬送装置	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					

参考1

出荷集中度調査対象品目の推移

品目	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
デジタル伝送装置																									○	○	○	○
搬送装置 (デジタル伝送装置を除く)																									○	○	○	○
テレビジョン放送機器									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
固定局通信装置	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
携帯電話機, PHS電話機																									○	○	○	○
移動局通信装置																	○	○	○	○								
レーダ装置									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
カーナビゲーションシステム																			○	○	○	○	○	○				
テレビジョン受信機									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
カラーテレビジョン受信機									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
PDP受信機																									○	○		
白黒テレビジョン受信機									○	○	○	○																
液晶テレビジョン受信機																									○	○	○	○
ステレオセット													○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
カーステレオ													○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
テープレコーダ																	○	○	○	○	○	○	○					
ヘッドホンステレオ													○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
デジタルオーディオディスクプレーヤ																									○	○	○	○
コンパクトディスクプレーヤ									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
ミニディスクプレーヤ																					○	○	○	○	○	○	○	○
携帯形ミニディスクプレーヤ																									○	○	○	○
鉄道信号保安装置																					○	○	○	○	○	○	○	○
火災報知設備															○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
入出力装置							○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
補助装置																					○	○						
電子計算機及び周辺装置													○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
電子計算機本体	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
ミッドレンジコンピュータ																							○	○				
UNIXサーバ																											○	○
はん用コンピュータ									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
オフィスコンピュータ									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○						
ワークステーション																					○	○	○	○	○	○	○	○
端末装置	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
はん用端末装置											○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
パーソナルコンピュータ									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
制御用コンピュータ									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○									

参考1

出荷集中度調査対象品目の推移

品目	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
ミニコンピュータ																					○	○						
PCサーバ																							○	○			○	○
携帯情報端末 (PDA)																											○	○
中央処理装置 (MPU)																											○	○
外部記憶装置	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
磁気ディスク装置																									○	○	○	○
印刷装置																									○	○	○	○
インクジェットプリンタ																											○	○
表示装置																									○	○	○	○
マイクロ波用真空管																○	○	○	○	○	○							
陰極線管 (ブラウン管)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
テレビ用陰極線管			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
トランジスタ									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
ダイオード									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
上)													○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
シリコントランジスタ																									○	○	○	○
トランジスタ (シリコントランジスタを除く)																									○	○	○	○
光電変換素子																					○	○						
集積回路									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
バイポーラ型IC																									○	○	○	○
モス型IC																									○	○	○	○
うち DRAM																									○	○		
うち SRAM																									○	○		
フラッシュメモリ																									○	○		
磁気ヘッド																○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
フロッピーディスク											○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○							
コネクタ													○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
プリント配線板用コネクタ																									○	○	○	○
コネクタ (プリント配線板用を除く)																									○	○	○	○
通信機用リレー																					○	○						
テレビジョン用チューナ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
水晶デバイス																									○	○		
液晶素子																○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
スモールカード																									○	○	○	○
乗用車	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
普通・小型乗用車									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

参考1

出荷集中度調査対象品目の推移

品目	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
二輪自動車	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
軽・小型乗用車																									○	○	○	○
小型乗用車	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
軽乗用車	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
全輪駆動車	○	○	○	○																								
普通乗用車	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
バス	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
大型バス	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
マイクロバス	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
トラック	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
普通トラック	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
小型四輪トラック	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
軽四輪トラック	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
バス・トラックシャーシ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○												
トラックシャーシ（キャブ付きを含む）																○	○	○	○									
125cc以下の二輪自動車	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
125cc超の二輪自動車	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○
乗用車ボデー																									○	○	○	○
トラックボデー																									○	○	○	○
トレーラ																					○	○	○	○				
輸送機械用エアコンディショナ							○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
自動車用ガソリン機関	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
自動車用ディーゼル機関																									○	○	○	○
放熱器	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
クラッチ装置	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
ショックアブソーバ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
二輪車用ショックアブソーバ																								○	○			
カーエアコン																								○	○	○	○	○
電車	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
モノレール															○	○												
鋼製貨物船の新造（20総t以上の動力船）																									○	○	○	○
船用ディーゼル機関																○	○	○	○	○								
航空機											○	○	○	○	○	○	○	○	○									
フォークリフトトラック							○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
ショベルトラック	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
ガスメータ																	○	○	○	○	○	○	○					

参考1

出荷集中度調査対象品目の推移

品目	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
医用内視鏡																											○	○
35ミリカメラ											○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
ミニラボ機																					○	○						
カメラ用交換レンズ													○	○	○	○	○	○	○	○								
眼鏡レンズ															○	○	○	○	○	○								
コンタクトレンズ																									○	○	○	○
腕時計			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
デジタル式腕時計			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○												
アナログ式腕時計			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
掛時計			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
掛時計 (機械式)	○	○																										
置時計			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
置時計 (機械式)	○	○																										
電気時計	○	○																										
自動車時計									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
ピアノ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
電子オルガン			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					
家庭用テレビゲーム															○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
ゴルフボール							○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
釣ざお																			○	○								
シャープペンシル																	○	○	○	○								
ボールペン													○	○	○	○	○	○	○	○								
マーキングペン																	○	○	○	○								
スライドファスナー	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
歯ブラシ											○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
ディスプレイター															○	○	○	○	○	○								
魔法びん	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
コンパクトディスク									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○						
チャイルドシート																									○	○		
浴室ユニット																					○	○	○	○				
電気業																					○	○	○	○	○	○	○	○
都市ガス業																			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
電気通信事業																							○	○				
専用電気通信業																							○	○				
一般地域電気通信業																							○	○	○	○	○	○
専用国内電気通信業 (データ通信除く)																									○	○	○	○
国内データ通信業																									○	○		

参考1

出荷集中度調査対象品目の推移

品目	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
一般長距離国際電気通信業																							○	○	○	○	○	○
一般長距離電気通信業																							○	○	○	○	○	○
専用国際電気通信業（データ通信除く）																									○	○	○	○
国際データ通信業																									○	○		
衛星通信業																	○	○	○	○								
インターネットサービスプロバイダー業																									○	○	○	○
民間テレビジョン放送業																			○	○			○	○				
ソフトウェア業													○	○	○	○	○	○	○	○	○							
情報処理サービス業													○	○	○	○	○	○	○	○	○							
映画配給業																	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○
一般日刊新聞紙（朝刊）			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
全国紙・ブロック紙（朝刊）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
全国紙（朝刊）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
一般日刊新聞紙（夕刊）			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
全国紙・ブロック紙（夕刊）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
全国紙（夕刊）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
スポーツ新聞紙											○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
住宅情報誌															○	○												
鉄道及び軌道業																			○	○	○	○	○	○				
鉄道及び軌道業（旅客）																							○	○	○	○	○	○
鉄道及び軌道業（貨物）																								○	○	○	○	○
海運業																							○	○	○	○	○	○
外航海運業																							○	○	○	○	○	○
国内定期航空運送業（旅客）									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
国内定期航空運送業（貨物）									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
移動電気通信業																							○	○	○	○	○	○
うち 携帯電話業																											○	○
うち PHS業																											○	○
宅配便運送業									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
引越業																							○	○	○	○	○	○
総合商社																							○	○				
書籍・雑誌取次業																			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
書籍取次業			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○											
雑誌取次業																	○	○	○	○	○	○	○	○				
総合スーパー業																					○	○	○	○	○	○	○	○
百貨店業																			○	○	○	○	○	○				

参考1

出荷集中度調査対象品目の推移

品目	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
大型セルフ店業			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
コンビニエンスストア業																			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
家電量販店																							○	○				
洋書輸入業													○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
銀行業																	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
消費者金融業																							○	○				
クレジットカード業																							○	○				
うちクレジットカード業(ショッピング機能を有するものに限る。)																							○	○				
証券業																	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
生命保険業																	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
損害保険業																	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
ハンバーガー店業																					○	○	○	○	○	○	○	○
事業所給食業																									○	○		
病院給食業																					○	○	○	○				
機内食業															○	○	○	○	○	○								
リゾートクラブ業																							○	○	○	○	○	○
医療事務代行業																									○	○	○	○
外国語会話教室業																									○	○	○	○
フィットネスクラブ業																							○	○				
監査法人業																											○	○
エンジニアリング業																			○	○								
AMラジオ放送業																							○	○				
FMラジオ放送業																							○	○				
リネンサプライ業																							○	○				
ホテル・その他リネンサプライ業																							○	○				
病院リネンサプライ業													○	○	○	○	○	○	○	○			○	○				
ダストコントロール業																	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
シンクタンク																							○	○				
旅行業																			○	○			○	○	○	○	○	○
主催旅行(国内)業																							○	○	○	○	○	○
主催旅行(海外)業																							○	○	○	○	○	○
コンピュータチケット業																							○	○	○	○	○	○
総合リース業													○	○	○	○	○	○	○	○								
電子計算機賃貸業			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
レンタカー業																					○	○	○	○				
広告代理業			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
広告代理業(新聞)															○	○	○	○	○	○								

参考1

出荷集中度調査対象品目の推移

品目	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
広告代理業(テレビ)															○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
昇降機保守業									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
警備業																							○	○				
人材派遣業																							○	○				
音楽著作権管理業																											○	○
LPガス元売業																							○	○				

公正取引委員会 生産・出荷集中度調査票（C票）

総務省承認	No. 2 3 4 6 3
承認期限	平成16年3月31日まで
提出期限	平成15年9月30日

1 調査対象品目名 品目コード
(郵便番号)

2 所在地

3 企業名及び代表者名
ふりがな
(企業名)
ふりがな
(代表者名) 企業コード

* 所在地及び企業名の記載内容に間違い又は変更があった場合は、見え消しで訂正をお願いします。
変更の場合は変更年月日を記入してください。 変更年月日 平成 年 月 日

4 連絡担当者名等
所属・役職名 氏名
TEL (-) (内線)
FAX (-)

5 合併、調査対象品目に係る営業の譲渡・譲受け、廃業（平成13年以降）
変更又は廃業年月日 平成 年 月 日
内 容

6 自社の生産実績（調査対象品目の完成品に限る）（注）数量・金額とも、単位未満四捨五入し、単位未満の場合は「0」を記入してください。以下同じ。 管 理 番 号

区 分	年・単位	数量（単位： ）		金額（単位：100万円）																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
						平成13年								平成14年																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
		平成13年		平成14年		十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万				十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万				十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
貴社の国内工場における生産（調査対象品目の完成品を生産する国内他社へ出荷するための生産を含む）（消費税等の額を含む）																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	</

7 他社からの受入れ実績（調査対象品目の完成品に限る）
調査対象品目の完成品を生産する他社の国内工場において生産されたものの受入れ（消費税等の額を含む） (内訳を裏面10へ)

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

8 輸入実績（調査対象品目の完成品に限る） (注) 金額は原則 CIF価格です。その他の場合は、根拠(例：受入価格による、等)を注記の上、記入してください。
輸入

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

9 出荷等の実績（調査対象品目の完成品に限る）（注） 8③の輸出金額は原則 FOB価格です。その他の場合は根拠(例：引渡し価格による、等)を注記の上、記入してください。

出荷等 の内 訳	① 自社生産・他社からの受入れ・輸入実績の合計（6＋7＋8）（消費税等の額を含む）																															
	② 調査対象品目の完成品を生産する国内他社に対する出荷（消費税等の額を含む） (内訳を裏面11へ)																															
	③ 輸出																															
	④ 流通業者及び需要者向け国内出荷（消費税等の額を含む）																															
	⑤ その他（自己消費・自家使用・在庫増減等）																															
	⑥ 上記内訳のうち④の国内出荷に直接かかる消費税等の額																															

参考3

企業活動基本調査産業・集中度調査対象品目対応表

企業活動基本調査・産業名称	集中度調査対象品目名称
農業	
林業	
漁業・水産養殖業	
鉱業	
建設業	プレハブ住宅建設業
畜産食料品製造業	練乳
	粉乳(脱脂粉乳を含む)
	調製粉乳
	バター
	チーズ
	クリーム(食品)
	アイスクリーム
	乳酸菌飲料
	はっ酵乳
	インスタント・クリーミング食品
水産食料品製造業	水産缶詰
	魚肉ハム・ソーセージ
精穀・製粉業	小麦粉
その他の食料品製造業	グルタミン酸ソーダ
	複合化学調味料
	ソース類
	マヨネーズ・ドレッシング類
	食酢
	純カレー
	カレールウ
	シチュールウ
	風味調味料
	焼き肉等のたれ
	異性化糖
	チョコレート製品
	チューインガム
	ポテトチップス
	食用植物油脂
	食用大豆油
	サラダ油
	てんぷら油
	マーガリン
	コーンスターチ
	即席めん類
	調理済カレー
	缶詰カレー
	レトルトカレー
	清涼飲料
	炭酸飲料
	コーヒー飲料(ミルク入りを含む)
	茶飲料
	スポーツドリンク
	ビール
	添加用アルコール
	焼酎
	原料用アルコール
	ウイスキー
	発泡酒
	ブランデー
	紅茶
	インスタントコーヒー
	レギュラーコーヒー
清涼飲料・酒類・茶・たばこ製造業	

参考3

企業活動基本調査産業・集中度調査対象品目対応表

企業活動基本調査・産業名称	集中度調査対象品目名称
清涼飲料・酒類・茶・たばこ製造業	たばこ
飼料・有機質肥料製造業	配合飼料 ペットフード
製糸・紡績業	
織物・ニット生地製造業	
染色整理業	
その他の繊維工業	タフテッドカーペット
織物・ニット製衣服製造業(H4調査:衣服製造業)	
身の回り品・その他の繊維製品製造業	パンティストッキング
製材・合板製造業	パーティクルボード
その他の木製品製造業	
家具・装備品製造業	木製ベッド 金属製机類 金属製いす類 ベッド
パルプ・紙製造業	溶解パルプ 製紙パルプ 新聞巻取紙 塗工印刷用紙 微塗工印刷用紙 特殊印刷用紙 情報用紙 未ざらし包装紙 感熱紙 ノーカーボン紙
紙加工品製造業	セロファン 紙おむつ 大人用紙おむつ 子供用紙おむつ 生理用品 ティッシュペーパー 粘着テープ
新聞業	一般日刊新聞紙(朝刊) 一般日刊新聞紙(夕刊) スポーツ新聞紙
出版業	住宅情報誌
印刷・同関連産業	フォトマスク
化学肥料・無機化学工業製品製造業	硫安(副生硫安を除く) 硫安(副生硫安を含む) アンモニア 尿素 ソーダ灰 酸化チタン カーボンブラック 酸素ガス 窒素ガス アルゴンガス 塩 カルシウムカーバイド
有機化学工業製品製造業	合成繊維タイヤコード エチレン プロピレン ブタン・ブチレン 純ベンゼン キシレン 芳香族混合溶剤

参考3

企業活動基本調査産業・集中度調査対象品目対応表

企業活動基本調査・産業名称	集中度調査対象品目名称
有機化学工業製品製造業	合成アセトン
	酢酸
	酢酸(副生酢酸を除く)
	エチレングリコール
	酸化プロピレン
	塩化ビニルモノマー
	アクリロニトリル
	酢酸ビニルモノマー
	メタクリル酸メチル
	テレフタル酸, ジメチルテレフタレート
	テレフタル酸
	テレフタル酸(高純度)
	テレフタル酸ジメチル
	スチレンモノマー
	カプロラクタム
	合成石炭酸(合成フェノール)
	無水フタル酸
	合成染料
	不飽和ポリエステル樹脂
	ポリエチレン
	ポリスチレン
	ポリプロピレン(化学)
	塩化ビニル樹脂
	メタクリル樹脂
	ポリビニルアルコール
	ポリアミド系樹脂
	ふっ素樹脂
	ポリエチレンテレフタレート
	エポキシ樹脂
	ポリアセタール
	ポリカーボネート
	合成ゴム
	フタル酸系可塑剤
	レーヨンフィラメント
	レーヨンステープル
	アセテート
	ナイロン長繊維, 短繊維
	ポリエステル長繊維
	ポリエステル短繊維
	アクリル
	ポリプロピレン(繊維)
油脂加工製品・石けん・合成洗剤・界面活性剤・塗料製造業	浴用石けん
	洗濯用石鹼
	洗濯用合成洗剤
	台所用合成洗剤
	住居・家具用合成洗剤
	住居用合成洗剤
	柔軟仕上剤
	溶剤系合成樹脂塗料
	印刷インキ
医薬品製造業	ドリンク剤
	医薬品原末, 原液
	家庭用殺虫剤
	防虫剤
その他の化学工業製品製造業	発毛・育毛剤
	浴用剤
	ファウンデーション

参考3

企業活動基本調査産業・集中度調査対象品目対応表

企業活動基本調査・産業名称	集中度調査対象品目名称
その他の化学工業製品製造業	口紅・ほほ紅・アイメイクアップ
	口紅
	クリーム
	化粧水
	歯磨
	農業用殺虫剤
	殺菌剤
	除草剤
	セルロース系接着剤、プラスチック接着剤
	写真フィルム(乾板を含む)
	白黒写真フィルム
	カラー写真フィルム
	レンズ付きフィルム
	写真印画紙
石油精製業	芳香消臭脱臭剤
	重油
	揮発油(ガソリン)
	工業ガソリン
	ナフサ
	ジェット燃料油
	灯油
	軽油
	A重油
	C重油
その他の石油製品・石炭製品製造業	潤滑油
プラスチック製品製造業	コークス
	プリント配線用銅張積層板
	硬質塩化ビニル管
	食品包装用ラップフィルム
	塩化ビニルレザー
タイヤ・チューブ製造業	飲料用プラスチックボトル
	自動車タイヤ・チューブ
	特殊車両・航空機用タイヤ
その他のゴム製品製造業	ゴム底布靴
	伝導用ゴムベルト
	運搬用ゴムベルト
なめし革・同製品・毛皮製造業	防振ゴム
ガラス・同製品製造業	
	板ガラス
	合わせガラス
	強化ガラス
	複層ガラス
	電子管用ガラスバルブ製造業
	陰極線管用ガラスバルブ
	その他の電子管用ガラスバルブ
	その他の電子管用ガラスバルブ製造業
	ガラス製飲料用容器
ガラス・同製品製造業	ガラス製食料用・調味料用容器
	ガラス短繊維製品
セメント・同製品製造業	ガラス長繊維製品
	セメント
	遠心力鉄筋コンクリート柱(ポール)
	フレキシブルボード
	石綿セメント板
	気泡コンクリート製品
その他の窯業・土石製品製造業	軽量気泡コンクリート
	衛生陶器(附属品を含む)

参考3

企業活動基本調査産業・集中度調査対象品目対応表

企業活動基本調査・産業名称	集中度調査対象品目名称
その他の窯業・土石製品製造業	衛生陶器
	がい子・がい管
	ファインセラミック製ICパッケージ
	タイル
	人造黒鉛電極
	焼石こう
	石こうボード・同製品
	石こうプラスタ
鉄鉄・粗鋼・鋼材製造業	普通鋼圧延鋼材
	特殊鋼圧延鋼材
	高炉銑(製鋼用銑)
	鋳物用銑
	粗鋼
	重軌条
	形鋼(鋼矢板, リム・リングバー, サッシバーを含む)
	H形鋼
	大形形鋼
	中・小形形鋼
	中形形鋼
	鋼矢板
	小形棒鋼
	線材
	厚中板
	薄板
	鋼帯
	普通鋼冷延鋼板
	普通鋼冷延電気鋼帯
	電線管
	普通鋼配管用鋼管
	普通鋼冷延広幅帯鋼(幅600mm以上でコイル状のもの)
	普通鋼熱間鋼管(ベンディングロール成型によるものを除く)
	工具鋼
	構造用鋼
	機械構造用炭素鋼
	構造用合金鋼
	快削鋼
	高抗張力鋼
	ばね鋼
	ピアノ線材
	軸受鋼
	ステンレス鋼
	特殊鋼冷延鋼板
	特殊鋼冷延広幅帯鋼(幅600mm以上でコイル状のもの)
鉄鉄・粗鋼・鋼材製造業	特殊鋼磨帯鋼
	PC鋼線
	特殊鋼熱間鋼管(ベンディングロール成型によるものを除く)
	特殊鋼冷けん鋼管
	フェロアロイ
	亜鉛めっき鋼板(亜鉛めっき帯鋼を含む)
	ブリキ
鋳鍛造品・その他の鉄鋼製品製造業	ティンフリースチール
	機械用鉄鉄鋳物
	鉄管継手(可鍛鋳鉄製)
	鉄管継手(鋼管製)
	鍛工品
	特殊鋼鍛鋼品(打放し)
	鋳鉄管

参考3

企業活動基本調査産業・集中度調査対象品目対応表

企業活動基本調査・産業名称	集中度調査対象品目名称
非鉄金属精錬・精製業	電気銅, 銅ビレット, 銅ケーキ
	電気銅
	亜鉛
	アルミナ
	アルミニウム地金
	金地金
	スポンジチタン
	アルミニウム再生地金・アルミニウム合金
非鉄金属加工品製造業	光ファイバ
	銅伸銅品
	アルミニウム圧延製品
	アルミニウム押出し品(抽伸品を含む)
	アルミニウムはく
	チタン展伸材
	銅裸線(電線メーカー向け心線)
	銅裸線(ユーザー向け完成品)
	銅被覆線
	巻線
	電力ケーブル
	通信ケーブル
	アルミニウム・同合金鋳物
	アルミニウム・同合金ダイカスト
建設用・建築用金属製品製造業	アルミサッシ
	住宅用アルミニウム製サッシ
	ビル用アルミニウム製サッシ
	シャッター
	高压容器
	コンテナ
その他の金属製品製造業	スチール缶
	家庭用浄水器
	ガスこんろ
	ガス風呂釜(バーナー付一体のものを含む)
	ガス湯沸器
	ガス炊飯器
	石油ストーブ
	石油温風暖房機
	アルミ缶
	電気溶接棒
	被覆アーク溶接棒
	溶接用ワイヤー
金属加工機械製造業	NC旋盤
	中ぐり盤
	専用機
	マシニングセンタ
	NC放電加工機
	金属加工用プレス
	圧延機械
	鋳鉄製ロール
	ドリル
	超硬工具
	ダイヤモンド工具
	空気動工具
	電動工具
特殊産業用機械製造業	農業用トラクタ
	田植機
	農業用乾燥機
	コンバイン

参考3

企業活動基本調査産業・集中度調査対象品目対応表

企業活動基本調査・産業名称	集中度調査対象品目名称
特殊産業用機械製造業	バインダ
	掘さく機械
	ショベル系掘さく機
	掘さく機(ショベル系を除く)
	建設用クレーン
	整地機械
	コンクリート機械
	建設用トラクタ
	化学繊維機械
	織機
	ニット機械
	家庭用ミシン
	工業用ミシン
	抄紙機
	印刷機械
	デジタル印刷機
	製版機械(活字鑄造機を含む)
	プラスチック加工機械
	ウェーハプロセス装置
	半導体チップ組立装置
	ステッパー(投影・露光用装置)
事務用・サービス用機械器具製造業	複写機
	電子式卓上計算機
	金銭登録機
	ワードプロセッサ
	冷凍機
	冷凍・冷蔵ショーケース
	業務用アミューズメントマシン
	パチンコ遊技機
	回胴式遊技機
	自動販売機
	自動ドア(建物用)
その他の機械・同部分品製造業	ボイラ
	タービン
	はん用内燃機関
	ポンプ
	往復圧縮機
	回転圧縮機
その他の機械・同部分品製造業	遠心送風機
	エレベータ
	エスカレータ
	天井走行クレーン
	巻上機
	スチールチェーン
	空気圧シリンダ
	空気圧パルプ
	機械式駐車装置
	軸受(ベアリング)
	ピストンリング(自動車用)
	産業用ロボット
産業用電気機械器具製造業	交流発電機
	小型電動機
	標準変圧器
	非標準変圧器
	閉鎖型配電盤
	監視制御装置
	継電器

参考3

企業活動基本調査産業・集中度調査対象品目対応表

企業活動基本調査・産業名称	集中度調査対象品目名称
産業用電気機械器具製造業	高圧しゃ断器
	低圧しゃ断器
	アーク溶接機
	充電発電機
	始動電動機
	点火プラグ
	コンデンサ
	電力変換装置
民生用電気機械器具製造業	電気がま
	電子レンジ
	電気冷蔵庫
	扇風機
	換気扇
	エアコンディショナ
	ウインドファン
	電気洗濯機
	電気掃除機
	電気かみそり
	ヘアードライヤ
	電気カーペット
通信機械器具・同関連機械器具製造業	電話機
	電話自動交換装置
	交換機
	ルータ
	ボタン電話装置
	ファクシミリ
	高速・超高速ファクシミリ
	搬送装置
	通信制御装置
	デジタル伝送装置
	搬送装置(デジタル伝送装置を除く)
	テレビジョン放送機器
	固定局通信装置
	携帯電話機, PHS電話機
	移動局通信装置
通信機械器具・同関連機械器具製造業	レーダ装置
	カーナビゲーションシステム
	カラーテレビジョン受信機
	PDP受信機
	白黒テレビジョン受信機
	液晶テレビジョン受信機
	ステレオセット
	カーステレオ
	ヘッドホンステレオ
	コンパクトディスクプレーヤ
	ミニディスクプレーヤ
	鉄道信号保安装置
	火災報知設備
電子計算機・電子応用装置製造業	X線装置製造業
	医療用X線装置
	産業用X線装置
	磁気録画・再生装置(VTR, EVR)
	DVDービデオ
	ビデオディスクプレーヤ
	ビデオカメラ
	デジタルカメラ
	映像検査装置

参考3

企業活動基本調査産業・集中度調査対象品目対応表

企業活動基本調査・産業名称	集中度調査対象品目名称
電子計算機・電子応用装置製造業	数値制御装置
	入出力装置
	補助装置
	ミッドレンジコンピュータ
	UNIXサーバ
	はん用コンピュータ
	オフィスコンピュータ
	ワークステーション
	端末装置
	はん用端末装置
	パーソナルコンピュータ
	制御用コンピュータ
	ミニコンピュータ
	PCサーバ
	携帯情報端末(PDA)
	中央処理装置(MPU)
	外部記憶装置
	印刷装置
	インクジェットプリンタ
	表示装置
電子部品・デバイス製造業(H4調査:電子・通信機器同部分品)	マイクロ波用真空管
	陰極線管(ブラウン管)
	テレビ用陰極線管
	トランジスタ
	ダイオード
	整流素子(100ミリアンペア以上)
	シリコントランジスタ
	トランジスタ(シリコントランジスタを除く)
	光電変換素子
	集積回路
	バイポーラ型IC
	モス型IC
	フラッシュメモリ
電子部品・デバイス製造業(H4調査:電子・通信機器同部分品)	磁気ヘッド
	フロッピーディスク
	コネクタ
	プリント配線板用コネクタ
	コネクタ(プリント配線板用を除く)
	通信機用リレー
	テレビジョン用チューナ
	水晶デバイス
	液晶素子
	スモールカード
その他の電気機械器具製造業	蛍光灯ランプ
	蛍光灯器具
	白熱電灯器具
	電力量計
	プロセス用工業計器
	蓄電池
	鉛蓄電池
	アルカリ蓄電池(産業用)
	リチウムイオン電池
	筒形マンガン乾電池
	アルカリマンガン乾電池
	磁気テープ(生のもの)
	光ディスク(生のもの)
	シリコンウエハ

参考3

企業活動基本調査産業・集中度調査対象品目対応表

企業活動基本調査・産業名称	集中度調査対象品目名称
その他の電気機械器具製造業	太陽電池(モジュール)
自動車・同附属品製造業	小型乗用車
	軽乗用車
	普通乗用車
	大型バス
	マイクロバス
	トラック
	普通トラック
	小型四輪トラック
	軽四輪トラック
	バス・トラックシャシー
	トラックシャシー(キャブ付きを含む)
	125cc以下の二輪自動車
	125cc超の二輪自動車
	乗用車ボデー
	トラックボデー
	トレーラ
	輸送機械用エアコンディショナ
	自動車用ガソリン機関
	自動車用ディーゼル機関
	放熱器
	クラッチ装置
	ショックアブソーバ
その他の輸送用機械器具製造業	電車
	モノレール
	鋼製貨物船の新造(20総t以上の動力船)
	船用ディーゼル機関
	航空機
	フォークリフトトラック
	ショベルトラック
医療用機械器具・医療用品製造業	医用内視鏡
光学機械器具・レンズ製造業	35ミリカメラ
	ミニラボ機
	カメラ用交換レンズ
時計・同部分品製造業	デジタル式腕時計
	アナログ式腕時計
	掛時計
	置時計
その他の精密機械器具製造業	自動車時計
	ガスメータ
	眼鏡レンズ
	コンタクトレンズ
武器製造業	
その他の製造業	ピアノ
	ピアノ製造業
	電子オルガン
	家庭用テレビゲーム機
	ゴルフボール
	釣ざお
	シャープペンシル
	ボールペン
	マーキングペン
	スライドファスナー
	歯ブラシ
	ディスポライター
	魔法びん
	コンパクトディスク

参考3

企業活動基本調査産業・集中度調査対象品目対応表

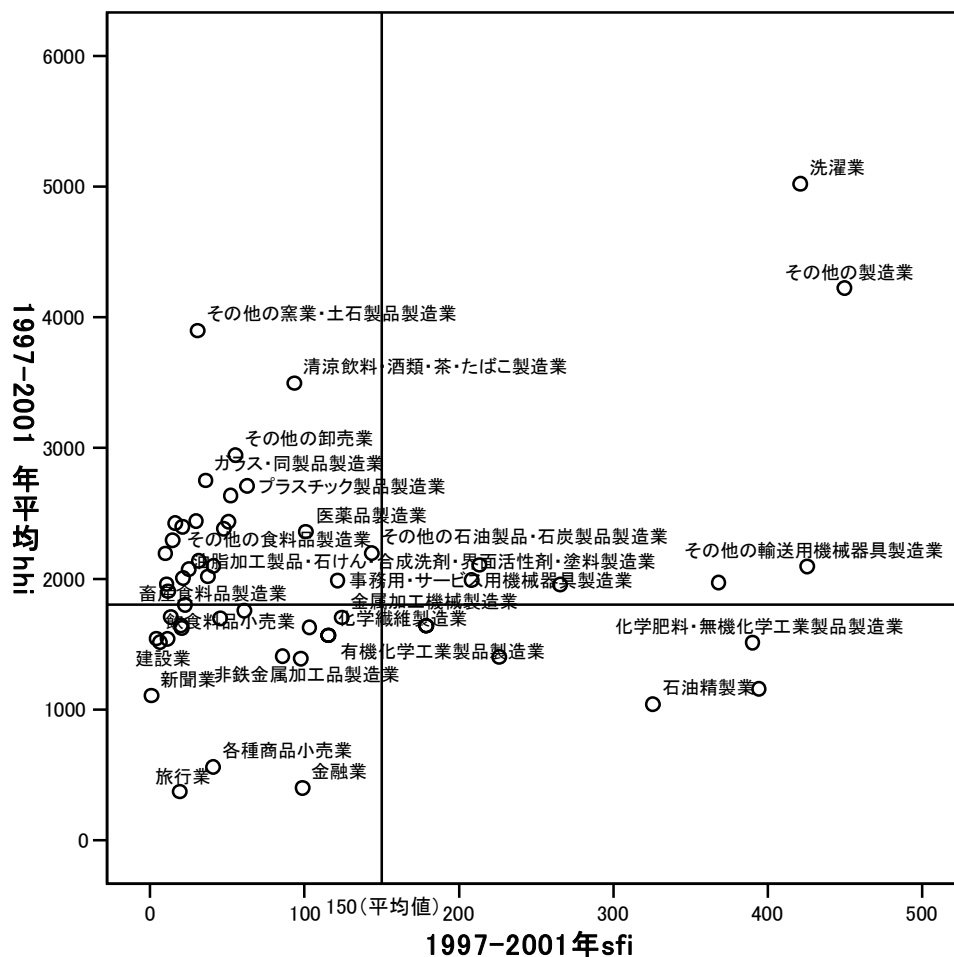
企業活動基本調査・産業名称	集中度調査対象品目名称
その他の製造業	チャイルドシート
	浴室ユニット
電気・ガス・水道業	電気業
	都市ガス業
道路貨物運送業	
倉庫業	
旅行業	旅行業
	鉄道及び軌道業
	鉄道及び軌道業(旅客)
	鉄道及び軌道業(貨物)
その他の運輸業	海運業
	国内定期航空運送業(旅客)
	国内定期航空運送業(貨物)
	宅配便運送業
	引越業
郵便業	
	国内基本電気通信業
	国際基本電気通信業
	専用電気通信業
	一般地域電気通信業
	専用国内電気通信業(データ通信除く)
	国内データ通信業
電気通信業(H4調査:通信業)	一般長距離国際電気通信業
	専用国際電気通信業(データ通信除く)
	国際データ通信業
	衛星通信業
	インターネットサービスプロバイダー業
	移動電気通信業
	民間テレビジョン放送業
電気通信業(H4調査:通信業)	AMラジオ放送業
	FMラジオ放送業
各種商品卸売業	総合商社
繊維品卸売業	
衣服・身の回り品卸売業	
農畜産物・水産物卸売業	
食料・飲料卸売業	
建築材料卸売業	
化学製品卸売業	
鉱物・金属材料卸売業	LPガス元売業
再生資源卸売業	
機械器具卸売業	
家具・建具・じゅう器等卸売業	
医薬品・化粧品等卸売業	
代理商、仲立業	
その他の卸売業	書籍・雑誌取次業
	書籍取次業
	総合スーパー業
各種商品小売業	百貨店業
	大型セルフ店業
織物・衣服・身の回り品小売業	
飲食料品小売業	コンビニエンスストア業
自動車・自転車小売業	
家具・建具・じゅう具器小売業	
家庭用機械器具小売業	家電量販店
医薬品・化粧品小売業	
燃料小売業	
その他の小売業	洋書輸入業

参考3

企業活動基本調査産業・集中度調査対象品目対応表

企業活動基本調査・産業名称	集中度調査対象品目名称
一般飲食店	ハンバーガー店業
	事業所給食業
	病院給食業
	機内食業
金融業	銀行業
	消費者金融業
	証券業
	生命保険業
	損害保険業
	クレジットカード業
不動産取引業	
不動産賃貸・管理業	
洗濯業	ホテル・その他リネンサプライ業
	病院リネンサプライ業
	ダストコントロール業
駐車場業	
写真業	
旅館・ホテル・その他の宿泊所	リゾートクラブ業
映画館	
劇場・興行場・興行団	
スポーツ施設提供業	
自動車整備業	
修理業	
賃貸業	総合リース業
	電子計算機賃貸業
	レンタカー業
ソフトウェア業	ソフトウェア業
	パソコン基本ソフト(OS)業
	統合オフィスソフト業
情報処理・提供サービス業	情報処理サービス業
インターネット附属サービス業	
広告業	広告代理業
エンジニアリング業	エンジニアリング業
デザイン業	
建物サービス業	昇降機保守業
ディスプレイ業	
教育	
研究・開発事業	
その他のサービス業	医療事務代行業
	医療事務代行業
	監査法人業
	シンクタンク
	コンピュータチケッティング業
	警備業
	人材派遣業
	音楽著作権管理業
	映画配給業
	外国語会話教室業
	フィットネスクラブ業
持株会社	
医療業・福祉業	
その他の複合サービス事業	
その他	
外国間商品販売	

参考4 産業別ハーフィンダール指数(1997～2001年平均)と産業別シェア変動指標(1997～2001年5時点シェア変動指標)の比較



参考5

品目別年別ハーフィンダー指数

品目名称	ハーフィンダー指数							
	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年
プレハブ住宅建設業	1464	1278	1282	1480	1537	1499	1541	1517
練乳	1944	2087	1855			3063	2859	
粉乳(脱脂粉乳を含む)	1883	2316	2198	2357	2371	1565	1682	1749
調製粉乳	3292	3026	2982	2633	2581	2637	2581	2915
バター	2224	2249	2193	2209	2068	2272	2181	2220
チーズ	732							
クリーム(食品)	2259	2427	2387					
アイスクリーム	878							
乳酸菌飲料	1922	1929	1857	1837	1911			
はっ酵乳	1451	1172	1190	1196	1161			
インスタント・クリーミング食品	1910	1728	1733	1721	1671			
水産缶詰		2238	2323	1242	1311			
魚肉ハム・ソーセージ	2436	2250	2251					
グルタミン酸ソーダ	1447	1327	1337					
複合化学調味料	3015	3047	3076					
ソース類	1977	1708	1677	1636	1595			
マヨネーズ・ドレッシング類	4188	4012	3951	4134	4060	4255	4278	3859
食酢	1629	1723	1933	1979	1432	1710	1405	1301
純カレー	1499	1678	1688	1637	1574	1561	1631	1589
カレールウ	4846	4233	4271	4140	4391	4569	4541	4340
シチュールウ	6374	5644	5522	6017	5659	5292	4954	4903
風味調味料	3223	2091	1917	1656	1575			
焼き肉等のたれ	1682	1816	1861	1913	1717			
異性化糖	1002							
小麦粉	1150	870	1019	1766	1808	2032	2054	1861
チョコレート製品	774							
チューインガム	3064	3725	3699	3869	3636	3731	3900	3696
ポテトチップス	3390	3217	3415	3738	3153			
食用植物油脂	920			913	908			
食用大豆油		1199	1241					
サラダ油		1744	1754					
てんぷら油		1414	1368					
マーガリン	1013							
コーンスターチ	1474	1459	1544	1584	1608			
即席めん類	1666	1617	1689	1831	1867	1594	1777	1732
調理済カレー	1289	1033	1090	1246	1268	828	780	691
清涼飲料	271	287	315	301	330			
炭酸飲料						497	512	485
コーヒー飲料(ミルク入りを含む)						389	383	415
茶飲料						846	911	830
スポーツドリンク						2204	1877	1590
ビール	3233	3219	3229	3226	3239	3401	3445	3469
焼酎	1456	1367	1300	1310	1274	1258	1243	1244
原料用アルコール	1666							
ウイスキー	4850	4339	4596	4080	3849	3588	3548	3096
発泡酒		5003	5011	5214	3962	4076	3965	2796
ブランデー	3677	3815	3870	4124	4646	4564	4366	4378
インスタントコーヒー	5713	5690	6105	5389	5363	5300	5385	5421
レギュラーコーヒー	989	1061	1019	949	912	1051	1022	976
たばこ	6528	6347	6088	6127	5975	5839	5735	5762
配合飼料	1220							
ペットフード	758							
合成繊維タイヤコード	1358							
タフテッドカーペット	601							

参考5

品目別年別ハーフィンダー指数

品目名称	ハーフィンダー指数							
	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年
パンティストッキング	995							
パーティクルボード	494							
木製ベッド						2589	2465	2299
金属製机類	942							
金属製いす類	474							
ベッド	2768	2562	2575	2310	2362			
溶解パルプ	1165							
製紙パルプ		62	66					
新聞巻取紙	1701	1710	1783	1819	1797	1791	1789	1794
塗工印刷用紙		1430	1447	1517	1521	1461	1367	1532
微塗工印刷用紙		2122	2460	2411	2325			
特殊印刷用紙		1516	1471	1409	1337	1334	1340	1320
情報用紙	1450	1485	1453	1446	1426	1656	1612	1623
未ざらし包装紙		1600	1611	1683	1722	1787	1782	1722
感熱紙		1655	2072	2299	2331			
ノーカーボン紙	2095	2061	2042	2050	2042			
紙おむつ	1983	2014	2178	2356	2435			
大人用紙おむつ						1421	1371	1395
子供用紙おむつ						3071	3157	3214
生理用品	3012	3062	3141	3835	4023	3147	3123	3320
ティッシュペーパー	1489	1598	2031	2028	1809	1803	1773	1990
粘着テープ	1312	1292	1260	1254	1217			
フォトマスク								3959
アンモニア		1366	1356					
ソーダ灰	1471	1415	1625					
酸化チタン	1094	1014	1011	1043	1159	1278	1422	1459
カーボンブラック	1782	1803	1833	1675	1734	1854	1723	1703
酸素ガス	1221	1344	1390	1404	1419	1541	2275	2256
窒素ガス		1355	1340	1137	1133			
アルゴンガス		1112	1134	1115	1111			
塩						1523	1552	1160
エチレン	1132			1035	1006	1116	1146	1010
プロピレン	959					990	976	901
ブタン・ブチレン						1310	1325	1418
純ベンゼン						858	782	772
キシレン						1399	1506	1522
芳香族混合溶剤						1977	2201	1413
合成アセトン		2440	2343					
酢酸	1380							
エチレングリコール	2997	2469	2452	2323	1842	2166	2585	2775
酸化プロピレン		3002	3392	2744	2825			
塩化ビニルモノマー	1262					2610	3376	3534
アクリロニトリル	961					1185	1201	1408
酢酸ビニルモノマー		2333	2474					
メタクリル酸メチル		2177	2155					
テレフタル酸, ジメチルテレフタレート								3053
テレフタル酸						2745	2810	
テレフタル酸(高純度)	3397	2986	3254	2887	2911			
テレフタル酸ジメチル	3736					1676	21	
スチレンモノマー	1828	1611	1588	1392	1605	1472	1458	1694
カプロラクタム	3334	3327	3279	3343	3184	3208	3182	3154
合成石炭酸(合成フェノール)	3342					3687	3641	5136
無水フタル酸	1730							
合成染料	693							
不飽和ポリエステル樹脂		1261	1256	1231	1261			

参考5

品目別年別ハーフィンダー指数

品目名称	ハーフィンダー指数							
	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年
ポリエチレン	897			1104	1102	1090	1112	936
ポリスチレン	751			806	845	1109	1219	1219
ポリプロピレン (化学)	997			1737	1673	1480	1544	1546
塩化ビニル樹脂	803					1226	1505	1480
メタクリル樹脂	1667	1700	1540	2329	2358	1565	1540	1699
ポリビニルアルコール	2556							
ポリアミド系樹脂	1104	1194	1230	1115	1115	1019	1026	
ふっ素樹脂		2060	1994	1845	2250			
ポリエチレンテレフタレート		1563	1548	1367	1242	1512	1841	1763
エポキシ樹脂		1406	1482	1513	1532	1380	1361	1415
ポリアセタール	4194							
ポリカーボネート		2340	1986	1974	1698	1796	1635	1792
合成ゴム	1640	1653	1746	1773	1837	1723	1430	1602
フタル酸系可塑剤	1271							
レーヨンフィラメント	3746	3274	3511					
レーヨNSTEAPル	1608	2008	1999					
アセテート	4854							
ナイロン長繊維, 短繊維	1991	2168	2161	2215	2463	2711	2787	2347
ポリエステル長繊維	1140	1328	1338	1216	1743	1788	2309	1275
ポリエステル短繊維	1887	2264	2249	2114	2038			
アクリル	1928							
ポリプロピレン (繊維)	2345							
浴用石けん	1139	921	985	1112	1129			
洗濯用石鹸	2170	1830	2141	1898	1914			2255
洗濯用合成洗剤	2938	3151	3307	3401	3321	3214	3234	3242
台所用合成洗剤	1967	2061	1935	2005	1882	1830	1862	1682
住居・家具用合成洗剤		3358	3506	3161	3218	3696	3747	3602
住居用合成洗剤	2746							
柔軟仕上剤	3789	3844	3883	3794	3895	3894	4103	3669
溶剤系合成樹脂塗料						795	777	808
印刷インキ	1780	1611	1571	920	908			
ドリンク剤	2166	2237	2239	2229	2232			
医薬品原末, 原液						3040	2563	279
家庭用殺虫剤	2133	2347	2458	2708	3049	2525	2816	2984
発毛・育毛剤						3609	3642	2826
浴用剤	1495	1462	1507	1213	1070			
防虫剤	3859							
ファウンデーション						1099	1089	1101
口紅・ほほ紅・アイメイクアップ						974	1084	1037
口紅	1367	1211	1420	925	858			
クリーム						454	464	517
化粧水						632	650	628
歯磨	3734	3380	2903	2972	3006	2956	2807	2631
農業用殺虫剤	642							
殺菌剤	564							
除草剤	822							
セルロース系接着剤, プラスチック接着剤	545							
写真フィルム (乾板を含む)						3180	3056	3353
白黒写真フィルム	2496	2609	2399	2611	3447			
カラー写真フィルム	4844	4467	4549	2913	3597			
レンズ付きフィルム		5432	5173	5484	5174	5535	5903	5500
写真印画紙	2582	2326	2219	2282	2491	3014	2830	3049
芳香消臭脱臭剤	1615	2353	2511	2753	2950			
重油	1005							
揮発油 (ガソリン)	1155			941	960	1203	1134	1142

参考5

品目別年別ハーフィンダー指数

品目名称	ハーフィンダー指数							
	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年
ナフサ	756							
ジェット燃料油	917							
灯油	1178			863	959	1080	1083	984
軽油	1366	919	861	925	945	1117	977	987
A重油				883	1007	1062	1030	1104
C重油				824	845	996	975	1010
潤滑油	1213			1092	1091			
コークス	1867	2273	2278	2296	2531	2437	1911	1804
プリント配線用銅張積層板		2486	2365	2210	2183	2103	2108	1994
硬質塩化ビニル管	1520	1577	1592	1440	1437			
食品包装用ラップフィルム	2171	2210	2230	2143	1974			
塩化ビニルレザー	812							
飲料用プラスチックボトル				3060	3037	3377	3376	3610
自動車タイヤ・チューブ	2266	2270	2341	2565	2542	2324	2404	2096
特殊車両・航空機用タイヤ						3170	2194	
ゴム底布靴	1491	1024	1348	1094	1098			
伝導用ゴムベルト	2878	2819	2740	2345	2470	2685	2703	2812
運搬用ゴムベルト	2264	1921	1896					
防振ゴム	1343	1169	1228	2041	2152	2531	2506	2647
板ガラス	3289	3092	2884	2678	2880	2286	1702	1807
合わせガラス	3118	3019	2904	3004	3189	3258	3248	3104
強化ガラス	3630	3227	3140	3272	3269	3431	3407	3303
複層ガラス	2683	2591	2779	3119	3011	2768	2684	1908
陰極線管用ガラスバルブ	5219	4320	4060	4290	4738	4885	4546	4317
その他の電子管用ガラスバルブ	8273	9412	9600	9620	9618	8662	8773	
ガラス製飲料用容器	1926	2181	2038	2599	2489	2421	2404	2337
ガラス製食料用・調味料用容器		2188	2259					
ガラス短繊維製品	2478	2548	2545	2619	2585	2584	2579	2953
ガラス長繊維製品	1717	1623	1584	1469	1420	1411	1329	1273
光ファイバ	2042	1772	1696	1940	1424	1465	1520	1704
セメント	1411	1445	1428	1397	2051	2469	2378	2302
遠心力鉄筋コンクリート柱 (ポール)		1464	1546	1535	1524			
フレキシブルボード				1700	1697			
石綿セメント板	1954	2175	2358					
気泡コンクリート製品	2496	2586	2623	2401	2335	1979	2768	3605
衛生陶器 (附属品を含む)						3773	3590	3433
衛生陶器	4398	4206	4200	3972	3679			
がい子・がい管	676							
ファインセラミック製ICパッケージ		3587	3814	4393	4610			
タイル	2160	2497	2584	2359	2332	2198	2263	2809
人造黒鉛電極	2120			1979	2111			
焼石こう	1665							
石こうボード・同製品	5398	4671	5007	6589	6540	5764	5803	6110
石こうプラスタ	4983	7487	7478					
普通鋼圧延鋼材	736							
特殊鋼圧延鋼材	886							
高炉鉄 (製鋼用鉄)	2357	2407	2233	1961	2088	2274	2490	2993
鋳物用鉄	4006							
粗鋼						8176	6892	7692
重軌条	4991							
形鋼 (鋼矢板, リム・リングバー, サッシバーを含む)						980	1030	1034
H形鋼	1328	1299	1290	1395	1354			
大形形鋼	1394	1215	1198	1260	1178			
中・小形形鋼	1779	1852	1816	1758	1788			

参考5

品目別年別ハーフィンダー指数

品目名称	ハーフィンダー指数							
	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年
鋼矢板	2582	2220	2411	2372	2349			
小形棒鋼						649	634	602
線材	1259	1196	1432	1347	1453			
厚中板	1298	1310	1424	1385	1512	1440	1413	1587
薄板		1831	2232					
鋼帯	1595	1472	1408	1476	1524	1594	1612	1643
普通鋼冷延鋼板		1353	1411					
普通鋼冷延電気鋼帯	3595	3342	3385	3455	3405	3482	3384	3494
電線管	2615	2718	2639					
普通鋼配管用鋼管	2125	1999	2030	1959	1970			
普通鋼冷延広幅帯鋼(幅600mm以上でコイル状のもの)	1489	1416	1499	1441	1416	1487	1444	1535
普通鋼熱間鋼管(ベンディングロール成型によるものを除く)	1013					1406	1292	1275
工具鋼	1903	1962	1900	2010	1936	2007	1989	2036
構造用鋼						797	806	
機械構造用炭素鋼	1122	943	999	1018	1064			
構造用合金鋼	1340	1529	1470	1370	1335			
快削鋼	2195	2099	2042	1948	1931	1966	1928	1914
高抗張力鋼	2443	2245	2327	2506	2470	2407	2417	2421
ばね鋼	2081							
ピアノ線材	4861							
軸受鋼	2193	2155	2102	2053	1823			
ステンレス鋼	1074							
特殊鋼冷延鋼板	2327	2000	2003	1933	2342			
特殊鋼冷延広幅帯鋼(幅600mm以上でコイル状のもの)		1997	2074	1842	1871	1846	1816	1825
特殊鋼磨帯鋼		2581	2479	2620	2580			
特殊鋼熱間鋼管(ベンディングロール成型によるものを除く)		2196	2371	2364	3050	2292	1530	2775
特殊鋼冷けん鋼管		2584	2508	2787	2893			
フェロアロイ	356							
亜鉛めっき鋼板(亜鉛めっき帯鋼を含む)	1493	1349	1383	1488	1562	1476	1451	1414
ブリキ	2681	2730	2732	2561	2453	2480	2416	2521
ティンフリースチール		2897	2862	2850	2903	2844	2815	2844
機械用鋳鉄铸件						749	752	753
鉄管継手(可鍛鉄製)	424							
鉄管継手(鋼管製)	692							
鍛工品						274	296	298
特殊鋼鍛鋼品(打放し)		1508	1499	1458	1461			
鋳鉄管	3611	3781	3808	3653	3596	3403	3261	3536
電気銅, 銅ビレット, 銅ケーキ						1280	1350	2181
電気銅	998	952	1045	1007	1018			
亜鉛	1493	1325	1203	1190	1501			
アルミニウム地金	139							
金地金		882	1730	2167	2121	2230	1795	2445
アルミニウム再生地金・アルミニウム合金						331	323	351
銅伸銅品						553	539	514
アルミニウム圧延製品						1392	1402	1800
アルミニウム押出し品(抽伸品を含む)						591	587	523
アルミニウムはく	1413	1371	1352	1363	1361	1464	1476	1378
チタン展伸材	1645							
銅裸線(電線メーカー向け心線)		2136	2180	2173	2212	1869	1942	1879
銅裸線(ユーザー向け完成品)		2106	2129	2194	2474	2724	2716	2435
銅被覆線						535	529	402

品目名称	ハーフィンダー指数							
	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年
巻線	1057							
電力ケーブル	805					785	776	751
通信ケーブル						310	258	277
アルミニウム・同合金鋳物						1266	1218	729
アルミニウム・同合金ダイカスト						1365	1435	1275
スチール缶	4181	4187	4162	3773	3744	3936	3755	3774
家庭用浄水器	1381							
ガスこんろ	1908	1925	1894	2058	2166	2172	2246	2515
ガス風呂釜(バーナー付一体のものを含む)	2370	2125	2137	2544	2481	2136	2199	2492
ガス湯沸器	1869	1834	1839	2083	2120	2650	2872	3115
石油ストーブ	1395	1204	1211	1263	1284	1301	1372	1634
石油温風暖房機	1437	1299	1336	1392	1424			
アルミサッシ	1574							
住宅用アルミニウム製サッシ		2241	2106	2111	2130	2288	2370	2198
ビル用アルミニウム製サッシ		1554	1523	1587	1527	1640	1737	1634
シャッタ	2659	2840	2711	2650	2653	2766	2615	2164
コンテナ	984							
アルミ缶	2746	2646	2660	2455	2220	2056	2042	2044
電気溶接棒				2045	2123	2078	2041	2089
被覆アーク溶接棒	3909	3506	3606					
溶接用ワイヤー	2125	2016	2002					
ボイラ	2490	1365	2093	2313	2211	1662	2533	3737
タービン	2307	2966	2170	1722	4205	1018	1947	1347
はん用内燃機関	962							
農業用トラクタ	2288	799	814	680	716	631	652	598
田植機	2355	2271	2313	2371	2459	2561	2539	2617
農業用乾燥機	1204							
コンバイン	2725	2780	2768	2711	2773	2740	2772	2702
バインダ	2577							
掘さく機械	1474	1526	1520	1677	1738			
ショベル系掘さく機						2063	2119	2045
掘さく機(ショベル系を除く)						1100	1108	
建設用クレーン	3382	3264	3261	2317	2409	2492	2280	2478
整地機械	1090	1277	1244	1014	979			
コンクリート機械		846	804					
建設用トラクタ	3353	2385	2357	2312	2334	2237	2475	2804
NC旋盤	723							
中ぐり盤	3182							
専用機	1911							
マシニングセンタ	652							
NC放電加工機	2059							
金属加工用プレス	1866	1418	1577	1257	1088			
圧延機械	927	2785	1889	1590	2311			
鋳鉄製ロール	2195							
ドリル	1516							
超硬工具	995	1110	1079	878	826			
ダイヤモンド工具	1210	1356	1353	1443	1411	1691	1685	1625
電動工具	515					2570	2528	2171
化学繊維機械	2467							
織機	1444							
ニット機械	3136							
家庭用ミシン	1724	2388	2201	1789	2066			
工業用ミシン	864							
印刷機械	958	1019	1088	1017	992			

参考5

品目別年別ハーフィンダー指数

品目名称	ハーフィンダー指数							
	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年
デジタル印刷機		3319	3517	4021	3735			
製版機械(活字鑄造機を含む)	2885	3074	3083	3440	2922	2671	2207	2947
プラスチック加工機械		767	754					
ウェーハプロセス装置		1191	1091					
半導体チップ組立装置		1054	1103					
ステッパー(投影・露光用装置)						5992	5242	4951
ポンプ		1104	1115	794	766			
往復圧縮機	1165	1295	1186					
回転圧縮機	1382	1734	1802	1766	1765	1456	1556	1506
遠心送風機			1005	906	819			
エレベータ	1828	1940	1937	2004	1981	1779	1762	1914
エスカレータ		2537	2705					
天井走行クレーン	1166							
巻上機	645							
スチールチェーン	2900	2432	2588	2643	2429			
空気圧シリンダ		4422	4652	3245	3361	3437	3620	3592
空気圧バルブ		2522	2578	2923	3067	3191	3488	3170
機械式駐車装置	818							
複写機	2925	2531	2554	2496	2488	2429	2390	2643
電子式卓上計算機	4159	4334	4253					
金銭登録機	1318	1842	1854	1674	1737			
ワードプロセッサ	1491	1435	1319	1313	1433	1495	1644	6235
冷凍機	2367	1617	1830	1318	1572	1892	2086	1927
冷凍・冷蔵ショーケース		1856	1653	2111	2030			
業務用アミューズメントマシン		2508	2108	1590	1861			
パチンコ遊技機	1167	1099	910					
回胴式遊技機		2232	1750	2460	2563			
自動販売機	1589	1552	1607	1502	1471	1513	1318	1597
軸受(ベアリング)	1863	1857	1805	1786	1734	1529	1578	1681
ピストンリング(自動車用)	3476							
産業用ロボット	1523	440	483					
交流発電機		666	758					
小型電動機	1139	1184	1202	812	805			
標準変圧器	1189	1176	1120	1185	1191			
非標準変圧器	1223	1213	1194	1033	1050			
閉鎖型配電盤	1258	1121	1066			1223	1223	1174
監視制御装置	2232	1753	1586	1558	1561	1394	1207	1168
継電器	1957	1100	1165	1276	1209	1251	1314	924
高圧しゃ断器	2645	2279	2181	1950	1935			
低圧しゃ断器	1778	1600	1613	1329	1303			
アーク溶接機		1805	1848	1634	1486			
充電発電機	3147	3060	3161	3087	3153	3426	3579	2994
始動電動機	2576	2570	2631	2567	2547	2510	2555	2790
点火プラグ	4848							
コンデンサ		816	770					
電力変換装置	677							
電気がま	1904	1747	1835	1997	1999	1966	1884	1773
電子レンジ	1491	1635	1685	1794	1874	2077	2072	1838
電気冷蔵庫	1614	1574	1614	1586	1630	1591	1554	1617
扇風機	1454	1302	1250	1099	988	988	739	395
換気扇	3378	3658	3597	3194	3063	4259	4126	3462
エアコンディショナ	1354	1240	1327	1253	1279	1403	1526	1649
電気洗濯機	1911	1908	1820	1884	1861	1823	1806	1806
電気掃除機	1523	1606	1731	1664	1717	1690	1801	1524
電気かみそり	3214	2730	3033	3164	3193	3446	3336	3389

参考5

品目別年別ハーフィンダー指数

品目名称	ハーフィンダー指数							
	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年
ヘアードライヤ	4094							
電気カーペット	1391							
蛍光灯ランプ	2692	2707	2645	2495	2450	3876	3919	3790
蛍光灯器具	4648	3457	3261	3108	3117	2887	2732	2733
白熱電灯器具	2569	1994	1843	1851	2030	2214	2227	2015
医療用X線装置	2155	1790	1737	1759	1746	1747	1778	2056
磁気録画・再生装置 (VTR, EVR)	1176	1348	1425	1448	1445	1705	1550	1658
DVD-ビデオ						3352	2030	
ビデオディスクプレーヤ	5113	3975	4261					
ビデオカメラ	2153	2127	2450	3089	3483	2104	1678	2248
デジタルカメラ				1162	1716	1903	1802	1683
映像検査装置	2286	1546	1763	1415	1607			
数値制御装置		5226	5194	4537	3836			3817
電力量計	2381							
プロセス用工業計器	958							
蓄電池	1689	1455	1331	1222	1171			
鉛蓄電池						2053	1949	1901
アルカリ蓄電池 (産業用)						1165	1084	
リチウムイオン電池						2392	2674	3430
筒形マンガン乾電池	2467	2185	2156	1788	2208			
アルカリマンガン乾電池	2259	2451	2523	2453	2068			
磁気テープ (生のもの)	1536	1449	1362	1348	1203	1154	1198	1175
光ディスク (生のもの)						1026	1414	
シリコンウエハ	1687	1488	1175	1386	1373	1494	1121	986
太陽電池 (モジュール)								2456
電話機	1331	965	819					
電話自動交換装置						2201	2380	2566
交換機	1954	2286	2434	2960	2210			
ルータ								4601
ボタン電話装置	2578	2800	2791	2320	2403	1473	1449	
ファクシミリ	1196	1132	857					
高速・超高速ファクシミリ						1347	1310	2348
搬送装置	2601	2299	2243	2219	1939			
通信制御装置	4177	3377	3557	3609	3089	2745	3000	2549
デジタル伝送装置						2528	2800	4839
搬送装置 (デジタル伝送装置を除く)						4210	3463	3475
テレビジョン放送機器	1904	1795	1726	1967	2244			
固定局通信装置	1997	2124	2372	2140	1971	2175	2014	2685
携帯電話機, PHS 電話機						1501	1570	1321
移動局通信装置	1054							
レーダ装置	1903	2586	3195	2131	2085	2884	1992	2066
カーナビゲーションシステム	1457	1043	998	774	870			
カラーテレビジョン受信機	1295	1359	1311	1373	1613	1301	1358	1624
PDP受信機						4823	6341	
液晶テレビジョン受信機						4050	4900	6414
ステレオセット	1460	1650	1210	1246	1445	1490	1318	1408
カーステレオ	1411	1437	1445	1321	1383	1702	1703	1256
ヘッドホンステレオ	3507	3843	3841	4325	3683			
コンパクトディスクプレーヤ	1287	1607	1435	1011	1125	992	522	
ミニディスクプレーヤ		2509	2399	1947	1681	1708	1815	2234
鉄道信号保安装置		3302	3220	3422	3256	3106	3524	2862
火災報知設備	2496	2409	2428	2211	2266	2348	2329	2203
入出力装置	1042	530	447	550	573			
補助装置		6922	4914					
ミッドレンジコンピュータ				1609	1640			

品目名称	ハーフィンダー指数							
	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年
UNIXサーバ								1920
はん用コンピュータ	2672	2433	2357	2535	2647	2587	3061	2282
オフィスコンピュータ	1983	1772	1922					
端末装置	1546	1438	1549	1498	1691			
はん用端末装置						2881	3354	5866
パーソナルコンピュータ	2231	2240	1994	1863	1614	1507	1550	1305
制御用コンピュータ	3082							
ミニコンピュータ		5500	6617					
PCサーバ								2328
携帯情報端末 (PDA)								2116
中央処理装置 (MPU)								32
外部記憶装置	1801	1519	1449	808	1032	1145	1035	1253
印刷装置						1319	1575	1821
インクジェットプリンタ								4386
表示装置						399	128	544
マイクロ波用真空管	3278							
陰極線管 (ブラウン管)	1659	1807	1781	1815	1932			
テレビ用陰極線管						2655	2553	4078
トランジスタ	1150	1299	1126	1082	1027			
ダイオード	1277	1482	1251	2082	2309	1136	1236	1121
整流素子 (100ミリアンペア以上)	1487	1490	1325	1334	1527	1813	1514	1374
シリコントランジスタ						1285	1376	1953
トランジスタ (シリコントランジスタを除く)						2681	2575	2050
光電変換素子		889	902					
集積回路	568							
バイポーラ型IC						878	886	994
モス型IC						484	376	316
フラッシュメモリ						1326	1296	
磁気ヘッド	1966	1662	1941	1962	2409	3237	3551	3905
フロッピーディスク	1234							
コネクタ	1114	1096	1156	1383	1383			
プリント配線板用コネクタ						2368	2368	2343
コネクタ (プリント配線板用を除く)						1328	1220	1106
通信機用リレー		1058	1031					
テレビジョン用チューナ	3148							
水晶デバイス						1055	1049	
液晶素子	1712	1469	1943	1581	1748	1484	1655	1094
スモールカード						1602	1346	1442
小型乗用車	2663	2832	2768	2592	2441	2423	2484	2581
軽乗用車	2378	2561	2667	2386	2301	2139	2222	2223
普通乗用車	3372	2714	2823	2383	2575	2514	2688	2882
大型バス	2766	2742	2632	2799	2759	2826	2778	2454
マイクロバス	3288	3006	2816	2882	3003	3483	3940	
トラック						1365	1316	1320
普通トラック	1953	1775	1829	1964	2099			
小型四輪トラック	2756	2882	2793	2223	2267			
軽四輪トラック	2248	2055	2027	2089	2149			
トラックシャシー (キャブ付きを含む)	3903							
125cc以下の二輪自動車	4200	4337	4164	4032	3869	4306	4235	4402
125cc超の二輪自動車	2937	2697	2727	2933	2732	2687	2842	2638
トラックボデー						1662	1617	877
トレーラ		2832	2005	2096	2341			
輸送機械用エアコンディショナ	3221	2988	3234	3020	2958	3400	3492	3259
自動車用ガソリン機関	3266	3705	3404	3394	3145	1797	1625	1579
自動車用ディーゼル機関						2799	2896	2787

参考5

品目別年別ハーフィンダー指数

品目名称	ハーフィンダー指数							
	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年
放熱器	3514	3329	3512	2910	2995	2797	2645	2819
クラッチ装置	3103	3077	2995	2824	2841	3276	3506	2803
ショックアブソーバ	2882	2945	2902	2831	2918	3228	3283	3301
電車	1889	1724	1712	1794	1878	1940	2061	1984
鋼製貨物船の新造(20総t以上の動力船)						1691	2834	2959
船用ディーゼル機関	875							
航空機	477							
フォークリフトトラック	2140	2177	2169	2166	2152	2203	2212	2004
ショベルトラック	1451	1443	1482					
ガスメータ	1600	1474	1555	1870	1822			
医用内視鏡								3637
35ミリカメラ	947							
ミニラボ機		2000	1897					
カメラ用交換レンズ	1660							
眼鏡レンズ	458							
コンタクトレンズ						1953	2168	2106
アナログ式腕時計	841							
掛時計	3271							
置時計	2521							
自動車時計	6434							
ピアノ	4205	4081	4295	4331	4303			
電子オルガン	7027	7375	7785					
家庭用テレビゲーム機	3985	4009	3686	4691	4595	4285	7402	5814
ゴルフボール	1354							
釣ざお	1452							
シャープペンシル	1113							
ボールペン	1483							
マーキングペン	851							
スライドファスナー	8716							
歯ブラシ	2323	2199	2100	2517	2410			
ディスプレイライター	1727							
魔法びん	2955							
コンパクトディスク	829	698	625					
チャイルドシート						2269	2101	
浴室ユニット		1415	1333	1178	1153			
電気業		1397	1383	1381	1358	1422	1384	1470
都市ガス業	2428	2418	2409	2381	2367	2666	2687	2340
国内基本電気通信業	5567	4774	3762					2976
国際基本電気通信業	5579	5450	5177					3711
専用電気通信業				6737	6705			
一般地域電気通信業				9885	9778	4762	4708	4724
専用国内電気通信業(データ通信除く)						2473	2336	2088
国内データ通信業						5379	4838	
一般長距離国際電気通信業				3323	3265	3637	3788	3619
専用国際電気通信業(データ通信除く)						4990	2310	3104
国際データ通信業						2483	2393	
衛星通信業	4758							
インターネットサービスプロバイダー業						1009	1161	849
民間テレビジョン放送業	523			580	589			
ソフトウェア業	18							
パソコン基本ソフト(OS)業								8312
統合オフィスソフト業								9775
情報処理サービス業	237							
映画配給業	1110			1221	1235	1034	1101	1497

参考5

品目別年別ハーフィンダー指数

品目名称	ハーフィンダー指数							
	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年
一般日刊新聞紙(朝刊)	1066	1060	1056	1079	1072	1137	1134	1101
一般日刊新聞紙(夕刊)								1302
スポーツ新聞紙	1419							
鉄道及び軌道業	1577	1342	1302	1114	1106			
鉄道及び軌道業(旅客)						1158	1166	1364
鉄道及び軌道業(貨物)						9297	9285	9160
海運業				1313	1460	2206	2205	2216
国内定期航空運送業(旅客)	3383	3356	3295	3226	3134	3000	2926	2925
国内定期航空運送業(貨物)	3564	3880	3842	3428	3459	3342	3307	3289
移動電気通信業				696	725	941	1335	1367
宅配便運送業	2888	2933	2988	3009	2578	2266	2351	2160
引越業				1830	1851	1788	1769	1681
総合商社				1184	1189			
書籍・雑誌取次業	2421	2449	2483	2601	2618	3142	3158	3208
総合スーパー業		915	878	584	562	656	644	616
百貨店業	210	277	278	279	266			
大型セルフ店業	787							
コンビニエンスストア業	1296	1535	1491	1419	1438	1591	1628	1637
家電量販店				458	483			
洋書輸入業	1354	1351	1449	1531	1625	1800	1782	1800
銀行業	252	240	253	322	341	335	326	451
消費者金融業				622	777			
クレジットカード業				599	582			
証券業	1130	990	940	433	442	469	447	281
生命保険業	886	918	922	935	944	955	978	958
損害保険業	801	805	807	808	807	813	829	1153
ハンバーガー店業		3420	3683	3948	4279	3082	3175	3102
事業所給食業						23	25	
病院給食業		1839	1842	1078	1020			
機内食業	3452							
リゾートクラブ業				1197	1258	1517	1590	1471
医療事務代行業						4084	4190	4771
外国語会話教室業						2705	2531	3617
フィットネスクラブ業				544	567			
監査法人業								1985
エンジニアリング業	226							
AMラジオ放送業				822	849			
FMラジオ放送業				954	1036			
ホテル・その他リネンサプライ業				182	187			
病院リネンサプライ業	686			721	666			
シンクタンク				573	683			
旅行業	520			321	260	462	461	356
コンピュータチケット業				3489	3226	4570	4136	3713
総合リース業	220							
レンタカー業		1138	1132	1017	1043			
広告代理業	1295	851	878	1626	1457	1748	1819	2358
昇降機保守業	2366	2289	2265	2326	2311	2230	2211	1892
警備業				142	124			
人材派遣業				159	146			
LPガス元売業				817	898			

参考6

品目別シェア変動指標

品目名称	5時点シェア変動指標							
	90－94年	91－95年	92－96年	93－97年	94－98年	95－99年	96－00年	97－01年
プレハブ住宅建設業				16	16	12	12	6
練乳	19	21	27					
粉乳(脱脂粉乳を含む)	15	23	20	20	16	29	28	31
調製粉乳	25	13	12	30	29	26	54	62
バター	76	59	41	27	24	22	24	20
チーズ	28							
クリーム(食品)	33	39	35					
乳酸菌飲料	17	19	21	22	17			
はっ酵乳	13	28	37	36	36			
インスタント・クリーミング食品				21	21			
魚肉ハム・ソーセージ	12	14	14					
グルタミン酸ソーダ	10	5	5					
複合化学調味料	1	1	1					
ソース類	15	10	10	10	10			
マヨネーズ・ドレッシング類	6	11	11	12	12	4	4	6
食酢	19	20	23	23	19	21	22	22
純カレー	31	29	30	28	16	10	9	7
カレールウ	7	18	18	19	21	5	5	7
シチュールウ		55	61	81	88	51	47	18
風味調味料				66	66			
焼き肉等のたれ				133	142			
異性化糖	2							
小麦粉	3	7	9	37	36	33	31	12
チョコレート製品	19							
チューインガム	24	46	46	49	41	17	15	10
ポテトチップス		53	55	76	141			
食用植物油脂	23							
マーガリン	14							
コーンスターチ	37	24	27	25	24			
即席めん類	15	11	11	11	10	15	21	18
調理済カレー		70	67	85	86	70	71	40
清涼飲料	102	48	68	69	63			
ビール	2	3	7	13	22	28	26	20
焼酎	17	13	9	7	7	8	6	7
原料用アルコール	22							
ウイスキー	16	18	19	10	10	12	12	82
発泡酒						1170	1165	1252
ブランデー	46	12	6	4	8	7	8	21
インスタントコーヒー	9	8	10	10	11	18	15	10
レギュラーコーヒー	27	22	23	26	28	31	30	26
たばこ	52	52	53	3	2	2	30	30
配合飼料	2							
ペットフード	56							
合成繊維タイヤコード	26							
パンティストッキング	65							
パーティクルボード	49							
ベッド		26	28	24	23			
溶解パルプ	390							
新聞巻取紙	604	604	961	359	358	358	1	1
塗工印刷用紙						330	17	30
特殊印刷用紙						26	17	11
情報用紙		427	581	177	179	192	35	44
未ざらし包装紙						323	7	3
ノーカーボン紙		1535	1686	207	207			
紙おむつ	23	29	30	31	23			
生理用品	11	14	25	73	75	123	113	69
ティッシュペーパー		9	163	161	171	171	17	30
粘着テープ		11	16	18	21			
ソーダ灰	3	2	16					
酸化チタン	5	5	5	2	2	10	22	23
カーボンブラック	146	148	149	159	24	26	25	15
酸素ガス	325	322	325	23	21	13	378	1211

参考6

品目別シェア変動指標

品目名称	5時点シェア変動指標							
	90－94年	91－95年	92－96年	93－97年	94－98年	95－99年	96－00年	97－01年
エチレン	35							240
酢酸	185							
エチレングリコール	38	67	59	58	95	67	388	433
アクリロニトリル	94							
テレフタル酸(高純度)	12	914	927	1266	1315			
テレフタル酸ジメチル	4435							
スチレンモノマー	22	30	40	54	76	109	128	146
カプロラクタム	1083	1085	1086	1103	56	58	57	38
合成石炭酸(合成フェノール)	89							
無水フタル酸	16							
合成染料	26							
ポリエチレン	25							4
ポリスチレン	110							327
ポリプロピレン(化学)	64							32
塩化ビニル樹脂	94							
メタクリル樹脂	93	117	118	114	113	106	105	30
ポリビニルアルコール	111							
ポリアミド系樹脂	23	132	133	123	122	48	48	
ポリエチレンテレフタレート						542	265	134
エポキシ樹脂						108	107	95
ポリカーボネート						739	627	99
合成ゴム	9	10	10	21	14	29	37	44
フタル酸系可塑剤	129							
レーヨンフィラメント	15	21	24					
アセテート	5							
ナイロン長繊維, 短繊維	6	63	73	120	123	87	76	42
ポリエステル長繊維	32	36	50	29	41	34	27	75
ポリエステル短繊維	25	41	67	71	69			
アクリル	19							
ポリプロピレン(繊維)	19							
浴用石けん		49	50	47	56			
洗濯用石鹼	396	231	254	80	74			
洗濯用合成洗剤	19	26	27	17	16	9	4	5
台所用合成洗剤	47	69	74	48	61	39	35	27
住居・家具用合成洗剤						164	163	80
住居用合成洗剤	313							
柔軟仕上剤	7	7	9	9	8	7	7	20
印刷インキ	13	8	7	41	39			
ドリンク剤	19	8	6	5	6			
家庭用殺虫剤	32	34	33	13	20	88	97	101
浴用剤	38	49	59	74	71			
口紅		70	79	141	151			
歯磨	8	15	21	21	18	15	12	21
農業用殺虫剤	95							
殺菌剤	51							
除草剤	41							
セルロース系接着剤, プラスチック 接着剤	17							
白黒写真フィルム	25	11	13	9	22			
カラー写真フィルム	6	9	8	53	60			
レンズ付きフィルム						19	21	21
写真印画紙	95	75	75	9	10	13	13	21
芳香消臭脱臭剤		101	94	64	67			
重油	165							
揮発油(ガソリン)	238							341
工業ガソリン	185							
ナフサ	86							
ジェット燃料油	123							
灯油	164							313
軽油	161	97	78	79	79	274	283	295
A重油								324
C重油								288

参考6

品目別シェア変動指標

品目名称	5時点シェア変動指標							
	90－94年	91－95年	92－96年	93－97年	94－98年	95－99年	96－00年	97－01年
潤滑油	180							
コークス	588	577	577	351	105	88	95	144
プリント配線用銅張積層板						21	18	35
硬質塩化ビニル管	7	12	12	16	13			
食品包装用ラップフィルム				17	12			
飲料用プラスチックボトル								78
自動車タイヤ・チューブ	9	10	8	5	5	12	11	14
ゴム底布靴	39	47	51	115	136			
伝導用ゴムベルト	92	50	49	12	9	14	14	7
運搬用ゴムベルト	9	39	82					
防振ゴム	40	102	106	159	162	114	117	39
板ガラス	2	3	3	4	6	36	45	48
合わせガラス	25	9	10	10	6	9	11	19
強化ガラス	3	10	10	11	12	5	5	3
複層ガラス	109	53	48	59	65	130	125	237
陰極線管用ガラスバルブ	24	33	30	16	31	46	50	48
その他の電子管用ガラスバルブ	123	138	139	117	22	15	14	
ガラス製飲料用容器	11	28	32	684	685	667	661	6
ガラス短繊維製品	5	4	5	4	4	1	1	24
ガラス長繊維製品		16	16	11	4	6	6	22
光ファイバ	8	17	18	28	41	41	41	47
セメント	763	302	302	295	604	645	644	644
石綿セメント板	102	179	183					
気泡コンクリート製品	2	4	4	29	29	45	178	192
衛生陶器	5	4	4	7	8			
がい子・がい管	32							
タイル				18	18	14	14	27
人造黒鉛電極	58							
焼石こう	55							
石こうボード・同製品	31	46	49	63	63	78	76	36
石こうプラスタ	85	152	147					
普通鋼圧延鋼材	4							
特殊鋼圧延鋼材	5							
高炉鉄（製鋼用鉄）	312	168	138	322	311	301	310	70
鋳物用鉄	12							
重軌条	5							
H形鋼	34	61	65	65	56			
大形形鋼	120	156	158	73	65			
中・小形形鋼				32	31			
鋼矢板	16	31	43	43	33			
線材	8	9	12	16	17			
厚中板	16	4	4	3	3	3	3	6
鋼帯	17	16	19	7	6	6	5	16
普通鋼冷延電気鋼帯	5	7	6	7	7	4	4	2
電線管	6	14	18					
普通鋼配管用鋼管	17	30	29	22	18			
普通鋼冷延広幅帯鋼（幅600mm以上でコイル状のもの）	8	8	6	3	3	3	6	9
普通鋼熱間鋼管（ベンディングロール成型によるものを除く）	19							
工具鋼	8	8	7	8	6	6	7	7
機械構造用炭素鋼	15	13	17	17	14			
構造用合金鋼	6	29	31	33	34			
快削鋼	6	7	6	8	8	31	33	38
高抗張力鋼	13	10	10	15	16	30	28	23
ばね鋼	11							
ピアノ線材	14							
軸受鋼	9	8	5	15	29			
ステンレス鋼	130							
特殊鋼冷延鋼板	382	711	424	403	417			
特殊鋼冷延広幅帯鋼（幅600mm以上でコイル状のもの）						20	18	8

参考6

品目別シェア変動指標

品目名称	5時点シェア変動指標							
	90－94年	91－95年	92－96年	93－97年	94－98年	95－99年	96－00年	97－01年
特殊鋼熱間鋼管(ベンディングロール成型によるものを除く)						57	103	217
フェロアロイ	23							
亜鉛めっき鋼板(亜鉛めっき帯鋼を含む)	5	11	11	13	13	7	10	11
ブリキ	3	4	4	8	10	10	9	7
ティンフリースチール						5	3	3
鉄管継手(可鍛鑄鉄製)	38							
鉄管継手(鋼管製)	78							
鑄鉄管	7	7	5	4	4	4	5	11
電気銅	150	140	6	4	4			
亜鉛	306	304	97	60	65			
アルミニウム地金	14							
金地金						190	192	226
アルミニウムはく	3	2	2	3	2	5	5	187
チタン展伸材	418							
銅裸線(電線メーカー向け心線)						64	65	62
銅裸線(ユーザー向け完成品)						113	112	104
巻線	17							
電力ケーブル	38							
スチール缶	3	3	3	7	7	8	10	5
ガスこんろ	73	68	59	59	55	13	13	22
ガス風呂釜(バーナー付一体のものを含む)	12	56	55	122	120	89	89	37
ガス湯沸器	8	14	13	24	22	84	87	95
石油ストーブ		228	231	193	188	27	26	56
石油温風暖房機	146	202	199	214	297			
アルミサッシ	7							
住宅用アルミニウム製サッシ						75	72	33
ビル用アルミニウム製サッシ						27	29	22
シャッタ	19	31	32	33	32	3	2	9
コンテナ	395							
アルミ缶	18	5	5	6	16	30	30	119
電気溶接棒								9
被覆アーク溶接棒	2	6	6					
溶接用ワイヤー	10	14	13					
ボイラ	306	361	401	234	235	271	300	837
タービン	1037	1166	966	671	1152	1408	1420	1376
はん用内燃機関	394							
農業用トラクタ	21	111	107	108	107	4	4	3
田植機	18	11	10	9	11	12	11	40
農業用乾燥機	72							
コンバイン	15	12	10	5	6	6	7	6
バインダ	13							
掘さく機械	79	61	53	34	23			
建設用クレーン	281	224	222	64	69	71	73	55
整地機械	140	145	127	93	95			
建設用トラクタ	248	258	247	134	117	19	20	89
NC旋盤	53							
中ぐり盤	166							
マシニングセンタ	63							
NC放電加工機	58							
金属加工用プレス	90	95	103	127	101			
圧延機械	716	1001	1002	1572	1849			
ドリル	13							
超硬工具	19	14	13	16	17			
ダイヤモンド工具	18	24	23	15	15	11	123	124
電動工具	14							
織機	128							
ニット機械	120							
家庭用ミシン				82	65			
印刷機械	93	58	69	50	54			

参考6

品目別シェア変動指標

品目名称	5時点シェア変動指標							
	90－94年	91－95年	92－96年	93－97年	94－98年	95－99年	96－00年	97－01年
製版機械(活字鑄造機を含む)	59	52	52	29	27	105	114	127
往復圧縮機	73	133	124					
回転圧縮機	69	79	58	89	98	141	143	102
エレベータ	21	24	25	27	23	54	56	240
スチールチェーン	28	60	60	107	96			
空気圧シリンダ						62	62	9
空気圧バルブ						31	33	14
複写機	56	47	45	104	104	126	128	80
電子式卓上計算機	79	152	130					
金銭登録機				351	162			
ワードプロセッサ	20	14	13	103	112	121	190	949
冷凍機	182	199	201	71	73	60	56	58
パチンコ遊技機	120	107	83					
自動販売機	19	20	24	31	30	34	33	31
軸受(ベアリング)	14	23	22	14	14	59	62	68
産業用ロボット	473	398	397					
小型電動機	122	52	52	68	58			
標準変圧器	30	37	42	43	44			
非標準変圧器	35	50	55	63	62			
閉鎖型配電盤	334	329	326					
監視制御装置	401	275	272	186	78	58	73	133
継電器	81	147	155	152	157	69	65	125
高圧しゃ断器	33	42	48	45	47			
低圧しゃ断器	34	13	13	31	30			
充電発電機	5	4	8	9	11	12	10	53
始動電動機	7	6	10	10	8	8	4	21
点火プラグ	25							
電力変換装置	35							
電気がま	39	60	68	63	56	47	38	41
電子レンジ	39	32	33	15	12	50	47	57
電気冷蔵庫	55	17	21	13	16	22	17	21
扇風機	107	129	114	104	93	28	28	49
換気扇	43	63	63	40	41	112	115	145
エアコンディショナ	47	42	39	31	17	35	35	33
電気洗濯機	27	12	13	9	7	8	10	44
電気掃除機	10	12	12	18	22	20	35	84
電気かみそり	22	34	29	29	31	24	64	207
ヘアードライヤ	14							
電気カーペット	24							
蛍光ランプ	9	7	7	4	4	94	94	100
蛍光灯器具	66	47	49	49	49	8	10	13
白熱電灯器具	24	42	38	34	36	10	10	15
医療用X線装置	40	76	79	61	56	127	125	191
磁気録画・再生装置(VTR, EVR)	67	84	115	81	75	81	36	41
ビデオディスクプレーヤ	67	104	110					
ビデオカメラ	127	120	113	100	91	160	161	134
デジタルカメラ								184
映像検査装置	38	130	145	157	157			
プロセス用工業計器	70							
蓄電池	7	15	21	146	156			
筒形マンガン乾電池	10	29	31	91	101			
アルカリマンガン乾電池	32	134	133	160	163			
磁気テープ(生のもの)	27	22	21	19	33	51	47	48
シリコンウエハ	127	132	135	34	36	36	37	29
電話機	157	106	97					
交換機	28	39	41	56	64			
ボタン電話装置	92	105	107	113	77	845	838	
ファクシミリ	178	176	168					
搬送装置	16	33	34	25	30			
通信制御装置	226	229	214	244	274	320	492	482
テレビジョン放送機器	100	126	137	83	113			
固定局通信装置	147	120	106	106	81	160	238	525

参考6

品目別シェア変動指標

品目名称	5時点シェア変動指標							
	90－94年	91－95年	92－96年	93－97年	94－98年	95－99年	96－00年	97－01年
レーダ装置	322	310	283	345	331	503	537	423
カーナビゲーションシステム				379	261			
カラーテレビジョン受信機	8	15	15	24	31	52	54	51
ステレオセット	140	126	140	66	43	111	97	201
カーステレオ	31	59	60	60	57	98	98	334
ヘッドホンステレオ	23	15	74	191	240			
コンパクトディスクプレーヤ	199	160	137	127	129	52	69	
ミニディスクプレーヤ						120	113	112
鉄道信号保安装置						13	26	49
火災報知設備	89	14	16	19	18	63	65	85
入出力装置	134	195	204	190	191			
はん用コンピュータ	291	168	173	45	48	65	145	229
オフィスコンピュータ	97	64	79					
端末装置	38	36	41	69	67			
パーソナルコンピュータ	65	79	99	88	101	80	67	89
制御用コンピュータ	132							
外部記憶装置	125	70	72	75	69	72	68	44
マイクロ波用真空管	639							
陰極線管(ブラウン管)	364	392	384	220	246			
トランジスタ	20	29	37	39	40			
ダイオード	17	26	32	94	100	272	269	330
整流素子(100ミリアンペア以上)	21	13	15	6	20	36	37	51
集積回路	18							
磁気ヘッド	199	301	353	275	274	181	123	244
フロッピーディスク	67							
コネクタ	34	29	29	30	28			
テレビジョン用チューナ	778							
液晶素子	244	552	600	594	570	234	199	467
小型乗用車	8	12	17	21	22	50	44	45
軽乗用車	39	49	80	106	95	94	62	24
普通乗用車	173	97	85	61	70	48	62	48
大型バス	6	11	15	21	20	15	13	52
マイクロバス	41	42	50	48	43	58	59	
普通トラック	37	81	74	74	85			
小型四輪トラック	26	29	29	95	77			
軽四輪トラック	26	25	27	32	31			
125cc以下の二輪自動車	3	5	7	8	11	31	28	27
125cc超の二輪自動車	37	49	47	49	51	48	59	55
輸送機械用エアコンディショナ	51	39	41	12	15	68	123	142
自動車用ガソリン機関	162	49	47	40	39	242	239	249
放熱器	3	5	7	38	37	40	39	10
クラッチ装置	125	46	53	33	32	99	101	126
ショックアブソーバ	15	52	49	53	53	29	29	20
電車	80	84	90	77	92	72	79	117
船用ディーゼル機関	33							
航空機	18							
フォークリフトトラック	5	5	4	3	8	15	15	674
ガスメータ		379	391	125	71			
35ミリカメラ	49							
カメラ用交換レンズ	66							
眼鏡レンズ	81							
アナログ式腕時計	19							
掛時計	50							
置時計	12							
自動車時計	73							
ピアノ	3	2	2	3	4			
電子オルガン	6	5	6					
家庭用テレビゲーム機	227	631	1338	1451	1339	900	460	450
ゴルフボール	521							
ボールペン	41							
スライドファスナー	1							
歯ブラシ	16	16	13	18	18			

参考6

品目別シェア変動指標

品目名称	5時点シェア変動指標							
	90－94年	91－95年	92－96年	93－97年	94－98年	95－99年	96－00年	97－01年
デイスボライター	224							
魔法びん	28							
コンパクトディスク	352	91	85					
電気業						2	2	12
都市ガス業				0	0	4	4	8
国内基本電気通信業	31	39	44					
国際基本電気通信業	33	23	9					
一般地域電気通信業								3635
一般長距離国際電気通信業								1817
ソフトウェア業	2							
情報処理サービス業	43							
映画配給業								343
一般日刊新聞紙(朝刊)	4	3	1	0	0	1	1	1
スポーツ新聞紙	1							
鉄道及び軌道業				7	7			
海運業								40
国内定期航空運送業(旅客)	3	2	2	2	2	2	2	2
国内定期航空運送業(貨物)	1	20	20	50	51	32	33	3
移動電気通信業								768
宅配便運送業	2	3	3	2	19	108	110	168
引越業								16
書籍・雑誌取次業				1	1	55	55	55
総合スーパー業						37	41	41
百貨店業				9	9			
大型セルフ店業	6							
コンビニエンスストア業				192	186	179	7	4
洋書輸入業	5	8	8	8	11	9	8	13
銀行業		0	17	19	19	22	5	103
証券業		27	25	85	87	99	118	66
生命保険業		14	8	8	4	4	8	9
損害保険業		13	1	0	0	0	0	170
ハンバーガー店業						220	219	213
機内食業	148							
リゾートクラブ業								86
病院リネンサプライ業	42							
旅行業								19
コンピュータチケット業								192
総合リース業	42							
広告代理業	70	61	61	70	52	39	40	23
昇降機保守業	2	2	2	2	2	3	3	10